令和７年度

事　業　報　告

社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

目　次

令和７年度　事業報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

１．法人運営・地域福祉部門の重点取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

２．福祉センター指定管理部門の重点取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

３．高齢者福祉サービス部門の重点取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

４．障がい福祉サービス部門の重点取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

事業報告の附属明細書

１．法人運営・地域福祉部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

２．福祉センター指定管理部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８

３．高齢者福祉サービス部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９

４．障がい福祉サービス部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８

５．令和７年度ふれあい共同作業所（就労継続支援Ｂ型事業）月別実績報告・・　５２

６．令和７年度社協会費納入状況一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３

令和７年度　事業報告

我が国は、急速な少子高齢化により人口減少の局面を迎えるなか、大都市圏への人口集中による地方の労働力不足に加えて、２０４０年には６５歳以上の高齢者がピークを迎えるとともに、高齢世帯をはじめ単身世帯などの増加が見込まれています。一方、日本社会における互助の機能を担ってきた地域における支え合いは、社会経済の発展や社会保障制度の充実などに伴い、自治会等の組織離れによる担い手の減少など地域コミュニティの持続が危惧されています。加えて、近年の国際秩序が大きく揺さぶられる事態が生じるなどにより、福祉分野だけではとどまらない複雑多岐にわたる地域生活課題が顕在化してきており、これらの課題に対応するため分野を超えた体制の構築や連携・協働した取り組みが必要となっているものの、そのことが十分に浸透するところまで至っていない状況です。

国においては、これらの課題に対応すべく、介護予防・健康づくり、人材確保と定着、デジタルツールの活用や労働者の賃上げ・子ども未来戦略、災害における福祉支援強化、社会保障費の重点化・効率化などの対策に向けて、「強い経済」を実現する総合経済対策のもと、社会の仕組みの再構築を目指されています。

本会では、「みんなで進める　笑顔あふれる福祉のまちづくり」の理念のもと、公共性と公益性の高い地域福祉を推進する中核組織としての役割を果たす事業運営と業務執行のため、第３次愛荘町地域福祉活動計画（以下「第３次計画」という。）の目標である「みんながつながり　みんなでつながる福祉活動を進める」ことを住民の皆様をはじめ、関係機関・団体、社会福祉活動者等の参画のもと取り組んでいます。引き続き地域福祉の現状と地域生活課題の可視化、課題解決にむけた地域における公益的な取り組みをさらに進めるため第４次愛荘町地域福祉活動計画（以下「第４次計画」という。）に向けた調査活動を行い、お互いが支え合う共生社会と包括的な相談支援体制の構築に向けて取り組むなど、住民福祉活動の新たにみえてきた課題と本会の事業活動との整理を行いました。

さらには、愛荘町立福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンター・はつらつドームの指定管理者として、誰もが安心して利用いただけるよう住民や社会福祉活動者、関係機関・団体からの相談支援や要支援者への福祉サービスの提供や活動環境づくり、災害時における事業活動を継続する取り組みなど、身近な福祉機関としての役割を果たし適正な組織運営に努めました。

また、介護・障がい福祉サービス提供者として、業務継続計画に基づく利用者の安否確認等の訓練を行うとともに、虐待防止・感染症対策を部門間で連携を図りながら組織活動として定着するよう歩みだしました。

なお、深刻な介護・福祉分野の人材難による慢性的な人材不足・従事者の高齢化によるサービス提供体制の維持など課題の解消されていない状態が続いております。加えて、厳しい財政事情による公益事業の受託金の減少、介護報酬や障がい福祉サービス費等の財源確保が今後の事業運営の継続に大きく影響を及ぼすことに危機感を持ちながら住民や関係機関・団体、社会福祉活動者をはじめ、多様な組織・関係者をつなぐ「連携・協働の場」をつくりつつ、地域生活課題の解決に向けた支援を創造していく、その役割を果たす取り組みに努めました。

１．法人運営・地域福祉部門の重点取組

法人運営においては、本会の活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの適正な管理運営や公平な利用促進に努めるとともに、愛荘町の庁舎等公共施設の集約にかかる行政機関の配置の適正化に向けた具体的方針により、福祉センター愛の郷の施設複合化にむけて、町行政と協議を行ってまいりました。引き続き複合施設化の整備について協議を重ねてまいります。また、本会の活動を普及啓発する一助となるよう、公式ＬＩＮＥの本格的運用を開始し、試行的に始めた昨年度末より登録者が増加しており、イベント等の情報をプッシュ型でお伝えすることができてきたため、「公式ＬＩＮＥを見て」と参加いただけるきっかけとなった方もおられました。さらには、災害時等における事業活動の継続のため、「災害時における社会福祉協議会相互支援に関する協定」に基づき、本会が参加する町防災訓練に滋賀県社会福祉協議会をはじめ、他市町社会福祉協議会から愛荘町災害ボランティアセンター設置運営訓練に参加いただきました。

なお、厳しい町財政のもと、管理運営費の圧縮による公益事業の受託金の減少など、本会にとって事業運営が厳しい状況ではありましたが、福祉サービス利用援助事業（地域福祉権利擁護事業）の運営に対して愛荘町より新たに補助金を交付いただくとともに、訪問介護・通所介護の介護サービスや就労継続支援・居宅介護の障がい福祉サービスの処遇改善加算を取得するなど、従事する職員の処遇改善を図りつつ、財源確保に努めました。

地域福祉事業においては、昨年度に行った第３次活動計画の中間評価をもとに、２年後のゴールを見据えながら取り組みを進めるとともに、次期計画の策定準備として調査活動を行い、第３次計画のプロジェクト活動や自治会、民生委員・児童委員など多くの方々から聴き取り等を行い、地域福祉の推進に向けた課題を整理しました。

また、相談支援事業では、今年度も物価高や諸外国の紛争による原油価格の高騰など社会情勢の影響や失業・疾病・障がいなど地域生活課題を抱えた方々から相談があり、生活費や負債・仕事等の困りごとへの対応として生活に関する情報提供や生活福祉資金の貸付・生活困窮者自立相談支援事業、地域福祉権利擁護事業などにつなぎ、丁寧なアセスメントと支援計画のもと関係機関等と連携した支援に努めました。

さらには、地域での見守りや居場所活動の推進に向けた「たのしい あつまり いばしょ塾」や「地域のあつまりを盛り上げる応援隊さんとつながろうＢＯＯＫ」などの、地域活動に役立つ取り組みを行い居場所の立ち上げや継続に努めました。

福祉の普及啓発の推進では、町内の学校と連携した福祉教育を引き続き取り組み、新たに地域住民や施設などとのつながりや防災体験学習、当事者のことを知るための学習など、関係機関や活動者・事業者とともに、子ども達やその保護者へ福祉を伝えることを取り組みました。

一方、ボランティアセンターでは、町商工会青年部と協働して、６６かまど祭に関わる企画から運営に参画しました。地域の大人との協働体験を通して、まちづくりのことや福祉のことを子どもボランティアが学べる体験となりました。また、いきいきセンターのロビーを活用して、プチボランティアカフェを企画し、新たな参加者が興味のあるテーマに集まる場をつくり、福祉以外のテーマから福祉につながる居場所として始めました。

地域福祉の大きな課題となる担い手不足に対応する活動として、このようなきっかけから人と人がつながることを一歩進めることができました。

■主な取組の成果

（１）　見守りサポート会議の推進

開催自治会数　２１自治会・８０回（社協把握件数）

職員派遣件数　１３自治会・３６回

（２）　学校等における福祉教育コーディネートの推進

町内各小学校・中学校・高校の福祉教育コーディネートや学習・体験指導

学校数８校　　実施回数２５回

地域（自治会・団体）２自治会・１団体

（３）　災害ボランティア活動づくりの推進

災害支援ボランティア登録者　２９名・グループ１団体

災害ボランティアセンター設置運営訓練（町総合防災訓練内）実施件数１回

延べ参加人数２３名

災害支援ボランティア養成研修会　開催回数３回・延べ参加人数１４名
（うち１回は災害ボランティアセンター設置運営訓練）

（４）　ボランティア活動プラン（チョボラ体験）の実施

延べ参加者数６４名

（５）　ボランティアコーディネート活動の推進

ボランティア登録者数 個人５８０名（内子ども登録９５名）

ボランティアグループ　登録数４１グループ（４５０名）

相談件数７９件・コーディネート件数５３件

（６）　第３次計画の推進

地域福祉活動計画推進委員会の開催　　委員委嘱１０名・委員会２回

地域福祉活動戦略会議（事務局）　会議回数 年２回・参加職員延べ１０名

第３次計画プロジェクト推進活動の実施

プロジェクト推進委員１６名

○見守り・居場所プロジェクト　推進委員５名・推進委員会４回・社協推進チーム５名

○くらしサポートプロジェクト　推進委員５名・推進委員会４回・社協推進チーム４名
推進チーム会議４回

○福祉を伝えるプロジェクト　推進委員３名・推進委員会１回・社協推進チーム５名
社協推進チーム会議１回

○福祉防災プロジェクト　推進委員５名・推進委員会２回・社協推進チーム５名
推進チーム会議２回

（７）　コミュニティーワーク活動の推進

ふれあいサロン開催状況　２３自治会（３０サロン）

（８）　地域福祉活動応援助成事業の実施　助成総額４４８，５００円（２６自治会）

（９）　高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施

ふれあいサロン活動助成総額１，２７７，９００円

(10)　第４次愛荘町地域福祉活動計画調査活動

第４次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会　開催回数２回・策定委員１０名

２．福祉センター指定管理部門の重点取組

各施設の設置趣旨や役割を果たすため、各種法令の遵守と個人情報の保護に留意しつつ、指定管理業務仕様書に基づく管理運営業務を適正にかつ確実に履行することに加えて、物価などの高騰が続くなか、経費の節減や業務の効率化を図りながら適正な業務執行に取り組みました。また、子どもから高齢者までが利用いただく福祉施設として、経年劣化による不具合に対して早期に修繕を行うなど施設設備を安全に利用いただけるよう努めました。

そのようななか、在宅福祉サービスや住民・ボランティア・社会福祉活動者による地域福祉活動と、福祉課題を抱える当事者の団体・グループへ活動の場や必要な情報を提供するだけでなく、地域の文化・福祉活動の紹介をはじめ甲良養護学校・福祉施設等の作品展示、ボランティアセンターの交流活動を展開するなど地域福祉センターを有効に利用いただけるよう努めました。

■主な取組の成果

（１）　福祉センター愛の郷の運営

開館日数　304 日　　利用人数　13,049 名

（２）　福祉センターラポール秦荘いきいきセンターの運営

開館日数　304 日　　利用人数　11,864 名

（３）　福祉センターラポール秦荘はつらつドームの運営

利用日数　115 日　　利用人数　9,520 名

３．高齢者福祉サービス部門の重点取組

事業所内の感染予防対策を徹底するとともに、感性症の拡大や自然災害の発生時に対応するため、利用者の安全確保と職員の初動体制など危機管理意識の向上や定着を図り、研修や大規模地震発生を想定した職員・利用者の安否確認、連絡訓練を実施し、利用者や介護者等の生活を守ることを主眼においた活動をはじめとして、安心・安全なサービス提供に努めました。

また、利用者が可能な限り、地域で安心して自立した日常生活を営むことができるようサービス提供を通して地域や関係機関とのつながりを深め連携を図りました。

■主な取組の成果

（１）　高齢者福祉サービスの推進

①　サービスの資質向上

ア．最新の介護技術の習得および感染対応や虐待防止等の理解を深めるため、学習会・研修会等へ積極的に参加（リモート含む）し、職員間での共通理解を図りサービスの資質を高めました。

イ．高齢者福祉サービスの提供に必要なテーマ別研修へ参加しました。

・高齢者の権利擁護・虐待防止に関する研修会　　１２名

・認知症に関する研修会　　１０名

・ハラスメントに関する研修会　　５名
・感染症対策に関する研修会　　３名
・自然災害に関する研修会　　２名

② 安全なサービス提供

ア. 危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリはっと事例や事故事例等の検証・検討をおこないました。

イ. 感染症の感染拡大など多様な感染予防対策に努め、安心して利用いただける環境づくりに努めました。

③ 災害時における安定したサービス提供の継続【重点】

感染症の拡大や災害等の発生時に備え、業務継続計画に基づき利用者の安全確保と職員の危機管理意識を向上する研修・訓練を実施し、必要に応じて業務継続計画の見直しを行ないました。

④ 地域における公益的な取り組みの検討

利用者や家族が抱える不安や困りごと等に対して、地域の福祉活動や社会資源につなぐ相談支援に努めました。

（２） 訪問介護（障がい福祉部門の居宅介護等も含む）事業

① サービス提供数　　訪問日数３１０日　・　一ヶ月平均訪問数３４３．４回
（訪問介護２１５．５回　総合事業７３．８回　居宅介護等５４．１回）

② 地域の社会資源との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有を図るなど緊密な連携のもとサービスを提供しました。

イ. 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を情報共有や地域の活動への参加につなぐなど、民生委員・児童委員の活動と連携して取り組むことができました。

（３） 秦荘通所介護事業

① サービス提供数　　開所日数２５３日　・　一日当たり利用者人数１６．０人

② 地域との関わり

運営推進会議にて意見をいただいたことにより、地域に開かれたサービス事業所として、地域活動への貢献に努めました。

地域住民による活動への協力や児童福祉施設の受入により、交流の場づくりやボランティア・園児等の子どもとのつながりを深めました。

③ 福祉人材の育成

ボランティアの受け入れや、大学生の介護等体験・障害者介護職員初任者研修施設実習生を受け入れました。

（４） つながり居場所づくり事業

① サービス提供数

つながる健康教室：開所日数１３８日・一日当たり参加者人数３１．５人
つながる居場所：開所日数　８４日・一日当たり参加者人数２４．７人
外出支援：外出日数　２２日・一日当たり参加者人数２５．１人(居残り含む)
※外出支援参加者のみ１７．５人

② 「つながる健康教室」・「つながる居場所」・「外出支援」の提供について、町内の社会資源の活用、関係機関・団体との連携の上、参加者を中心に置いた事業運営に努めました。

③ 「つながる健康教室」から高齢者だけでなく他世代とのつながりづくりとして、「からだの健康チェック」イベントや地域においても健康教室を開催していただけるよう、「仲間と始める居場所づくり講座」を新たに開催しました。

4．障がい福祉サービス部門の重点取組

感染症の拡大や自然災害等の発生時において、利用者の安全確保と職員の初動体制などの危機管理意識の向上を図るため、業務継続計画に基づき、日々の感染症予防対策を徹底するとともに防災研修への参加や安否確認・連絡訓練を実施し、利用者へ安心、安全なサービス提供に努めました。

また、利用者が住み慣れた地域でより良い生活が送れるためにも、障がいの理解を深めるゴミ袋の啓発資材の作成を利用者保護者会と協働して取り組みました。さらには、地域とのつながりづくりに努め、関係機関等との情報共有と連携を図りました。

■主な取組の成果

（１） 障がい福祉サービスの推進

① サービスの資質向上

障がい福祉サービスの提供において必要な外部の研修会へ参加するとともに、職員への伝達および事業所内で研修を行いました。

ア．	障害者虐待防止、身体拘束等の適正化研修会（外部研修、内部研修）	全職員
イ．	感染症対策に関する研修会（外部研修、内部研修）	全職員
ウ．	自閉症支援に関する連続研修会	１名
エ．	ハラスメントに関する研修会	２名
オ．	虐待防止委員会の開催および研修内容等の検討	２名
カ．	感染症対策委員会の開催	２名

② 非常時における安定したサービス提供の継続【重点】

感染症の拡大や災害等の発生時に備え、業務継続計画に基づき、利用者の安全確保と職員の危機管理意識の向上を図るため、感染症対策や防災に関する研修会に参加しました。

また、利用者の安否確認・連絡訓練をとおして、非常時の初動対応について確認を行い、不具合の見直しをするとともに、定期的に衛生用品などの備蓄を行いました。

③ 地域における公益的な取り組みの検討

障がいのある方が地域で安心して暮らし続けられるよう、障がいの理解や福祉サービス事業の役割と内容を広めるために、広報紙やごみ袋梱包啓発作業を通じて地域住民への啓発活動を継続して実施しました。

（２） 居宅介護等事業（高齢者福祉サービス部門の訪問介護事業を再掲）

① サービス提供数 訪問日数３１０日 ・ 一ヶ月平均訪問数３４３．４回

（訪問介護２１５．５回 総合事業７３．８回 居宅介護等５４．１回）

② 地域および関係機関との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有など連携を図ったサービス提供に努めました。

イ. 業務継続計画に基づき実施した安否確認訓練では、事前連絡時に避難所確認をするなど利用者の意識づけに繋げました。

（３） 就労継続支援（Ｂ型）事業（ふれあい共同作業所）

① サービス提供数

開所日数２３８日　１日あたりの利用者人数１１．４人　利用契約者１６人

② 地域および関係機関との連携

ア. 利用者一人ひとりが抱える生活課題や困りごとなどを丁寧に聞き取り、支援やサービスに繋がるよう相談支援機関等と情報共有と連絡調整に努めました。

イ. 非常災害時に、近隣住民や隣接する学童保育所の職員等と協力しながら、作業所の利用者自身も主体的に避難行動ができるよう、避難訓練や防災学習をとおして、避難場所、避難方法、避難経路を確認するとともに、各所と情報共有を図りました。

③ 個別支援の強化

利用者の高齢化や重度化のため、介助を多く必要とする方、心身の病状が安定せず休みがちの方など、さまざまな課題や不安を抱える利用者が増えつつある中で、利用者や家族の思いを丁寧に聴き取り、サービスの利用や移行に向けて、関係機関と情報共有しながら連携した支援ができました。

④ 広報啓発活動

自治会や各種団体等のご協力により、ごみ袋梱包啓発作業の受託を継続することができ、「社協あいしょう」での啓発と併せて障がいへの理解や事業所の役割と活動について、地域住民への啓発活動を広められました。

⑤ 就労支援

利用者の能力や障がい特性に応じた作業受注の調整を行ない、年間を通じて安定した受注量を確保できたため、昨年度のより作業収入、利用者工賃支出ともに増となりました。

また、将来にわたり利用者へ一定の工賃水準を保障するために、就労支援事業会計基準に基づき、工賃変動積立金を積立することができました。

⑥ 余暇・交流活動

ア. 利用者や保護者同士の交流の機会と普段なかなかできないお菓子作りや買い物などの体験を目的に、お楽しみ会や日帰り旅行を実施しました。

イ. 近隣のサービス事業所の利用者や法人内の各種事業の参加者、民生委員・児童委員や地域のボランティアの方々と季節的な行事やスポーツなどの交流活動を通じて、多くの方と交流する機会を持つことができました。

令和７年度

事業報告の付属明細書

社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

1.法人運営・地域福祉部門

(1)会務の運営

	項目名	内容	実施日	人数
①	理事会	◇第1回理事会 ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第3次補正予算)の専決処分につき承認を求めることについて ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について ・監査報告 ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第1次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会次期役員(理事・監事)候補者の選定について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会次期評議員選任・解任委員会委員の選任について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会次期評議員選任候補者の推薦について ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第1回評議員会(定時評議員会)の招集について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告	R7.5.23	理事10名 監事2名
		◇第2回理事会 ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会長および副会長ならびに常務理事の選任について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会委員会の設置ならびに構成について	R7.6.13	理事10名 監事2名
		◇第3回理事会 ・愛荘町社会福祉協議会第三者委員の補充選任につき同意を求めることについて ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会長表彰等被表彰候補者の選考について	R7.9.18	理事9名 監事1名

		・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の一部を改正する規程について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会介護職員等処遇改善加算支給に関する規程の一部を改正する規程について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について		
		◇第4回理事会 ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規程の一部を改正する規程の専決処分につき承認を求めることについて ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会就業規則の一部を改正する規則について ・愛荘町社会福祉協議会臨時職員就業規則の一部を改正する規則について ・愛荘町社会福祉協議会登録ヘルパー就業規則の一部を改正する規則について ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第2次資金収支補正予算について ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第2回評議員会の招集について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告	R7.12.11	理事9名 監事2名
		◇第5回理事会 ・愛荘町社会福祉協議会第三者委員の補充選任につき同意を求めることについて ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3次資金収支補正予算について ・愛荘町社会福祉協議会第三者委員の選任について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会理事退任による補欠理事候補者の選定について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会評議員退任による補欠評議員選任候補者の推薦について ・令和8年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額につき決議を求めることについて ・令和8年度社会福祉法人愛荘町社会福祉	R8.3.11	理事8名 監事2名

		協議会事業計画（案）の承認について ・令和8年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算（案）の承認について ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3回評議員会（定時評議員会）の招集について ・会長、常務理事の職務執行状況等の報告 ◇愛荘町公の施設における指定管理者の指定管理料等の財源確保にかかる要望	R8.1.23	町行政 1名 理事3名 監事2名
②	監事会の開催・会計監査	◇監事監査 ・令和6年度事業報告等の監査 ・令和6年度計算関係書類及び財産目録の監査	R7.5.14	監事2名 理事3名
③	評議員会の開催	◇第1回評議員会（定時評議員会） ・令和 6 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第3次補正予算）の専決処分につき承認を求めることについて ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について ・令和6年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について ・監査報告 ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算（第1次補正予算）について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員（理事・監事）の選任について ・法人運営等業務執行状況等の報告	R7.6.12	評議員 11名 理事2名 監事2名
		◇第2回評議員会 ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第2次資金収支補正予算について ・法人運営等業務執行状況等の報告	R7.12.22	評議員 10名 理事2名
		◇第3回評議員会（定時評議員会） ・令和7年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3次資金収支補正予算について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会理事退任による補欠理事の選任について ・令和8年度社会福祉法人愛荘町社会福祉	R8.3.24	評議員 9名 理事2名

		協議会役員及び評議員の報酬等の額につき決議を求めることについて ・令和8年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画(案)の承認について ・令和8年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(案)の承認について ・法人運営等業務執行状況等の報告		
④	評議員選任・解任委員会の開催	◇第1回委員会 ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会評議員の選任について ◇第2回委員会 ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会評議員の選任について	R7.6.13 R8.3.23	委員3名 委員3名
⑤	会員	◇社協会費の納入 ・会費総額 4,402,000円 一般会費(各世帯・1口1,000円) 3,441,000円 特別会費(法人・施設・事業所・企業) (1口4,000円) 592,000円 賛助会費(1口3,000円) 369,000円 ◇会員への情報提供 ・企業法人の特別・賛助会員へ社協広報を郵送して社協活動の情報提供をおこなう。	依頼時期 一般会費 R7.7.4 特別会費 R7.8.7 賛助会費 随時 77号 289件 78号 286件 79号 286件 80号 268件	
⑥	福祉・介護サービスの苦情解決の対応と虐待防止のための取り組み	◇第三者委員会 会議 ・インシデントレポート等の報告について ・自動車事故の報告について ・苦情受付・対応結果の報告について 研修 「福祉サービス苦情解決研修会」 ◇虐待防止委員会 会議 ・サービス事業、福祉サービス利用援助・相談支援事業における取組状況 ・全職員対象研修のアンケート結果の共有	R8.3.2 R8.2.25 R8.2.10	委員3名 委員1名 職員1名 職員6名

		・次年度の研修の持ち方について ◇窓口の設置 ・施設ごとに受付担当者を配置する。 苦情受付2件 ◇地域密着型通所介護運営推進会議 ・第1回会議 活動状況の報告と活動に対する意見・活動の提案、従事者の高齢化や施設設備の老朽化など事業運営の課題を共有 ・第2回会議 活動状況の報告と活動に対する意見・活動の提案、事業運営における課題や改善点等について協議	R7.9.10 R8.2.3	委員5名 委員5名
⑦	情報の公表と広報活動	◇情報公表 各事務所やホームページ等にて、法人運営の現況や介護・障害福祉サービス事業の自己評価を公表した。 【社協広報会議】 ・7月10日13:30~ 参加職員6名 ・10月15日 9:00~ 参加職員5名 ・1月9日 9:30~ 参加職員6名 ・3月10日 16:00~ 参加職員4名 【社協あいしょう】 地域や住民の集まりで使用してもらえるような、分かりやすく親しみやすい広報を作成に心掛けた。(第77号~80号発行) 【ホームページ】 ○ホームページ内容の変更・更新 一部のイベントの申し込みをウェブで完結できるように申し込み専用ページを作成して利便性向上を狙った。 ○新着情報の掲載　48件 (職員募集、わんぱくひろば、各種イベント) 【LINE公式アカウント】 ○登録者数の増加に伴い、無料プランで配信できる上限(延べ200件/月)に達した	広報発行日 第77号 R7.6.19 第78号 R7.12.19 第79号 R7.12.19 第80号 R8.3.19	発行部数 各7,400部発行 LINEの年度末時

		ため、有料プラン（5,000件）に移行した。 昨年度末（61名）から比較して登録者数は 2倍以上増加した。		点の登録 者数 149人
⑧	研修	◇役員・評議員 ①人権研修 「気づきから行動につなげる人権意識の醸成」～地域福祉の推進と持続可能な地域づくりをめざして～ 愛荘町教育委員会生涯学習課 社会教育指導員　髙木和久様 ②先進地研修 研修先　（福）宇治市社会福祉協議会 「地域福祉活動、地域支援・生活支援、相談支援活動や人事管理・財源確保および会費共同募金運動の取り組みについて」 ③外部研修 ・市町社協会長会トップセミナー ・市町社協会長会会長・事務局長会議 ・社会福祉協議会役員等研修 ◇職員研修 ・人権研修 講演 「人権課題と向き合い方 ～子どもたちを中心として～」 愛荘町教育委員会教育振興課 学校教育指導員　平野宏文様 ・一般研修 「普通救急救命講習Ⅰ」 愛知消防署　職員4名 修了証交付者　36名 ・滋賀県社会福祉学会第44回大会 「ケアを支える地域福祉実践」 ・テーマ別研修 地域福祉担当者会議 「社協がすすめる地域福祉とは」 「　〃　」	 R7.9.18 R8.2.19 R7.7.24 R7.11.21 R8.1.23 R8.2.24 R7.7.11 R8.2.20 R7.10.10 R7.12.8	 理事9名 監事1名 理事2名 監事2名 評議員 3名 行政職員 1名 社協職員 2名 理事2名 理事2名 理事3名 監事1名 評議員 5名 職員29名 職員37名 職員1名 職員2名 職員2名

		「住民主体の取組プロセスについて」 転倒災害&健康支援セミナー コミュニティーワーク基礎研修 災害ボランティアセンター コーディネーター基本研修 マネジメント研修 ・階層別研修 社会福祉法人経営者協議会経営者セミナー	R8.2.6 R7.9.4 R7.8.1 R7.8.5 R7.8.5 R7.6.20	職員2名 職員1名 職員1名 職員2名 職員1名 職員1名
⑨	その他	◇優秀安全運転事業所表彰式 ◇滋賀県市町社協会長会役員会 ◇社協事業活動継続計画(BCP)の運営 災害時における法人全体の BCP やサービス事業所の業務継続計画についての協議を実施。参集マニュアルの改善に向けて話し合いを行う。 ◇県内ひきこもり一斉電話相談への協力 年1回 相談件数0件(愛荘町社協窓口)	R7.7.3 R7.7.8 R7.7.17 R8.2.12	理事1名 理事2名 職員7名 職員1名

(2)第3次愛荘町地域福祉活動計画事業

①地域支援事業(見守り・居場所プロジェクト)

	事　業　名	事業の内容・参加人数等	評　価
ア	見守りサポート会議の推進	○各自治会単位での見守り体制の構築に向けた情報共有や検討の場として実施。 ・職員派遣回数:13自治会36回 ・社協把握件数:21自治会80回	本年度も継続して会議実施される自治会は多かったが、新規実施自治会を広げることはできなかった。 自治会が本会議を開く目的、社協職員が参画する目的等、原点を再確認する課題がでてきた。
イ	いきいき見守り訪問事業の実施	見守り体制の構築を目指し、一人暮らし高齢者や高齢者世帯を地域の見守り協力員がプレゼントを持って訪問し、安否確認を行う。 実施日:毎月第1・3木曜日 活動回数:年22回 登録者:45名 協力者:自治会 13か所 大配ボランティア 1名 見守り協力員30名 協賛品提供者 ボランティアセンター、町内企業・事業所等 7カ所	今年度も、自治会数・事業利用者数ともに減少となった。見守り活動のしくみや地域の状況は、年数も経過し目的や手法の見直しを進めたい。 一品の調理に関しては、保健所の指導により、保健所への届出と食品衛生研修を年1回開催した。 協賛品では、町内企業や事業所からの品物提供は減少したが、頂き物や資材

		教育機関等3箇所、福祉活動団体5団体、ボランティア6グループ、個人ボランティア３名 食品衛生研修 開催日　5月19日（月） 開催場所　ラポール秦荘いきいきセンター 参加者数　24名	（布や厚紙等）を活用し、町内ボランティアや福祉教育で学校と連携する等、多様な協力者を得て配ることができた。

②相談支援事業（くらしサポートプロジェクト）

	事　業　名	事業の内容・参加人数等	評　価
ア	心配ごと相談所の開設	○民生委員・児童委員、社協職員による総合相談を実施。 開所日時：毎月第１～4 水曜日 13:30～15:30 開所日数：47日 相談件数：1件 ○心配ごと相談員研修会 日時：7月28日 14:00～15:30 場所：いきいきセンター研修室 参加者数：19名	相談件数は前年度5件から1件に減少した。相談員研修では、前年度と同じ講師の方にお願いして、傾聴についてのより踏み込んだ研修を行った。 民生委員・児童委員には、地域の相談窓口としてつなぎ役を依頼した。
イ	福祉関係者地域連携会議の開催	○福祉関係者地域連携会議の開催 今年度は未実施。	第4次計画の課題抽出のために、これまでの課題や取り組みについて、聴き取りや検討を行い社協事務局で整理を行った。
ウ	包括的支援ネットワーク会議	○包括的支援ネットワーク会議 今年度は未実施。	第4次計画の課題抽出のために、これまでの課題や取り組みについて、聴き取りや検討を行い社協事務局で整理を行った。

③福祉啓発事業（福祉を伝えるプロジェクト）

	事　業　名	事業の内容・参加人数等	評　価
ア	学校における福祉教育コーディネートの推進	【愛荘町福祉教育連絡会議】 4月15日・4月 22 日 内容：各学校に福祉学習メニュー等のご紹介や、各学校との情報交換を行った。 参加者：延べ 17 名 【秦荘東小学校 4 年生】 ・5 月 15 日 参加者：42人 内容：視覚障がいガイドヘルプ体験 ・5 月 19 日 参加者：42 人 内容：視覚障がいと盲導犬 講師：びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ 様 ・6 月 10 日 参加者：42人 内容：視覚障がいの話や点字体験 講師：滋賀県立盲学校 ロイ先生 【秦荘西小学校 4 年生】 ・5 月 22 日 参加者：34人 内容：車いす自操・介助の基礎 ・7 月4日 参加者：34人 内容：視覚障害と盲導犬 講師：びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ 様 ・10 月 3 日 参加者：34人 内容：聴覚障がい 手話体験 講師：手話サークルゆびゆり 【愛知川東小学校 4 年生】 ・10月2日 内容：視覚障がいガイドヘルプ体験 ・10 月 23 日 参加者：78人 講師：びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ 様	丁寧な調整に心掛け関係者の方々と協力のもと、学校との関係づくりや関係機関等との連携が進んだ。 愛知川東小学校の車いす体験は、高齢者の話を含め、介護事業所（じょいふるあいしょう）の職員を講師に依頼し、また学校ボランティアの協力を依頼することで充実した体験を提供できた。

		・11月11日 参加者：78人 内容：高齢者理解と車いすの基礎 講師：社協職員・じょいふるあいしょう職員 【愛知川小学校４年生】 ・6月5日 参加者：74人 内容：車いす自操・介助の基礎 ・6月12日 参加者：74人 内容：視覚障がいガイドヘルプ体験 ・6月16日 参加者：74人 内容：視覚障がいと盲導犬 講師：びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ 様 ・7月7日 参加者：74人 内容：聴覚障がい 手話体験 講師：手話サークルゆびゆり ・9月26日 参加者：74人 内容：認知症 講師：町認知症キャラバンメイト ・11月4日・12月1日・12月3日・12月12日 参加者：148人 内容：多世代・多様な人の理解の取り組み 講師：地域住民・社協職員 ≪全学年対象≫ ・7月6日 参加者：30人 内容：「ふれ愛フェスタ2025」に参加し災害グッズ牛乳パックホイッスルの作り方を伝えた 講師：社協職員 【学童保育所やすらぎ】 ・7月28日（木） 参加者：20人 内容：聴覚障がい 手話体験	愛知川小学校の依頼により「沓掛自治会サロン」、「わんぱくひろば」、「つながり居場所づくり事業」とそれぞれの参加者と交流依頼をもとに、多世代のことについて学んでいただけるようつなげた。

		講師：手話サークルゆびゆり 【秦荘中学校3年生】 ・10月14日 参加者：89人 内容：認知症への理解 講師：認知症キャラバンメイト ・12月8日 参加者：89人 内容：視覚障がいと盲導犬 講師：びわこハーネスの会 会長 山野ひろみ 様 【秦荘中学校2年生】 ・11月18日 参加者：94人 内容：聴覚障がい 手話体験 講師：手話サークルゆびゆり 【愛知高校】 ・7月15日 参加者：60人 内容：防災講座 講師：社協職員 【愛知高等養護学校】 《2年生》 10月14日（火）13:30～ 参加者：約40人 内容：市老人会とのグランドゴルフ交流	

イ	地域における福祉教育コーディネートの推進	○地域福祉活動等に関する研修会等への協力 本年度4件 《秦荘老人クラブ》 8月8日 内容:防災体験学習 講師:社協職員 《秦荘老人クラブ女性リーダー友愛活動協力員》 9月22日 内容:防災体験学習 講師:社協職員 《島川自治会避難訓練》 10月12日 8:30~ 内容:避難訓練の企画相談・関係者の調整 参加職員 2名 《長野東避難訓練》 10月12日 8:30~ 内容:防災研修:被災地のトイレについて(段ボールトイレの作成等) 参加職員 2名	防災についての研修や企画の支援等を、自治会や団体に行った。 第3次活動計画の福祉防災の取り組みに関連する事業として関りを進められた。
ウ	あいしょう福祉探偵団の実施	「あいしょう福祉探偵団~あそびの王さま決定戦!モルック&ボッチャ対決」 日時:11月8日(土) 9:30~15:15 場所:愛知川体育館 参加者:10名 (児童3名・老ク連7名) 内容:老人クラブ会員の協力を得て、モルック、ボッチャを通じて多世代間交流をする。	児童の参加が3名と少なかった。夏季冬季の長期休暇で実施できれば良かったが冷暖房のあるスポーツイベント施設は、予算の関係で断念した。
エ	福祉ふれあい講座の開催	日時:8月30日(土) 10:00~11:30 場所:いきいきセンター研修室 参加者:5名 内容:子どもの自信や意欲 不登校について気になることを D.Liveさんに何でも聞いてみよう! 講師:NPO法人 D.Live 田中洋輔 様	参加者が5名と少人数でしたが、参加者の質問に細かく答える時間が取れたので好評であった。

④福祉防災事業（福祉防災プロジェクト）

	事　業　名	事業の内容・参加人数等	評　価
ア	災害ボランティアセンター設置運営活動	○災害支援ボランティア ・3月末時点登録数 個人登録 29 名 グループ登録 1団体 ○災害ボランティアセンター設置運営訓練（町総合防災訓練で実施） 日時：9月7日（日） 8:30～11:30 場所：秦荘東小学校 参加者：23名	災害ボランティア登録者・ボランティア運営委員会委員・県社協や県内社協から多くの参加があった。運営の基本的な業務を体験いただける内容及び、町総合防災訓練災害対策本部からのボランティア派遣の訓練も行い行政と連携することも進めた。 課題としては、今日の大規模災害時では、ボランティア登録・日程場所の調整・派遣内容などは、ネットで事前に行われ、現地での受付対応は縮小されていく流れになっているため、デジタルツールによる仕組みに対応した訓練を検討していく必要がある。
イ	災害ボランティア活動づくりの推進	○災害被災地支援活動 本会より調整したケースは無かった。 ○災害支援ボランティア養成研修 【第1講座】 日時：8 月 9 日（土）10:00～ 場所：いきいきセンター 参加者：8 名 講師：笠原恒夫 様 内容：避難所のトイレについて 【第2講座】 日時：8月 23日（土）10:00～ 場所：福祉センター愛の郷 参加者：6 名 内容：災害ボランティアセンターマッチングシミュレーションゲーム 【第3講座】 9月7日開催の町総合防災訓練に参加。	災害支援ボランティア養成研修では、被災後の困りごととして多いトイレ事情を中心に講師の防災士から指導いただいた。また、今年度は、町総合防災訓練にも参加いただき、災害に関心のある方の育成を進められた。

(3) ボランティアセンター事業

	事　業　名	事業の内容・参加人数等	評　価
ア	ボランティア活動プランの実施	○ チョボラ体験事業の実施 ①66かまど祭ポスターづくり 対象者：愛荘町民 （小学校1年生以上） 募集期間：7月22日（火）～ 8月26日（火） 内容：夏休み期間中にポスターを募集し、作成いただいたポスターを当日飾ったり、SNS 等に掲載する。 参加者：22名 ②66かまど祭イベントお手伝い 対象者：愛荘町民 （小学校5年生以上） 日時：7月31日（木） 8月4日（月） 8月19日（火） 8月29日（金） 11月16日（日） 参加者：延べ58名 内容：かまど祭のイベントのお手伝いをする。 ③わんぱくひろばでお手伝い体験 対象者：愛荘町民 （小学校5年生以上） 日時：7月23日（水） 7 月24日（木） 参加者：延べ6名 内容：遊びに来られた子どもの見守り・遊び相手等を行った。	チョボラ体験は、ボランティアセンター運営委員会で意見にあがった愛荘66かまど祭への協力という形で進めた。商工会青年部のコラボ企画として青年部が出店するお店の運営等を行なった。お店の内容を企画することから運営まで参加者で考え、出店時の経費は青年部さんが用意してくださった。 夏休み期間中の準備でできなかったため、ボランティアセンター運営委員と一緒に準備を行い、当日も数名の参加ができた。また、委員のアイデアでおそろいの法被を着ることになり、このことを町内事業所や中高生の協力を得てできた。参加者には、この活動は多くの協力でできたことを実感してもらえた。 ポスター作りは、学校の先生やサロン活動者・デイサービスの職員の声かけによりたくさんの方から参加いただけた。この体験をするにあたり、ほかの団体や機関との連携や協働、人とのつながりの大切さを改めて認識した。 わんぱくひろばでのお手伝いは、夏休みの

			始めに設定したことで、参加者が単発な活動に終わらず、継続して参加してくれた。今後も、つながりを持ちながら参加を促したい。 前年度まで体験メニューに入れていたサンタ訪問については、サンタを地域のあつまりに派遣していくという形にかえた。
イ	ボランティアコーディネート活動の推進	○相談件数：79件（昨年度68件） 内、コーディネート53件 （昨年度 45件） ○ボランティア登録者数 ・個人ボランティア 580 名 （内、子どもボランティア95名） （昨年度579名） ・ボランティアグループ 41 グループ グループ員 450 名 ・災害支援ボランティア 29 名 1団体	今年度は、自治会行事等も再開されるところが増加しコーディネート件数が増加した。 ボランティア登録者数は減少したが、チョボラ体験事業や小学校の保護者が取り組んでいる活動等により、子どもボランティアが増加した。 また、地域の活動にも子どもボランティア活動を受け入れいただき、子どもボランティアの活動の幅が広がった。
ウ	ボランティアセンター運営委員会の開催	ボランティア活動者や関係機関・団体・企業から参画いただき、共にボランティアセンター運営の協議を行うことを目的に開催した。 ○運営委員：11名 ○協議内容 ・「子どもボランティアも参加しやすいチョボラ体験（かまど祭のお手伝い内容の検討」 ・「次年度に向けての具体的な事業の検討」 ○運営委員会の開催 ・第1回：6月19日（木）19:00～	今年度は改選により新しい運営委員となった。近年運営委員会で協議したことがなかなか事業反映できにくい協議が多かったが、愛荘66かまど祭にチョボラ体験として参加する事が決まり、具体的な体験を協議すると、すごく楽しそうな前向きな意見が活発に出ていた。その内容を体験内容に

		出席委員11名 ・第2回:9月11日(木)19:00～ 出席委員10名 ・第3回:3月5日(木)19:00～ 出席委員10名 ・災害支援ボランティアセンター設置訓練への参画 出席委員3名 ・66かまど祭運営体験のへの参画 出席委員4名	反映し、その場にも参加していただき、チョボラ体験がどのようにされているのか等体験していただけた。 また、災害支援ボランティアセンター設置訓練にも参加し、体験いただけたことは、今後の取り組みの検討につながった。
エ	ボランティア交流や研修の場づくり	○ボランティアカフェの開催 ① ボランティアカフェスペシャルイベント ・8月27日(水)13:00～ 参加者:67名 内容:とんとん相撲 CUP、しんこうじ子どもカフェによるジュース販売、「てくてく一座」による人形劇鑑賞 ・12月24日(水)13:00～ 参加者:70名 内容:クリスマスマルシェ ボランティアグループやボランティア登録者の方に出店してもらい、ワークショップや販売等していただいた。 ② プチボランティアカフェ ・将棋を楽しもうDAY! 毎月第1・3火曜日 13:30～17:00) 8/7:5名 8/21:2名 9/2:3名 9/16:2名 10/7:7名 10/21:8名 11/4:4名 11/18:4名 12/2:5名 12/16:6名 1/6:5名 1/20:7名 2/3:5名 2/17:5名 3/3:4名 3/17:8名 ・編み物を楽しもうDAY!	今年度は、3つの事業を行った。 ボランティアカフェは、スペシャルイベントを2回、プチカフェをいきいきセンターのロビーで将棋・編み物をする場、ボランティアグループを知ってもらえるワークショップを通して交流をした。 将棋・編み物を取り入れることで、今まであまり関わったことのない参加者が増え、いきいきセンターの事や、社協の職員を知ってもらえる機会となった。

		毎月第4火曜日13:30～17:00 10/2:5名 10/28:4名 11/25:4名 1/27:9名 2/24:6名 3/24:8名 ・ワークショップ（不定期開催） ●デコパージュワークショップ ・9月17日（水）13:00～15:00 参加者：19名 ・3月11日（水）13:00～15:00 参加者：16名 講師：チームデコのみな様 ●編み物かがみもちづくり 12月23日（火）14:00～15:00 参加者：8名 講師：opull 髙田 優 様 ●きんちゃく袋を作ろう 3月24日（火）14:00～15:00 参加者：12名 講師：花てまりの会 辻良子 様 ③たのしい あつまり いばしょ塾の開催 ・6月26日（木）14:00～15:30 ・参加者：30名 ・内容：自治会事例発表・社協備品体験・ティータイムなど ・9月8日（月）14:00～15:30 ・参加者：16名 ・内容：沓掛自治会のサロンを体感する。 ・11月17日（月） ・14:00～15:30 ・参加者：22名 ・内容：クリスマスツリーづくりなど ④にこにこ☺ボランティアプロジェクト学び Fes!!2025 の開催 ・7月26日（土）14:00～16:00 ・参加者：40名 ・内容：マジックのステージショーの	ワークショップは、ロビー展示とコラボして、まったくボランティアに関わったことのないグループに声をかけ、関わってもらう事になった。はじめは戸惑われていたが、次年度もワークショップや見守り訪問の品物づくりに協力いただくことになり、少しずつボランティアをしていただけるようになってきている。 たのしいあつまりいばしょ塾に関しては、正式に社協事業化されたが、見守り・居場所プロジェクトのメンバーも一緒に関わってくださったことで、参加者との交流もたくさんしてもらえた。さらに、町内事業所からいただいた資材を使ってものづくり体験をし、サロンで活用できる内容を提供したことで、いばしょ塾の知名度も上がった。 プチカフェへつながるよう、にこにこボランティアプロジェクト学びFes!の内容を、将棋・編み物を含め、子どもや

		披露とマジックレクチャー ・8月2日（土）14:00～16:00 ・参加者：27名 ・内容：将棋の仕方や参加者同士の対局を行う ・9月15日（土）10:00～12:00 ・参加者：25名 ・内容：編み物でスマホポシェットづくり	大人も楽しめるマジック講座を企画した。
オ	ボランティア活動応援プロジェクトの実施	ボランティア活動保険（基本タイプAプラン）の加入手続きを行う。 【保険加入手続き数】 ・活動保険　117名 ・行事用保険　1件 【保険窓口受付数】 ・活動保険　349名 ・行事用保険　52件 ・福祉サービス総合補償　3件 ・送迎サービス補償　2件 ○ボランティアだよりの発送 2回（7月、2月） 子どもボランティアだより3回	ボランティア活動保険加入助成がなくなったため、町民にボランティア活動保険の案内を行い加入の手続きを行った。（自己負担） 子どもの居場所や食堂などが増えたことにより、ボランティア行事用保険の加入が増えた。 ボランティアだよりは、郵送費の高騰を考慮して、公式 LINE と回覧文書等の活用を行った。
カ	ボランティアグループ活動助成事業の実施	○ボランティアグループへの支援 ・活動相談援助 ・活動助成金の交付 【助成対象】17グループ 【助成金額】216,000 円	前年度より活動が少しずつ増え、助成申請グループも増加した。町内活動を6回満たさない場合は、活動実績加算はせず、基礎額のみの助成に変更した。

（4）地域福祉の事務局活動

①地域福祉活動推進事業・活動

	事　業　名	事業の内容・参加人数等	評　価
ア	第3次地域福祉活動計画推進事業	○今年度は、第4次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会と兼ねて会議を開催した。 第3次地域福祉活動のプロジェクト	今年度は、第4次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会と合わせて、第3次地域福祉活動計画推

		活動の進行状況の共有を行うため、プロジェクト座長・推進委員合同の会議を行い、3次計画の成果や課題を共有し、次期計画へ引き継いでいくことをまとめた。 ・推進委員 10名 委員会 2回 第1回 日時 11月7日(金)19:00～ 場所 福祉センター愛の郷 参加委員 9名 第2回 日時 3月19(木)19:00～ 場所 福祉センター愛の郷 参加委員 10名 ○プロジェクト推進委員 16名 見守り・居場所プロジェクト 推進委員 5名 推進委員会 4回 社協推進チーム 5名 推進チーム会議 0回 ・くらしサポートプロジェクト 推進委員 5名 推進委員会4回 社協推進チーム 4名 推進チーム会議 4回 ・福祉を伝えるプロジェクト 推進委員 3名 推進委員会 1回 社協推進チーム 5名 推進チーム会議 1回 ・福祉防災プロジェクト 推進委員 5名 推進委員会 2回 社協推進チーム 5名 推進チーム会議 2回 ○プロジェクト座長・推進委員合同会議 日時 1月20日(火)19:00～ 場所 いきいきセンター 参加者 13名(5名欠席)	進事業の推進を行った。 プロジェクト推進委員全体で第3次計画の評価や課題を話し合い、計画全体のつながりを確認できた。 また、第4次計画へつなげていく、活動や課題を検討した。 各プロジェクトでは、5年間のまとめの取り組みについて、調査や課題に対する検討や取り組みたい事業を社協事業として継続的に行った。

イ	コミュニティーワーク活動の推進（福祉推進委員・自治会情報収集整理・高齢者調査・ふれあいサロン支援）	【コミュニティーワーカー】 ・中学校区別に担当を配置。 ・業務記録・サポート会議記録等にて情報整理。 ・地域に関するつなぎ役としてコーディネートを行う。 【自治会データファイル】 ①基礎自治会データの更新 ②年少・高齢化率調査 ・自治会別年少・高齢化率一覧表の作成。愛荘町高齢化率23.2% ③高齢者調査 ・6月1日を基準日として民生委員・児童委員へ高齢者調査を依頼。 ④福祉推進委員の委嘱107 名	地域の福祉活動が少しずつ再開しており、自治会活動等の相談が増加している。 また、高齢化率や高齢者等調査から、災害時の避難行動要支援者に関する課題が増加していることが明確になり、地域や関係機関・関係団体等と連携した取り組みが必要となってきている。 各種調査や聴き取り内容の整理と分析を行うことが必要となる。
ウ	善意銀行の運営	寄附金総額　131,012円 その他にお米等の品物を多数寄贈いただいた。ご寄附いただいたお米等については、町内の生活困窮者等に活用を行った。	寄付金の総額は減少したが、フードバンクとの連携により物品の寄贈が多くあり、備品の整理と配分方法を考え、支援活動に取り組めた。
エ	第20回愛荘町社会福祉のつどいの開催	○日 時:令和7年12月6日(土) 9:00～11:10 ○場 所:いきいきセンター ○参加者:110名 ○内 容: ・本会合併20周年記念事業:記念クリアファイル・冊子配布、20年間の取り組みをまとめたスライドを上映。 ・社協会長表彰:8名※欠席4名 ・共募助成金交付式:沓掛自治会、てくてく一座 ・記念講演:「大切な人の『想い』とともに」 講師:清水 健 様 (フリーアナウンサー)	今回は本会合併20周年記念事業と合わせた開催となった。 記念講演の講師は比較的知名度の高い方であったが、一般の参加者は少数にとどまった。 課題としては、つどいの内容がマンネリ化していることや記念講演への一般参加者の少ないこと等が挙げられ、今後、新鮮味や関心を引く内容の企画検討が必要となる。
オ	地域備品等貸出事業の実施	【貸出件数】 ○貸出総数:58件 ・有料備品: 14件 ・無料備品: 44件	今年度は無料備品・有料備品ともに貸し出し件数が増加した。無料備品では、自治会の体操教室

		【メンテナンス】 ・電動式かき氷機 2 台、手動式かき氷機 1 台（年度末のメンテナンス）	で使用する目的で体操DVDを定期的に借りられるところが多かった。同じ内容のものを繰り返し借りられている状況であるため、来年度の新たな体操DVDの購入を検討する。
カ	地域福祉活動推進会議の開催	【開催日時・場所・参加者数】 ○秦荘東小学校区 6月4日(水)19:00～21:00 いきいきセンター 参加者：41名 役場職員1名・社協役職員9名 ○秦荘西小学校区 6月5日(木)19:00～21:00 いきいきセンター 参加者：28名・役場職員1名 社協役職員9名 ○愛知川東小学校区 5月29日(木)19:00～21:00 福祉センター愛の郷 参加者：48名・役場職員2名 社協役職員8名 ○愛知川小学校区 5月30日(金)19:00～21:00 福祉センター愛の郷 参加者：38名・役場職員1名 社協役職員8名	ここ近年は「防災」をテーマにしていた話であったが、今年度は2自治会（栗田・沓掛）に協力を得て、自治会活動の取り組みについてお話しいただいた。発表いただいたことで、取り組みの参考になった自治会が、話し合いをされるきっかけになる。意見交換も積極的に行うことができた。
キ	社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入	社会福祉士養成にかかる実習 実績1名（佛教大学） 秦荘中学校・愛知中学校の職業体験は、秦荘通所介護・ふれあい共同作業所・わんぱくひろば・つながり居場所事業で対応した。	昨年度に引き続き町内を中心とした社会福祉士の実習生や職場体験を受け入れ、地域の福祉人材の育成を図りたい。 また、中学校で不登校の生徒の受け入れを行い、教職員やスクールソーシャルワーカー・町福祉課などと連携をして、地域の居場所について連携した対応が行えた。

ク	共同募金運動の協力	滋賀県共同募金会愛荘町共同募金委員会事務局として運動に協力。 ○赤い羽根共同募金10月1日～ ・募金総額　2,416,396円 ○歳末たすけあい募金 12月1日～ ・募金総額　1,389,929円	募金の減少が止まらない状況となっている。自治会区長総代の皆様に、自治会で協力いただいている募金の集め方に関する調査を行い、自治会等での一括募金の増加や集め方の内容を把握した。この調査も踏まえ、愛荘町の募金運動にかかる今後の対応を考えていきたい。
ケ	外出支援車両貸出事業	○10人乗り普通自動車2台の空き時間を活用した車両貸出を実施。 ・利用実績：1件	見守りサポート会議等で本事業の周知を進めているが、利用少数の状況であり、利用促進等の検討が必要である。

②相談支援事業

ア	愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施	○生活保護受給までの間、急迫の事態にある方に対して、つなぎ資金(上限3万円)の貸付を行う。 ○利用件数：17件 ○不承認　：1件	生活保護申請の増加に伴い、昨年度の利用件数9件から貸付件数は増加した。 相談については、町福祉課と湖東健康福祉事務所と連携して対応を行った。
イ	介護機器貸付事業の実施	【貸出件数】 ・車いす 貸出総数　68 件 秦荘事務所　22 件 愛知川事務所　46 件 ・ベッド貸出(更新のみ) 総数1件 【利用料収入】 ・車いす1,900円 (1か月以上の場合は100円) ・ベッド 12,000 円 (1か月 1,000 円)	車いすの貸出総数は昨年度比で68%増。 利用料も増加している。若い世代で怪我による長期の貸出が目立った。車いすを借りたまま連絡が取れなくなり返却されない事態が1件発生した。 1名の方にベッドを長期貸し出ししていたが、返却され以降ベッドの貸出は廃止した。

ウ	声の広報貸出事業の実施	○録音内容 広報あいしょう(年12回) 社協あいしょう(年4回) ○協力ボランティア グループ 朗読ボランティア 「ふきのとう」 6名が交代で対応 利用者: 2名	ボランティアの体制や活動について、ふきのとうと話し合いの場を持ち情報共有を行う。また、録音作業について、図書館との話し合いの場を持つ等、対象者が少ない中ではあるが継続できる方法を関係者と連携して進めた。
エ	歳末たすけあい募金助成事業の実施	○助成総額 1,389,929円 【内訳】 ・低所得世帯 512,000円 ・老々介護世帯 44,000円 ・障がい者世帯 156,000円 ・ひとり親子ども 288,000円 ・その他 10,000円 ・事務費 11,259円 ・募金委員会活動費 100,670円 ・剰余金(次年度地域福祉活動費) 268,000円 ○歳末助成調査委員会 【第1回】 日時:8月20日 10:00~11:00 場所:福祉センター愛の郷研修室 内容:令和7年度歳末たすけあい募金助成基準(案)について 【第2回】 日時:12月1日 10:00~11:00 場所:福祉センター愛の郷 研修室 内容:令和7年度歳末たすけあい募金の助成について	募金の減少が年々進む中で助成基準の見直しを行った。これまで助成した内容の統合や廃止を行ったが、啓発期間が短いとの意見もあった。 赤い羽根募金・歳末たすけあい募金とも募金額が減少している中で、助成内容の大きな変更を視野に入れていく必要もあり、赤い羽根募金・歳末たすけあい募金の運動についての検討を行いたい。
オ	地域福祉権利擁護事業の実施	○福祉サービス利用援助と日常的金銭管理サービスおよび書類預かりサービスの実施と相談支援を展開する。 ・相談件数692件 認知症高齢者等130件 知的障がい者等280件 精神障がい者等142件	事業利用者の自立を促せるよう必要な情報を提供しながら、本人の意思決定の支援を行った。 また、初期相談の段階で他の制度や施策につなげるなど、相談者の出来ることに着目した対応を

		不明・その他140件 ・サービス提供回数700回 ①福祉サービス利用援助：378回 ②日常的金銭管理サービス：189回 ③書類預かりサービス：133回 ・契約数（R8年3月末）9件 ・契約締結件数 1件 ・契約終了件数 3 件 ○研修・会議 ・地域福祉権利擁護生活支援員・新任職員研修 ～意思決定支援の基本と対象者理解を深める研修会～ 日時：6月16日（月）10:00～ 場所：COZY TOWN ・第1回地域福祉権利擁護事業専門員会議 日時：7月9日（水）13:30～ 場所：東近江市社会福祉協議会 ・第2回地域福祉権利擁護事業専門員会議 日時：12月5日（金）13:30～ 場所：湖南市社会福祉協議会	行った。
カ	生活福祉資金貸付事業の実施	○ 新規相談件数 73 件 （申請に至った件数含む） ・総合支援資金 11 件 ・緊急小口資金 29 件 ・福祉資金 20 件 ・教育支援資金 13 件 ・臨時特例つなぎ資金 0 件 ○ 新規申請件数 9件 ・総合支援資金 0 件 ・緊急小口資金2件 ・福祉資金3件 ・教育支援資金4件 【研修・会議】 ○市町社会福祉協議会 生活福祉資金実務研修会 日時：6月 24 日	相談において、貸付申込の可否だけでなく相談者のニーズや課題に沿って、他関係・支援機関へのつなぎを行った。また、他関係・支援機関と連携しながら、相談者の課題解決に努めた。

		場所：県立長寿社会福祉センター 参加者：1名 ○市町社協生活福祉資金担当職員交流（スキルアップサロン） 日時：10月22日 場所：県立長寿社会福祉センター 参加者：1名	
キ	緊急小口資金等特例貸付の償還に係る相談支援（免除・猶予等）	○実支援人数102人（34人） ○支援件数265件（134件） ※カッコ書きは外国籍住民 ・内訳 自宅等訪問数18件 来所相談件数60件 電話相談件数94件 その他相談件数93件 ○猶予申請件数25件 ○免除申請件数1件 ○研修・会議 ・猶予申請様式変更に伴う県・市町社協打合せ 日時：2月10日（火） 場所：オンライン 参加者：1名 ・特例貸付利用者支援のこれからを考える意見交換会 日時：3月18日（水） 場所：キラリエ草津 参加者：1名 ・債務整理手続きの実際と福祉支援者の役割に係る研修会 日時：3月24日（火） 場所：県立長寿社会福祉センター 参加者：1名	生活福祉資金貸付事務委託契約および特例貸付利用者に対するフォローアップ支援事業実施要綱のとおり、滋賀県社協と協働連携によりフォローアップ支援を実施した。

ク	生活困窮者自立支援事業の実施	○新規相談受付６件 ○自立相談支援ケース２件 ・一時生活支援事業0件 ・就労準備支援事業0件 ・自立相談支援事業による就労支援０件 ・家計改善支援事業２件 ・住居確保給付金申請0件 ○プラン作成件数２件 （更新・延長回数含む） 【研修・会議】 ○彦根地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会 日時：6月 26 日 場所：彦根地方合同庁舎 １階第二会議室 参加者：職員１名	新規相談件数が昨年度と比べて減少した。家計改善支援事業で支援を行った２件はどちらもパチンコの支出が原因で生活費が不足している。医療機関や保健所と連携しながら支援継続中である。 令和7年度から生活保護受給者にも就労準備支援事業や家計改善支援事業による支援が受けられる法改正が行われた。今後は当事業から生活保護受給に至った世帯が継続して相談支援が受けられることになった。
ク	子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施	日時：毎週月・水・木曜日 9:00～15:00 場所：福祉センター愛の郷 開所日数 140日 延参加者 2,944人 （内、延ボランティア数 246人） ○ 親子学習の実施 【絵の本ひろば】 日時：7月24日（木） 参加者：19組・51名 講師：治武 まさ子 様 【親子で米粉パン作り教室】 日時：10月9日（木） 参加者：15組・31名 講師：おうち教室 彩-irodori- 藤井 彩乃 様 ○わんぱく体験教室（保護者向け学習会）の実施 保護者やボランティアの方々との交流やリラックスできる時間を作ることを目的とし、保護者向けの体験教室を実施した。 【アルバム作り体験教室】 日時：6月4日（水）	今年度も昨年度に引き続き、利用者人数が減少している。ここ数年は利用者人数が減少する傾向にあり、保護者の就労に対するニーズが高まって、低年齢から保育園へ入園する子どもが増えていることが原因の一つかと思われる。新規登録者数も減少しているため、公式 LINE などのツールを利用して、広くわんぱくひろばを周知し、利用者の増加につながるように努めた。 また、今年度も昨年度と同様に体験教室を行った。昨年度から引き続き、講師として関わってくださっている方もおられる。今年度は町内の企業の方にも関わっていただくことができた。地域で活動されている方がたくさんおられ

		参加者：保護者5名 講師：子育てコミュニティ 和っ家 WAcKA 北村美和 様 内容：台紙に写真を貼り付けデコレーションをし、オリジナルのアルバムページを作成してもらった。 【壁掛け作り体験教室】 日時：9月11日（木） 参加者：保護者5名 講師：箕川製材所 川嶋 佐智子 様 内容：壁掛けに色塗りをし、リース作りをしていただいた。 【ハンドマッサージ体験教室】 日時：11月26日（水） 参加者：保護者7名 講師：郡 様・生杉 様 内容：ハンドクリーム作りを行い、そのクリームを使ってマッサージを体験していただいた。 【もの作り体験教室】 日時：2月9日（月） 参加者：保護者5名 講師：辻良子 様 内容：バッグにフェルトなどで飾りつけをしてもらい、オリジナルのバッグを作っていただいた。 ○ボランティア交流日 日時：毎月最終木曜日に実施。 内容：子どもの見守りとスペースを分けて、季節のイベントの製作、消毒作業などをしていただいた。ボランティア同士と指導員との交流の場となった。 ○子育て指導員・ボランティア交流研修会 【第1回】 日時：10月31日（金）	るので、そういった方を発掘して、新たなつながりが生まれるように企画を考えていく。 ボランティアの方との関わりとして、定期的にボランティア交流日を設けており、たくさんのボランティアの方に参加していただいている。日ごろのボランティア活動では、ボランティア同士がゆっくり話せる時間が作れないため、こういった機会をつくり、話をできるきっかけができた。また、指導員・ボランティア交流研修会よりもボランティア交流日の方が、参加率が高い傾向にあるため、指導員・ボランティア交流研修会の実施方法について検討した。 今年度もたくさんの地域の方に関わってもらいながら運営を行うことができた。来年度も引き続き、地域とのつながりを大切にした運営を心掛けていきたい。

		参加者：ボランティア5名 内容：上半期の振り返りを行った後、「ボランティアをしていて良かったこと・困ったこと」をテーマにグループトーク行った。 【第2回】 日時：2月27日（金） 参加者：ボランティア4名 内容：1年間の振り返りと季節に応じた制作活動を行った。	

③地域福祉活動費助成事業

ア	地域福祉活動応援助成事業の実施	○「見守り活動」、「出会いつながる場づくり」、「生活支援サポート」の 3 分野で福祉活動を実施する自治会に助成。 ・助成先：26 自治会 ・助成総額：448,500 円 昨年度実績：26自治会 471,000 円	前年度と比較すると、助成箇所数は変わらないが助成額は 22,500 円の減額となった。年6回以下の居場所活動の増加が実績額に影響している。 各自治会で多様な活動されている取り組みをされており、コミュニティワークとの連動を意識して動くよう努めた。
イ	子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施	○自治会の遊園地等の遊具設置・修繕費を助成。 ・助成先：長野西・沓掛自治会 ・助成総額：240,000円 (昨年度実績：2自治会269,000円)	前年度と助成箇所数に増減はなかったが、予算額の影響から助成総額は29,000円減額した。 課題としては、本事業財源(赤い羽根共同募金)の確保が年々厳しくなっていることや町行政にも同様の助成事業があることが挙げられ、今後ニーズの把握も行い、本助成事業の廃止を検討したい。
ウ	高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施	○ふれあいサロンを実施する自治会・団体に助成。 ・助成先：23自治会30ヶ所	前年度と開催箇所数に増減はなく、開催回数の増加等により助成総額は

		・助成総額：1,277,900円 （昨年度実績：23 自治会・30ヶ所 1,199,800円）	78,100円増額した。 働きかけをした結果、活動が無くなったサロンもあるが、新たに立ち上げられたサロンもあった。 また、子どもの居場所も行う自治会もあり、高齢者だけでなく、子どもサロンなどの助成を対象とするか検討したい。
エ	当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施	老人クラブ連合会 ・活動費の助成 計380,000円 秦荘老人クラブ連合 190,000円 愛知川老人クラブ連合会 190,000円 在宅介護者友の会ひまわり ・活動費の助成 助成額 15,000円 赤十字奉仕団 ・活動費の助成 計40,000円 愛知川赤十字奉仕団 20,000円 秦荘赤十字奉仕団 20,000円 更生保護女性会 ・活動費の助成 助成額 130,000円 遺族会 ・活動費の助成 180,000円 ・遺族会活動の事務支援	助成の財源確保の課題から、団体と調整しながら助成事業を進める他、活動の支援や相談を行った。

④関係機関・団体との共同事業・活動

ア	民生委員児童委員協議会との協働連携	○各事業担当者と活動が連携できるように調整を行う。 ・役員会：毎月第1木曜日に参加 ・定例会：毎月第2木曜日に参加	民生児童委員に対して協力を依頼する事業・活動について、定例会等で丁寧な説明に努めた。また、令和7年12月の一斉改選により新たに45名の方が初めて民生児童委員の委嘱を受けられた。定例会にて社協事業の説明および協働連携について詳しく説明した。

イ	愛荘町平和のつどいの開催	○実行委員会 5月2日 遺族会・経営戦略課・議会事務局・福祉課・社協 ○平和のつどいの開催 日時:7月26日(土) 9:30～11:30 場所:いきいきセンター 参加者:109名 ○内容: ・平和への想いの発表 ・江州音頭「召集令」 ・献　花(参列者全員)	中学生が次世代戦跡訪問として沖縄に行った時の感想を朗読いただいた。また、太平洋戦争に関する江州音頭を披露いただき、参加者から好評の声をいただいた。
ウ	町福祉課や社会福祉施設(社会福祉法人)等との連携	○町地域包括支援センター主催の地域ケア会議、地域ケア個別会議への参画 10月10日(金) 12月10日(水) 2月10日(火) ○町地域支援会議への参画 第1回 日時　2月26日(木)19:00～ 場所　愛荘町役場本庁 ○滋賀県社会福祉審議会総合企画専門部会への参画 ・滋賀県地域支援計画策定について 第1回　5月13日(火) 第2回　6月24日(火) 第3回　8月5日(火) 第4回　10月21日(火)	町地域包括支援センターにて実施されている地域ケア会議・地域ケア個別会議に参画し、地域ケアシステムの構築を連携して進めた。また、第5期地域福祉計画の年次評価や推進にかかる愛荘町地域支援会議へ参画した。 さらには、県で策定される令和8年度より進める滋賀県地域福祉支援計画の策定に関わり、県・町・住民(社協)の地域福祉の計画が連携した取り組みとなるよう努めた。

⑤第4次愛荘町地域福祉活動計画策定

ア	第4次愛荘町地域活動計画調査活動	○第4次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会 ・策定委員　10名 委員会　2回 第1回 日時　11月7日(金)19:00～ 場所　福祉センター愛の郷 参加委員　9名 第2回 日時　3月19(木)19:00～	今年度は、第4次計画に係る調査活動を行い策定委員会において、第3次地域福祉活動のプロジェクト活動の進行状況の共有を行うため、成果や課題を共有し、次期計画へ引き継いでいくこととした。

		場所 福祉センター愛の郷 参加委員 10名	

2.福祉センター指定管理部門

施設の開館(利用)日数・利用件数および人数

施設名	福祉センター愛の郷			福祉センターラポール秦荘いきいきセンター			福祉センターラポール秦荘はつらつドーム		
月	開館日数	件数	人数	開館日数	件数	人数	利用日数	件数	人数
4月	26	54	944	26	42	581	5	5	170
5月	26	62	978	26	49	888	7	9	766
6月	25	77	1,128	25	52	1,090	9	9	506
7月	26	74	1,172	26	63	1,408	11	12	384
8月	26	58	966	26	57	1,073	9	10	345
9月	26	67	1,114	26	64	1,372	13	14	725
10月	27	81	1,487	27	44	689	8	10	1,024
11月	25	52	1,018	25	34	486	14	12	4,383
12月	23	60	1,204	23	53	1,135	10	10	255
1月	24	51	746	24	50	893	11	11	354
2月	24	71	978	24	57	918	10	12	266
3月	26	84	1,314	26	71	1,331	8	8	342
合計	304	791	13,049	304	636	11,864	115	122	9,520
前年度(参考)	306	996	14,137	306	742	13,246	112	118	8,588

【令和7年度指定管理者総合評価】

令和7年6月4日(水)に愛荘町立福祉センター愛の郷および福祉センターラポール秦荘いきいきセンターならびに、はつらつドームの令和6年度を対象とした指定管理者の総合評価を受けた。その結果、愛荘町指定管理者選定審査委員会において「C(良好)」の評価を受けた。

(評価理由) ※愛荘町のホームページより抜粋

適切に管理運営されていると評価する。丁寧な対応により利用者アンケートでは高評価を得ており、引き続き住民の福祉増進にご尽力いただきたい。なお、施設が築20年から30年を経過しており老朽化が進んでいるほか LED 化が未実施であるため、町は他施設も含め計画的な公共施設マネジメントに取り組まれたい。

3.高齢者福祉サービス部門

(1)訪問介護事業【障害福祉サービス事業含む】

1.訪問実績(介護保険・町委託・障害者自立支援事業)

介護保険　サービス提供数　訪問日数310日 ・ 一ヶ月平均訪問数343.4回

(訪問介護215.5回 総合事業73.8回 居宅介護等54.1回)

訪問日数310日・1ヶ月平均訪問回数290回

(訪問介護216回・総合事業74)

障害者自立支援 訪問日数310日・1ヶ月平均訪問回数 54 回

訪問介護事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援1・2利用者数	14	13	13	12	12	11	11	10	9	8	10	10	133
訪問回数	91	84	86	87	83	76	82	57	54	49	64	73	886
要介護1～5利用者数	21	20	21	19	21	22	23	20	22	18	20	20	247
訪問回数	203	222	207	220	169	234	245	214	243	178	216	236	2,587
利用者数合計	35	33	34	31	33	33	34	30	31	26	30	30	380
訪問回数合計	294	306	293	307	252	310	327	271	297	227	280	309	3,473
障害者自立支援利用数	8	7	8	7	9	8	8	8	8	6	7	7	91
訪問回数	66	68	56	56	46	61	59	52	51	37	44	54	650
ホームヘルパー派遣事業見守り回数	0	1	11	0	2	0	4	11	0	0	9	4	42
町委託移動支援利用者数	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	6
訪問回数	4	4	4	4	4	2	0	0	0	0	0	0	22

2.会議・研修会

①研修会

外部研修会

・6月2日「笑う門にはいい介護～笑顔第一主義の仕組み～」(五個荘コミュニティセンター)

・6月18日　法改正 BCP について(くすのきセンター)

・9月6日　健康のつどい講演会「不整脈と脳卒中」(彦根市文化プラザ)

・9月11日　「スマホひとつでいつもの仕事がグッと楽に!～ICT 活用術～」

(オンライン研修)

・9月12日 「働きやすい職場環境づくりを考える」(甲良町公民館)
・10月10日 自閉症支援に関する連続講座「オーダーメイドの支援のために」」
(彦根市障害者福祉センター)
・10月29日 「法令遵守～訪問介護における注意点～」(くすのきセンター)
・11月14日 自閉症支援に関する連続講座「構造化支援のアイデア」
(彦根市障害者福祉センター)
・11月18日 「任意後見制度について」(豊郷町隣保館)
・11月29日 人権を考える町民のつどい(ハーティーセンター)
・12月5日 「感染症対策について」(オンライン研修)
・12月16日 「対応事例から学ぶハラスメント防止」(多賀結いの森)
・12月11日 「ベレー帽を脱ぐわたし～認知症介護13年の記録より～」
(五個荘コミュニティーセンター)
・12月16日 「ハラスメントがもたらす人権侵害、組織運営、人事労務上のリスクや防止・解決策の理解促進」
「パワハラ・セクハラの防止と具体的な相談対応のポイント」 (多賀結いの森)
・1月22日 自閉症支援に関する連続講座「応用行動分析について」
(彦根市障害者福祉センター)
・3月6日 介護サービス事業所施設管理者等研修会人権問題研修(オンライン研修)
・3月13日 障害者虐待防止に関する研修会「虐待が生まれない環境を目指して」
(いきいきセンター)

内部研修会
・7月11日 職員普通救急救命講習1(いきいきセンター)
・7月25日 社協福祉サービス事業所自然災害発生時における業務継続計画(BCP)訓練
(各事業所にて)
・2月24日 職員人権研修会「人権課題との向き合い方～子どもたちを中心として」
(いきいきセンター)

②会議
・4月16日 1月20日 身体拘束等適正化検討会議(事業所内)
・6月10日 7月29日 3月9日 3月24日 管理者会議
・11月4日 感染症対策委員会(いきいきセンター)
・2月27日 愛荘町障がい者福祉推進会議(愛荘町役場)
・2月10日 虐待防止委員会(愛の郷)
・3月24日 障がい者虐待防止ネットワーク協議会(愛荘町役場)
・年間29回 サービス担当者会議・個別支援会議(ご利用者ご自宅他)
・毎月開催 福祉サービス調整会議(福祉課主催)(愛荘町役場)
・年11回 ヘルパーミーティング(いきいきセンター)

③その他
・7月25日 サービス事業所自然災害発生時における業務継続計画(BCP)訓練
(緊急連絡、安否確認)
・3月6日 指定介護機関の個別指導(生活保護関係)(滋賀県)

3.ヒヤリはっと・苦情（合計6件）

①ヒヤリはっと

・介護に関すること 2件

・職員の確認不足 4件

②苦情　なし

4.年度末現在従事者数（令和8年3月末）

・管理者　介護福祉士 1名

・訪問介護員 介護福祉士　5名

・2級ヘルパー　3名

5.総括

・1年の目標を立て研修計画を作成し、全員が研修を受講し、ミーティングの場での復命で学び合いができた。

・働きやすい職場環境づくりのための課題を出し合い、話し合いができた。

・見守り訪問では、民生委員・児童委員と情報共有し、地域の活動への参加につながることができた。

・毎月のミーティングでは、ご利用者の状態やサービス内容を確認し合い、サービスの向上に努めると共に困っていることを出し合い、お互いに助言し合える雰囲気作りに努めた。

(2) 秦荘通所介護事業

1.事業実績

・新規登録者数 5名(令和6年度12名)

・一日の平均利用者数 16.0名(地域密着型通所介護サービス15.0名、
予防相当サービス1.0名) 《令和6年度15.1名》
利用者数(長期欠席・長期入院・未利用者は除く)3月末時点

・介護予防サービス 3名(令和6年度 6名)

・通所介護サービス 31名(令和6年度 29名)

単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	5	4	4	0	0	0	0	0	4	4	4	3	28
要支援2	25	26	26	20	20	19	18	16	16	18	12	14	230
要介護1	126	121	123	148	114	120	119	83	99	97	99	107	1,356
要介護2	134	154	151	157	151	156	180	172	153	141	166	187	1,902
要介護3	35	42	46	63	39	51	59	48	43	26	35	42	529
要介護4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	325	347	350	388	324	346	376	319	315	286	316	359	4,051

開所日数	21	22	21	23	20	22	23	20	20	19	20	22	253
1日平均	15.5	15.8	16.7	16.9	16.2	15.7	16.3	16.0	15.8	15.1	15.8	16.3	16.0

	予防給付	介護給付	合計
入浴	243	3,194	3,437
食事	258	3,792	4,050

2.研修

・外部研修

5月16日 介護現場のワーク・エンゲイジメント (オンライン参加)

7月16日 作成されたBCPブラッシュアップ「~頻発する自然災害を念頭に
施設間連携や避難訓練のあり方まで~」(オンライン参加)

8月15日 高齢者権利擁護(身体拘束廃止)研修 (オンライン参加)

9月26日 虐待防止の視点と対応 (オンライン参加)

12月5日 感染症対策研修会 (オンライン参加)

1月8日 ハラスメント対策 介護・福祉現場におけるハラスメント
「カスタマーハラスメントについて (オンライン参加)

・内部研修

7月11日 救命講習会 (いきいきセンター)

7月9日 入浴介助で起こりやすい5つの事故とその予防法や注意点とは
(いきいきセンター)
7月25日 社協福祉サービス事業所自然災害発生時における業務継続計画(BCP)訓練
(各事業所にて)
10月10日 第4次愛荘町地域福祉活動計画策定に係るスタートアップ研修
(いきいきセンター)
11月12日 認知症について (いきいきセンター)
1月15日 介護現場での接遇マナーについて (いきいきセンター)
2月24日 職員人権研修会 (いきいきセンター)

3.会議

・通所介護事業所内ミーティング 年6回「職員ミーティング」(いきいきセンター)
・事業所外での会議
サービス担当者会議 (利用者宅または、いきいきセンター)年18回
・その他
5月8日 第1回身体拘束等適正化検討会議 (いきいきセンター)
6月10日 事業所BCPにかかる管理者会議 (いきいきセンター)
7月25日 災害等発生時における緊急連絡、安否確認訓練 (いきいきセンター)
7月29日 事業所BCPにかかる管理者会議 (いきいきセンター)
9月10日 秦荘通所介護(地域密着型通所介護)運営推進会議 (いきいきセンター)
9月11日 感染症発生時における業務継続計画に基づく対応訓練及び
対応シュミレーション (いきいきセンター)
11月4日 愛荘町社会福祉協議会感染症対策委員会 (愛の郷)
11月12日 第2回身体拘束等適正化検討会議
1月13日 消防訓練 (いきいきセンター)
2月 3日 秦荘通所介護(地域密着型通所介護)運営推進会議 (いきいきセンター)
2月10日 福祉サービスに係る虐待防止委員会 (愛の郷)
3月16日 消防訓練 (いきいきセンター)

4.実習生受入れ

9月4日 社会福祉士実習②「介護保険事業について」1名
9月22日 社会福祉士実習②「通所介護体験」1名
1月7日 障害者介護職員養成事業(障害者介護職員初任者研修)
実習前オリエンテーション 1名
1月13日～26日 (うち10日間) 障害者介護職員養成事業
(障害者介護職員初任者研修) 施設実習 1名

5.活動(地域との交流)

5月14日 秦川保育園児との交流
6月5日 秦川保育園児との交流
6月30日 四つ葉のクローバー隊による歌
8月26日 どむどむ交流隊さんとの交流(歌・けん玉・皿回し等)
9月17日 アインスクラブさんによる川柳

9月19日 サンサンベルさんによるハンドベルの演奏
9月29日 じゅんぼくさんによる歌
10月28日 沓掛サンフラワーさんによるカラオケ・オカリナ演奏

6.苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

・苦情受付 0件 ・ ヒヤリはっと 0件
・転倒・ケガ等 0件 ・ 緊急対応 1件
・交通事故報告 1件

7.総括

今年度もインフルエンザ等の感染症が流行した中、感染症に対する対応については、施設清掃・消毒、利用者・スタッフのマスク着用や手洗い・消毒は、マニュアルに基づき徹底して行ない、利用者が安心・安全に過ごせるように努め、クラスター等の発生は無かった。

また、業務継続計画(BCP)に基づき、利用者の安全確保と職員の危機意識を向上するため、各種研修・大規模地震発生を想定した職員・利用者安否確認、連絡訓練を実施した。

地域との交流についても芸能ボランティアの方々に多く関わっていただくとともに、園児とのふれあいの場も持ち、たくさんの交流を深めることができた。さらには、実習生等の受け入れについても介護等体験の場を提供することができた。

(3)つながり居場所づくり事業

1.事業実績

つながる健康教室 登録者数 単位:人

	火曜日	水曜日	金曜日	合計
令和7年5月当初	44	43	37	124
令和8年3月末時点	43	45	38	126

※ 退会者9名、新規登録者11名、曜日変更3名

つながる居場所 登録者数 単位:人

		水曜日	金曜日	合計
令和7年5月当初		32	42	74
令和8年3月末時点		24	48	72

※ 退会者20名(R7.10月末付で参加回数1回以下の方を整理)、新規登録者18名

つながる健康教室 参加状況

単位:人

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数		221	410	471	354	382	437	363	368	325	328	374	4,033
火曜日		80	146	194	134	141	129	129	134	118	124	161	1,490
水曜日		76	153	171	130	136	175	134	138	140	98	133	1,484
金曜日		65	111	106	90	105	133	100	96	67	106	80	1,059
開所日数		6	12	14	12	12	14	12	12	11	11	12	128
1日平均		36.8	34.2	33.6	29.5	31.8	31.2	30.3	30.7	29.5	29.8	31.2	31.5

つながる健康教室 参加費

単位:人、円

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
都度払い(人数)		70	133	154	102	133	136	116	120	113	110	137	1,324
金額(300円)		21,000	39,900	46,200	30,600	39,900	40,800	34,800	36,000	33,900	33,000	41,100	397,200
年払い(人数)		78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78
金額(1万円)		780,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780,000
合計		801,000	39,900	46,200	30,600	39,900	40,800	34,800	36,000	33,900	33,000	41,100	1,177,200

つながる居場所(外出支援事業含む) 参加状況

単位:人

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数		119	217	223	205	192	256	206	180	148	176	156	2,078
水曜日		51	90	101	76	71	92	77	76	81	57	77	849
金曜日		68	127	122	129	121	164	129	104	67	119	79	1,229
開所日数		4	8	9	8	8	10	8	8	7	7	7	84
1日平均		29.8	27.1	24.8	25.6	24.0	25.6	25.8	22.5	21.1	25.1	22.3	24.7

内訳 つながる居場所(外出支援事業除く) 参加状況

単位:人

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数		60	165	167	153	140	206	159	135	98	130	113	1,526
水曜日		27	67	79	54	54	75	58	59	61	39	62	635
金曜日		33	98	88	99	86	131	101	76	37	91	51	891
開所日数		2	6	7	6	6	8	6	6	5	5	5	62
1日平均		30.0	27.5	23.9	25.5	23.3	25.8	26.5	22.5	19.6	26.0	22.6	24.6

内訳 外出支援事業

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	22
外出参加の方		43	36	39	38	35	34	37	30	34	33	27	386
外出不参加の方		16	16	17	14	17	16	10	15	16	13	16	166
合 計		59	52	56	52	52	50	47	45	50	46	43	552
1日平均(外出参加)		21.5	18.0	19.5	19.0	17.5	17.0	18.5	15.0	17.0	16.5	13.5	17.5
1日平均		29.5	26.0	28.0	26.0	26.0	25.0	23.5	22.5	25.0	23.0	21.5	25.1

外出支援事業の内訳

月	日	曜日	参加者	外出先	不参加者	合計
5月	28日	水	24 名	十王村の水、庄堺公園	0 名	24 名
	30日	金	19 名	十王村の水、庄堺公園	16 名	35 名
6月	25日	水	23 名	豊満神社(夏越の大祓い)、平和堂アモール店	0 名	23 名
	27日	金	13 名	豊満神社(夏越の大祓い)、平和堂アスト店	16 名	29 名
7月	16日	水	22 名	平和記念館、あいとうマーガレットステーション	0 名	22 名
	18日	金	17 名	平和記念館、あいとうマーガレットステーション	17 名	34 名
8月	6日	水	22 名	あいしょう絵画展、図書館、湖東三山館	0 名	22 名
	8日	金	16 名	あいしょう絵画展、図書館、湖東三山館	14 名	30 名
9月	10日	水	17 名	西堀栄三郎記念探検の殿堂、やさいの里	0 名	17 名
	12日	金	18 名	西堀栄三郎記念探検の殿堂、やさいの里	17 名	35 名
10月	15日	水	17 名	るーぷる愛知川、びんてまり展、愛知川図書館	0 名	17 名
	17日	金	17 名	るーぷる愛知川、びんてまり展、愛知川図書館	16 名	33 名
11月	19日	水	19 名	歴史文化博物館、湖東三山館、業務スーパー	0 名	19 名
	21日	金	18 名	歴史文化博物館、湖東三山館、業務スーパー	10 名	28 名
12月	17日	水	17 名	秦荘図書館、平和堂アスト店	0 名	17 名
	19日	金	13 名	いきいきセンター(ロビー展示)、ザ・ビッグ	15 名	28 名
1月	21日	水	20 名	八木神社(初詣)、ザ・ビッグ	0 名	20 名
	16日	金	14 名	八木神社(初詣)、平和堂アスト店	16 名	30 名
2月	18日	水	18 名	近江商人:藤井邸、観光センター	0 名	18 名
	20日	金	15 名	近江商人:藤井邸、大城神社	13 名	28 名
3月	4日	水	15 名	多賀大社、エクスパーサ多賀	0 名	15 名
	13日	金	12 名	多賀大社、エクスパーサ多賀	16 名	28 名

2.研修

○外部研修　なし

○内部研修

・7月11日 職員救急救命講習(一般研修)

・10月10日 第4次地域福祉活動計画策定に向けたスタートアップ研修

・2月24日 職員人権研修「人権課題との向き合い方～子供たちを中心として～」

3.会議・打合せ

・11月 4日 感染症対策委員会

・関係者会議(福祉課・ラフターベース・社協):17回

【4月22日、5月2日、5月13日、7月9日、7月31日、8月7日、8月12日、10月22日
10月29日、12月18日、12月24日、1月9日、1月26日、2月9日、2月13日、2月24日
3月4日】

・10月14日 町内事業所・福祉課との打合せ

・11月21日 高校(愛知高校)との打合せ

4.その他

・1月13日　消防訓練（いきいきセンター）

・3月6日　消防訓練（愛の郷）

・3月16日　消防訓練（いきいきセンター）

・10月7日～12月3日　つながり居場所事業の会場変更（いきいきセンター空調工事のため）

火曜日　いきいきセンター　→　愛の郷、あいっ子2階

水曜日　いきいきセンター　→　ハーティーセンター秦荘、秦荘支所２階

5.実習生等受け入れ

・5月28日　滋賀県立大学　3名・実習

・11月14日　愛知中学校　2年生1名・職場体験

・11月26日　聖泉大学　3名・実習

・1月27日　聖泉大学　3名・実習

・1月28日　聖泉大学　2名・実習

・1月30日　愛知中学校　２年生1名・職場体験（学生1名、保護者1名、教諭1名）

6.活動

○主催講座・イベント

・「からだの健康チェック」イベント

9月6日　参加者：28名【19歳以下5名、20歳代0名、30歳代1名、40歳代3名
50歳代3名、60歳代2名、70歳代14名】

・「仲間とはじめる居場所づくり講座」

2月28日（土）いきいきセンター　参加者：18名

3月9日（月）愛の郷　参加者：14名

○他事業等への参画・協力（地域との交流）

・地域での居場所（住民主体）　新規健康教室　2自治会（豊満・長野西）

・8月27日　ボランティアカフェ　参加者67名

【一般参加（大人10名、小学生3名、幼児3名）、居場所20名、秦荘通所16名、大学生実習1名、信光寺子どもカフェ（大人2名、子ども9名）、てくてく一座（大人3名）】

・9月17日　デコパージュワークショップ

参加者：27名【一般参加2名、居場所17名、講師5名、社協スタッフ2名、実習生1名】

・12月12日　愛知川小学校4年1組との交流会

参加者：51名【居場所25名、児童24名、教諭2名】

・12月24日　ボランティアカフェ

参加者：70名【居場所16名を含む大人50名、子ども20名】

【一般参加、ボランティア団体（花てまりの会、友の会、信光寺子どもカフェ、トーキョーコーヒー、子ども登録ボランティア）、企業・事業所（ダイナム、せせらぎ作業所）学校（愛知高等養護学校）】

・3月18日　健康はつらつ講座（いきいきセンター）　参加者：18名

3月27日　健康はつらつ講座（愛の郷）　参加者：14名

・スマホよろず相談会

いきいきセンター　2月25日、3月　4日、3月10日、3月18日、3月25日
愛の郷　　2月27日、3月　6日、3月27日

7. 外部からの視察等　無し

8. 苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

○苦情受付：0件

○ひやりはっと：1件（転倒1件）

【つながる居場所・参加者】

・令和7年6月25日（水）、外出支援として平和堂アモール店へ出かける。買い物後、本人は店内のベンチ端に座って休憩されていたが、他の方にも座ってもらおうと場所を詰める際にバランスを崩し転倒。右手、右臀部付近が床につく。ご自身で立ち上がられ、「どうもない、痛みもない。心配かけてごめんやほん」との声あり。ご家族（本人の娘）に状況説明、様子を見ていただくよう伝える。

・6月26日（木）、様子を伺ったところ、「大丈夫です」とのこと。

○緊急対応：0件

○交通事故報告：0件

9. 総括

「つながる健康教室」としては、参加者への随時アンケートや関係者と密に情報共有することで、参加者の意向・要望を汲み取り、体操教室内容の充実や自主活動を希望される方への情報提供などの相談支援を行った。また、各参加者に名札を着用いただくなど、参加者同士のつながりを意識した事業運営に努めた。さらには、「からだの健康チェックイベント」の開催を通した多世代との交流、地域での開催に関心のある方に向けた「仲間とはじめる居場所づくり講座」の開催により、活動者の人材確保・育成に努め、新たな地域での体操教室の開催につなげることができた。モデル地域が増えたことで、他地域への事例紹介につながるなどの広がりが生まれた。

「つながる居場所」としては、参加者同士が物づくりの作業を教え合い、参加者から提案のあったレクリエーションをみんなで取り組むなど、参加者主体の場づくりと一人ひとりにとって居心地のよい空間の提供に努めた。また、本会の行事への参加やボランティア、企業・団体などの社会資源の協力のもと、物づくり教室やスマホ相談会、町主催講座への参加など、参加者のニーズに基づいた活動に加えて、小学生との交流会や中学生の職場体験の受入など、交流の場を提供した。さらには、「外出支援」において、参加者から「こうして連れて来てもらえて、自分で見て買い物ができるのでうれしい」との声をいただき、外出車両の増車対応が必要となる日があるなど、参加者の外出意欲に応えた取り組みを進めた。

次年度は、多世代との交流、企業・事業所等の参画をさらに意識しながら、事業運営を進めていきたい。

4. 障がい福祉サービス部門

就労継続支援B型事業（ふれあい共同作業所）

（1）事業実績

・令和7年度利用者数（契約者数）　16名（前年度：16名）
　途中退所者数（契約終了）　0名（前年度：1名）
　年度末退所者数（契約終了）　1名（介護保険サービスへ移行）

年間開所（営業）日数　238日（前年度：241日）
利用者年間延べ人数　2,705名（前年度：2,924名）
平均利用者数（1日あたり）11.4名（前年度：12.1名）
利用者年齢層21歳～74歳（平均：41歳）
障がい種別利用者内訳
・知的障がい者10名（軽度2名、中度3名、重度4名、最重度1名）
・身体障がい者 2名（1級 1 名、4級 1 名）
・精神障がい者 2名（2級2名）
・特定難病疾患 2名（1名年度末にて利用終了）
障がい支援区分内訳
区分2＝3名　区分3＝4名　区分4＝3名　非該当＝6名
介護認定区分内訳
要介護3＝1名　要介護2＝1 名　要支援1＝1名

・非常災害対策
①消防避難訓練、通報訓練　11月14日、3月6日
②利用者防災学習　8月29日
③業務継続計画（BCP）訓練「安否確認、連絡訓練」 7月25日

・感染症予防対策
①施設内備品、送迎車室内の消毒　毎日2回実施
②インフルエンザワクチン予防接種　職員6名、利用者13名
③業務継続計画（BCP）研修「初動対応、備蓄品の確認」 10月10日

・保護者会活動への支援（事務局）

（2）相談支援、その他サービス利用、移行支援など
・新規利用に向けた施設見学および体験実習の受入れ　見学者5名、体験実習者2名
・利用者、保護者、家族からの相談および面談　随時実施
・利用者の関係機関（計画相談、介護支援専門員、他事業所）との連絡調整　随時実施
・その他障害福祉サービス（生活介護、居宅介護、移動支援等） 利用者数11名
・介護保険サービス（通所介護、訪問介護、短期入所等）　利用者数3名

（3）研修会
◇外部研修
・7月30日　滋賀県手をつなぐ育成会「障害者虐待防止と身体拘束等の適正化研修」
・9月26日　彦愛犬介護保険事業者協議会「虐待防止研修」
・11月13日 湖東地域障害者自立支援協議会「BCP研修」
・11月28日 湖東地域障害者自立支援協議会主催「ICT・DX見本市」
・12月16日 湖東地域障害者自立支援協議会「ハラスメント研修」
・3月13日　湖東福祉圏域1市4町主催「障害者虐待防止研修会」
・3月27日　令和7年度障害福祉サービス事業者等集団指導

◇内部研修
・7月11日　職員一般研修「普通救命講習」
・1月30日　障害者虐待防止、身体拘束等適正化の推進研修と支援の振り返り

・10月10日　感染症予防対策研修「平時からの予防対策と感染者への対応と手順について」

・2月24日　職員人権研修「人権課題の向き合い方～子供たちを中心として～」

(4) 会議

・7月5日　作業所保護者会総会

・7月7日　湖東地域障害者自立支援協議会労働部会

・6月10日、7月29日　業務継続計画（BCP）にかかる事業管理者会議

・11月4日　社協感染症対策委員会

・2月10日　社協サービス提供にかかる虐待防止委員会

・2月27日　愛荘町障がい者福祉施策推進会議

・通年（計5回）　利用者ケース検討会議、サービス移行等調整会議

・毎日実施　職員ミーティング（情報共有、個別支援検討等）

(5) 広報・啓発活動、事業所間交流、地域交流、ボランティア

・6月24日　町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）主催グランドゴルフ交流会

・9月9日、12日　大学生社会福祉士実習　1名

・11月12日　愛知中学校2年生職場体験　1名

・12月18日　わんぱくひろば利用者、地域ボランティアさんとのクリスマス交流会

・12月20日　「ふれあい共同作業所だより」を社協広報紙に掲載

・3月12日　町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）委員施設見学

・通年　ゴミ袋梱包作業による障がい者理解への啓発活動（3自治会、7団体より受注）

(6) 健康指導、生活支援、余暇支援活動、創作活動

・毎日実施　ラジオ体操、ストレッチ体操、検温、血圧測定、歯磨き指導、食事介助、トイレ介助

・毎月実施　体重測定

・8月22日　夏期お楽しみ会（おやつ作り、カラオケ）

・9月12日　レクリエーション会

・12月5日　日帰りバス旅行（三重県おやつパーク）利用者12名、保護者・家族7名参加

・12月26日　年末お楽しみ会（ビンゴゲーム）

(7) 苦情・事故・ヒヤリはっと

・苦情　1件

・ヒヤリハット　1件

(8) 就労支援活動

◇就労支援事業収入　合計 **4,254,284円**（前年度：3,789,596円）

①受託加工事業収入　4,206,229円（前年度：3,723,933円）

②リサイクル活動収入　48,055円（前年度：65,663円）

◇就労支援活動の必要経費支出　合計 **1,319,837円**（前年度：1,184,058円）

（内訳）水道光熱費　796,178円（前年度：826,218円）

車両燃料費　63,148円（前年度：72,127円）

消耗品費等　460,511円（前年度：285,713円）

◇工賃変動積立金　**184,447円**

◇利用者工賃支給額　**2,800,000円**（前年度:2,743,000円）

年間支給対象利用者:205人（前年度:206人）

平均月額工賃:13,659円（前年度:13,316円）

(9)総括

利用者の高齢化や重度化のため介助が多くいる方、心身の病状が安定せず休みがちの方など、さまざまな課題や不安を抱える方の利用者が増えつつあるなかで、相談支援事業者や関係機関と連携しながら、利用者や家族が抱える不安や困りごとに対し、丁寧に聴き取りながら日々の支援やサービス提供に努めた。

しかし、介護サービス等その他の日中サービス事業を併用して利用する方の増加や、病気等から加療される方などがおられたため、1日の平均利用者数が 11.4 名と昨年度よりも 0.7 名減少となり、利用率の低迷と物価の高騰などの影響も重なり、事業運営においては難しい1年となったものの、日々の健康観察や感染予防対策、非常災害対策等を講じるとともに、利用者個々の障がい特性の理解を深め、利用者が安全、安心して利用できるサービス提供に努めることができた。

また、就労支援活動においては、受注先企業や各種団体等のご協力もあり、年間を通じて安定した受注量を確保することができ、作業収入ならびに利用者工賃支給も昨年度よりも上回る実績額となり、利用者への一定の工賃水準を保障する、工賃変動積立金を積立することができた。

令和7年度ふれあい共同作業所(就労継続支援B型事業) 月別実績報告

	契約	開所(営業)	利用者	就労支援活動収入(請負・リサイクル)			必要経費(材料費・光熱水費・燃料費等)			利用者工賃			工賃支払対象人数			工賃月平均額		
	利用者数	日 数	延べ人数	今年度(R7年)	前年度(R6年)	対比	今年度(R7年)	前年度(R6年)	対比	今年度(R7年)	前年度(R6年)	対比	R7年度	R6年度	対比	R7年度	R6年度	対比
4月	16	21	247	318,970	197,865	161%	101,015	105,711	96%	179,597	152,340	118%	16	16	100%	11,225	9,521	118%
5月	16	20	244	242,693	194,374	125%	114,825	32,185	357%	176,645	160,719	110%	16	16	100%	11,040	10,045	110%
6月	16	21	252	330,145	357,827	92%	141,344	73,270	193%	178,222	175,589	101%	16	16	100%	11,139	10,974	101%
7月	16	22	257	597,489	272,782	219%	110,123	74,903	147%	185,513	178,770	104%	16	15	107%	11,595	11,918	97%
8月	16	17	206	261,150	240,421	109%	145,980	122,641	119%	142,395	144,114	99%	16	15	107%	8,900	9,608	93%
9月	16	20	231	500,581	417,645	120%	161,917	147,734	110%	168,046	157,201	107%	16	16	100%	10,503	9,825	107%
10月	16	22	234	495,323	693,358	71%	48,940	219,581	22%	169,302	187,765	90%	15	16	94%	11,287	11,735	96%
11月	16	18	189	241,526	321,220	75%	39,349	40,753	97%	138,314	207,296	67%	15	16	94%	9,221	12,956	71%
12月	16	20	216	230,302	273,711	84%	89,214	73,443	121%	169,155	186,250	91%	15	16	94%	11,277	11,641	97%
1月	16	18	193	454,206	224,587	202%	153,818	90,552	170%	164,306	156,695	105%	16	16	100%	10,269	9,793	105%
2月	16	18	204	276,847	296,734	93%	91,900	98,268	94%	173,206	176,980	98%	16	16	100%	10,825	11,061	98%
3月	16	21	232	305,052	299,072	102%	121,412	105,017	116%	198,250	190,490	104%	16	16	100%	12,391	11,906	104%
精算配分	–	–	–	–	–	–	–	–	–	757,049	668,791	113%	16	16	100%	47,316	41,799	113%
合計	192	238	2,705	4,254,284	3,789,596	112%	1,319,837	1,184,058	111%	2,800,000	2,743,000	102%	205	206	100%	13,659	13,316	103%

令和7年度社協会費納入状況一覧表

単位: 円

	令和7年度		令和6年度		差　額
	金　額	納入率・件数	金　額	納入率・件数	
一般会費	3,441,000	53%	3,485,003	53%	▲ 44,003
特別会費	592,000	148件	580,000	145件	12,000
賛助会費	369,000	113名 1事業所	372,000	113名 2事業所	▲ 3,000
合　計	4,402,000		4,437,003		▲ 35,003

愛荘町社会福祉協議会

令和 7年度

計　算　書　類

(自)令和 7年 4月 1日

(至)令和 8年 3月31日

〒529-1313
滋賀県愛知郡愛荘町市731番地

社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会
(法人番号：8160005005673)

目　次

１．法人単位計算関係書類・財産目録

計算書類・社会福祉事業区分内訳表　・・・・・・・・・・・・・・　１

計算書類に対する注記（別紙１）　・・・・・・・・・・・・・・・　８

附属明細書（別紙３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

財産目録（別紙４）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

２．法人運営拠点区分計算関係書類

計算書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

計算書類に対する注記（別紙２）　・・・・・・・・・・・・・・・　２３

附属明細書（別紙３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５

３．福祉センター指定管理拠点区分計算関係書類

計算書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６

計算書類に対する注記（別紙２）　・・・・・・・・・・・・・・・　４１

附属明細書（別紙３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３

４．高齢者福祉サービス拠点区分計算関係書類

計算書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９

計算書類に対する注記（別紙２）　・・・・・・・・・・・・・・・　５５

附属明細書（別紙３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５７

５．障害福祉サービス拠点区分

計算書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６６

計算書類に対する注記（別紙２）　・・・・・・・・・・・・・・・　７１

附属明細書（別紙３）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	4,531,000	4,402,000	129,000	
		寄附金収入	300,000	220,607	79,393	
		経常経費補助金収入	10,073,000	9,093,694	979,306	
		受託金収入	127,679,000	127,837,530	△158,530	
		事業収入	1,825,000	1,958,110	△133,110	
		介護保険事業収入	55,764,000	55,582,144	181,856	
		就労支援事業収入	4,290,000	4,254,284	35,716	
		障害福祉サービス等事業収入	25,737,000	24,922,840	814,160	
		受取利息配当金収入	19,000	466,378	△447,378	
		その他の収入	76,000	287,152	△211,152	
		事業活動収入計(1)	230,294,000	229,024,739	1,269,261	
	支出	人件費支出	156,879,000	156,099,985	779,015	
		事業費支出	20,041,063	18,327,870	1,713,193	
		事務費支出	34,415,937	32,585,548	1,830,389	
		就労支援事業支出	4,190,000	4,119,837	70,163	
		助成金支出	4,754,000	3,940,400	813,600	
		事業活動支出計(2)	220,280,000	215,073,640	5,206,360	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,014,000	13,951,099	△3,937,099	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		366,256	△366,256	
		施設整備等収入計(4)		366,256	△366,256	
	支出	固定資産取得支出	1,845,000	1,237,236	607,764	
		施設整備等支出計(5)	1,845,000	1,237,236	607,764	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,845,000	△870,980	△974,020	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	4,202,000	4,238,012	△36,012	
		その他の活動による支出	5,991,000	5,930,760	60,240	
		その他の活動支出計(8)	10,193,000	10,168,772	24,228	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△10,193,000	△10,168,772	△24,228	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,024,000	2,911,347	△4,935,347	

前期末支払資金残高(12)	87,512,971	87,512,971	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	85,488,971	90,424,318	△4,935,347	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,402,000	4,437,003	△35,003
		寄附金収益	297,707	739,202	△441,495
		経常経費補助金収益	9,093,694	4,460,728	4,632,966
		受託金収益	127,837,530	138,259,927	△10,422,397
		事業収益	1,958,110	790,650	1,167,460
		介護保険事業収益	55,582,144	48,034,304	7,547,840
		就労支援事業収益	4,254,284	3,789,596	464,688
		障害福祉サービス等事業収益	24,922,840	24,785,280	137,560
		サービス活動収益計(1)	228,348,309	225,296,690	3,051,619
	費用	人件費	166,902,315	154,450,442	12,451,873
		事業費	18,404,970	21,109,175	△2,704,205
		事務費	32,585,548	33,275,649	△690,101
		就労支援事業費用	4,119,837	3,927,058	192,779
		共同募金配分金事業費		12,465	△12,465
		助成金費用	3,940,400	4,096,430	△156,030
		基金組入額	53,565	757	52,808
		減価償却費	1,408,045	1,586,602	△178,557
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△299,004	△448,349	149,345
		サービス活動費用計(2)	227,115,676	218,010,229	9,105,447
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,232,633	7,286,461	△6,053,828
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	466,378	60,182	406,196
		その他のサービス活動外収益	287,152	1,190,616	△903,464
		サービス活動外収益計(4)	753,530	1,250,798	△497,268
	費用	その他のサービス活動外費用		7,429	△7,429
		サービス活動外費用計(5)		7,429	△7,429
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		753,530	1,243,369	△489,839
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,986,163	8,529,830	△6,543,667
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	366,256		366,256
		特別収益計(8)	366,256	0	366,256
	費用	固定資産売却損・処分損		8,960	△8,960
		国庫補助金等特別積立金積立額	366,256		366,256
		特別費用計(9)	366,256	8,960	357,296
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△8,960	8,960
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,986,163	8,520,870	△6,534,707
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		66,664,581	63,501,829	3,162,752
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		68,650,744	72,022,699	△3,371,955
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)			34,382	△34,382
	その他の積立金積立額(17)		4,184,447	5,392,500	△1,208,053
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		64,466,297	66,664,581	△2,198,284

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	104,250,801	102,763,415	1,487,386	流動負債	23,362,483	23,607,444	△244,961
現金預金	81,055,558	78,718,383	2,337,175	事業未払金	13,423,801	14,722,504	△1,298,703
事業未収金	15,150,989	16,938,676	△1,787,687	その他の未払金	70,270	96,574	△26,304
未収補助金	638,950	599,900	39,050	未返還金	0	12,465	△12,465
立替金	12,035	12,625	△590	預り金	6,029	15,734	△9,705
前払金	6,383,400	5,547,300	836,100	職員預り金	267,159	375,378	△108,219
前払費用	979,869	936,531	43,338	前受金	11,700	13,000	△1,300
短期貸付金	30,000	0	30,000	仮受金	47,524	14,789	32,735
仮払金	0	10,000	△10,000	賞与引当金	9,536,000	8,357,000	1,179,000
固定資産	300,175,228	290,177,265	9,997,963	固定負債	106,054,070	96,430,740	9,623,330
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	106,054,070	96,430,740	9,623,330
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	129,416,553	120,038,184	9,378,369
その他の固定資産	298,175,228	288,177,265	9,997,963	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第１号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輌運搬具	679,693	1,380,572	△700,879	基金	38,754,762	38,701,197	53,565
器具及び備品	2,246,251	1,716,181	530,070	善意銀行福祉基金	38,754,762	38,701,197	53,565
退職手当積立基金預け金	82,007,190	76,076,430	5,930,760	国庫補助金等特別積立金	642,162	574,910	67,252
福祉基金積立資産	38,754,762	38,701,197	53,565	その他の積立金	169,146,255	164,961,808	4,184,447
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
退職積立資産	5,178,025	5,178,025	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
介護保険事業運営積立資産	80,000,000	76,000,000	4,000,000	備品等購入積立金	26,370,071	26,370,071	0
リサイクル料金預託金	163,050	163,050	0	介護保険事業運営積立金	80,000,000	76,000,000	4,000,000
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	工賃変動積立金	566,184	381,737	184,447
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	運用財産積立金	510,000	510,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
備品等購入積立資産	26,370,071	26,370,071	0	次期繰越活動増減差額	64,466,297	66,664,581	△2,198,284
工賃変動積立資産	566,184	381,737	184,447	（うち当期活動増減差額）	1,986,163	8,520,870	△6,534,707
				純資産の部合計	275,009,476	272,902,496	2,106,980
資産の部合計	404,426,029	392,940,680	11,485,349	負債及び純資産の部合計	404,426,029	392,940,680	11,485,349

第一号第三様式

社会福祉事業区分　資金収支内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人運営	福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	4,402,000				4,402,000		4,402,000
		寄附金収入	136,012		34,595	50,000	220,607		220,607
		経常経費補助金収入	9,093,694				9,093,694		9,093,694
		受託金収入	17,056,730	98,941,000	11,839,800		127,837,530		127,837,530
		事業収入	226,110	554,800	1,177,200		1,958,110		1,958,110
		介護保険事業収入			55,582,144		55,582,144		55,582,144
		就労支援事業収入				4,254,284	4,254,284		4,254,284
		障害福祉サービス等事業収入			3,614,460	21,308,380	24,922,840		24,922,840
		受取利息配当金収入	151,187	33,883	135,045	146,263	466,378		466,378
		その他の収入	140,844	77,808	19,000	49,500	287,152		287,152
		事業活動収入計(1)	31,206,577	99,607,491	72,402,244	25,808,427	229,024,739		229,024,739
	支出	人件費支出	20,934,538	67,962,047	50,672,670	16,530,730	156,099,985		156,099,985
		事業費支出	1,307,608	4,117,311	10,956,871	1,946,080	18,327,870		18,327,870
		事務費支出	2,911,042	23,310,868	4,283,182	2,080,456	32,585,548		32,585,548
		就労支援事業支出				4,119,837	4,119,837		4,119,837
		助成金支出	3,630,400	310,000			3,940,400		3,940,400
		事業活動支出計(2)	28,783,588	95,700,226	65,912,723	24,677,103	215,073,640		215,073,640
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,422,989	3,907,265	6,489,521	1,131,324	13,951,099		13,951,099
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	366,256				366,256		366,256
		施設整備等収入計(4)	366,256				366,256		366,256
	支出	固定資産取得支出	731,236	506,000			1,237,236		1,237,236
		施設整備等支出計(5)	731,236	506,000			1,237,236		1,237,236
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 364,980	△ 506,000			△ 870,980		△ 870,980
その他の活動による収支	収入								
		その他の活動収入計(7)	0				0		0
	支出	積立資産支出	53,565		4,000,000	184,447	4,238,012		4,238,012
		その他の活動による支出	797,636	3,401,265	1,251,499	480,360	5,930,760		5,930,760
		その他の活動支出計(8)	851,201	3,401,265	5,251,499	664,807	10,168,772		10,168,772
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 851,201	△ 3,401,265	△ 5,251,499	△ 664,807	△ 10,168,772		△ 10,168,772
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,206,808	0	1,238,022	466,517	2,911,347		2,911,347

前期末支払資金残高(11)	27,833,974	0	23,474,937	36,204,060	87,512,971		87,512,971
当期末支払資金残高(10)+(11)	29,040,782	0	24,712,959	36,670,577	90,424,318		90,424,318

第二号第三様式

社会福祉事業区分　事業活動内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人運営	福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,402,000				4,402,000		4,402,000
		寄附金収益	213,112		34,595	50,000	297,707		297,707
		経常経費補助金収益	9,093,694				9,093,694		9,093,694
		受託金収益	17,056,730	98,941,000	11,839,800		127,837,530		127,837,530
		事業収益	226,110	554,800	1,177,200		1,958,110		1,958,110
		介護保険事業収益			55,582,144		55,582,144		55,582,144
		就労支援事業収益				4,254,284	4,254,284		4,254,284
		障害福祉サービス等事業収益			3,614,460	21,308,380	24,922,840		24,922,840
		サービス活動収益計(1)	30,991,646	99,495,800	72,248,199	25,612,664	228,348,309		228,348,309
	費用	人件費	25,963,744	71,117,312	52,783,169	17,038,090	166,902,315		166,902,315
		事業費	1,384,708	4,117,311	10,956,871	1,946,080	18,404,970		18,404,970
		事務費	2,911,042	23,310,868	4,283,182	2,080,456	32,585,548		32,585,548
		就労支援事業費用				4,119,837	4,119,837		4,119,837
		助成金費用	3,630,400	310,000			3,940,400		3,940,400
		基金組入額	53,565				53,565		53,565
		減価償却費	1,004,425	52,836	79,377	271,407	1,408,045		1,408,045
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 236,500		△ 62,504		△ 299,004		△ 299,004
		サービス活動費用計(2)	34,711,384	98,908,327	68,040,095	25,455,870	227,115,676		227,115,676
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 3,719,738	587,473	4,208,104	156,794	1,232,633		1,232,633
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	151,187	33,883	135,045	146,263	466,378		466,378
		その他のサービス活動外収益	140,844	77,808	19,000	49,500	287,152		287,152
		サービス活動外収益計(4)	292,031	111,691	154,045	195,763	753,530		753,530
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		292,031	111,691	154,045	195,763	753,530		753,530
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 3,427,707	699,164	4,362,149	352,557	1,986,163		1,986,163
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	366,256				366,256		366,256
		特別収益計(8)	366,256				366,256		366,256
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	366,256				366,256		366,256
		特別費用計(9)	366,256				366,256		366,256
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0				0		0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 3,427,707	699,164	4,362,149	352,557	1,986,163		1,986,163
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		14,411,605	△ 5,561,711	21,933,270	35,881,417	66,664,581		66,664,581
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		10,983,898	△ 4,862,547	26,295,419	36,233,974	68,650,744		68,650,744
	基本金取崩額(14)								
	基金取崩額計(15)								
	その他の積立金取崩額(16)								
	その他の積立金積立額(17)				4,000,000	184,447	4,184,447		4,184,447
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		10,983,898	△ 4,862,547	22,295,419	36,049,527	64,466,297		64,466,297

第三号第三様式

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	法人運営	福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	40,996,038	19,417,393	33,963,831	39,848,813	134,226,075	△ 29,975,274	104,250,801
現金預金	18,621,901	4,644,779	21,546,472	36,242,406	81,055,558		81,055,558
事業未収金	21,748	2,223	11,526,319	3,600,699	15,150,989		15,150,989
未収補助金	638,950		0		638,950		638,950
立替金	6,327	0	0	5,708	12,035		12,035
前払金	6,383,400	0	0	0	6,383,400		6,383,400
前払費用	625,218	259,867	94,784	0	979,869		979,869
短期貸付金	30,000				30,000		30,000
拠点区分間貸付金	14,668,494	14,510,524	796,256	0	29,975,274	△ 29,975,274	0
固定資産	178,535,610	789,453	80,162,460	40,687,705	300,175,228		300,175,228
基本財産	2,000,000				2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	176,535,610	789,453	80,162,460	40,687,705	298,175,228		298,175,228
構築物	1				1		1
機械及び装置	1				1		1
車輌運搬具	566,594		8	113,091	679,693		679,693
器具及び備品	1,363,057	789,453	93,732	9	2,246,251		2,246,251
退職手当積立基金預け金	82,007,190	0	0	0	82,007,190		82,007,190
福祉基金積立資産	38,754,762				38,754,762		38,754,762
運用財産積立資産	510,000				510,000		510,000
退職積立資産	5,178,025				5,178,025		5,178,025
介護保険事業運営積立資産			80,000,000		80,000,000		80,000,000
リサイクル料金預託金	63,480		68,720	30,850	163,050		163,050
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000				39,700,000		39,700,000
人件費積立資産				20,000,000	20,000,000		20,000,000
修繕積立資産	2,000,000				2,000,000		2,000,000
備品等購入積立資産	6,392,500			19,977,571	26,370,071		26,370,071
工賃変動積立資産				566,184	566,184		566,184
資産の部合計	219,531,648	20,206,846	114,126,291	80,536,518	434,401,303	△ 29,975,274	404,426,029
流動負債	12,494,256	25,069,393	11,830,872	3,943,236	53,337,757	△ 29,975,274	23,362,483
事業未払金	1,026,263	4,926,562	5,489,959	1,981,017	13,423,801		13,423,801
その他の未払金	70,270	0			70,270		70,270
預り金	6,029	0	0	0	6,029		6,029
職員預り金	42,459	130,700	66,200	27,800	267,159		267,159
前受金	4,500	7,200			11,700		11,700
拠点区分間借入金	10,805,735	14,352,931	3,647,189	1,169,419	29,975,274	△ 29,975,274	0
仮受金	0	0	47,524	0	47,524		47,524

勘定科目	法人運営	福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
賞与引当金	539,000	5,652,000	2,580,000	765,000	9,536,000		9,536,000
固定負債	106,054,070	0	0	0	106,054,070		106,054,070
退職給付引当金	106,054,070	0	0	0	106,054,070		106,054,070
負債の部合計	118,548,326	25,069,393	11,830,872	3,943,236	159,391,827	△ 29,975,274	129,416,553
基本金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
第１号基本金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
基金	38,754,762				38,754,762		38,754,762
善意銀行福祉基金	38,754,762				38,754,762		38,754,762
国庫補助金等特別積立金	642,162		0		642,162		642,162
その他の積立金	48,602,500		80,000,000	40,543,755	169,146,255		169,146,255
人件費積立金				20,000,000	20,000,000		20,000,000
修繕積立金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
備品等購入積立金	6,392,500			19,977,571	26,370,071		26,370,071
介護保険事業運営積立金			80,000,000		80,000,000		80,000,000
工賃変動積立金				566,184	566,184		566,184
運用財産積立金	510,000				510,000		510,000
地域福祉活動推進積立金	39,700,000				39,700,000		39,700,000
次期繰越活動増減差額	10,983,898	△ 4,862,547	22,295,419	36,049,527	64,466,297		64,466,297
(うち当期活動増減差額)	△ 3,427,707	699,164	4,362,149	352,557	1,986,163		1,986,163
純資産の部合計	100,983,322	△ 4,862,547	102,295,419	76,593,282	275,009,476		275,009,476
負債及び純資産の部合計	219,531,648	20,206,846	114,126,291	80,536,518	434,401,303	△ 29,975,274	404,426,029

別紙１

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却方法
①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
②リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
（２）引当金の計上基準
①退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
②賞与引当金
翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。
（３）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
本会で採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
（２）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
本会は、社会福祉事業区分のみのため、作成していない。
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
（４）公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
本会は、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため、作成していない。
（５）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
本会は、収益事業を実施していないため、作成していない。
（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　法人運営拠点区分
「法人運営事業サービス区分」
「共同募金配分事業サービス区分」
「善意銀行事業サービス区分」
「子育てつどいの広場事業サービス区分」
イ　福祉センター指定管理事業拠点区分
「愛の郷指定管理事業サービス区分」
「いきいきセンター指定管理事業サービス区分」
「はつらつドーム指定管理事業サービス区分」
ウ　高齢者福祉サービス拠点区分
「訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分」
「地域密着型通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分」
「重層的支援「あなたの１日プロデュース」事業サービス区分」
エ　障害福祉サービス拠点区分
「就労継続支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輌及び運搬具	25,926,285	25,246,592	679,693
器具及び備品	15,056,309	12,810,058	2,246,251
合計	41,337,610	38,411,664	2,925,946

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,150,989	0	15,150,989
未収補助金	638,950	0	638,950
短期貸付金	30,000	0	30,000
合計	15,819,939	0	15,819,939

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙３（②）

寄附金収益明細書

（自）　令和7年4月1日　　（至）　令和8年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	高齢者福祉サービス	障害福祉サービス
利用者本人	寄附	2	20,000			20,000	
その他		8	145,607		131,012	14,595	
区分小計		10	165,607	0	131,012	34,595	0
利用者の家族	経常	1	50,000				50,000
その他		2	82,100		82,100		
区分小計		3	132,100	0	82,100	0	50,000
区分小計							
合計		13	297,707	0	213,112	34,595	50,000

（注）１．寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
２．「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
３．「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

別紙３（③）

補助金事業等収益明細書

（自）　令和7年4月1日　　（至）　令和8年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人運営		
愛荘町 令和７年度社会福祉法人運営補助金	社会福祉	4,633,744	0	4,633,744		4,633,744		
社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 令和７年度滋賀県地域福祉権利擁護事業補助金		819,276	0	819,276		819,276		
区分小計		5,453,020	0	5,453,020	0	5,453,020		
愛荘町 令和７年度愛荘町ふれあいサロン助成事業補助金	社会福祉を目的とする事業	638,950	0	638,950	0	638,950		
愛荘町共同募金委員会 令和７年度一般募金地域助成金・歳末剰余金助成金		1,980,465	0	1,980,465	0	1,980,465		
愛荘町共同募金委員会 令和７年度歳末たすけあい助成金		1,021,259	0	1,021,259	0	1,021,259		
区分小計		3,640,674	0	3,640,674	0	3,640,674		
愛荘町 令和７年度社会福祉法人運営補助金	施設	366,256	0	366,256	366,256	366,256		
区分小計		366,256	0	366,256	366,256	366,256		
区分小計								
合計		9,459,950	0	9,459,950	366,256	9,459,950	0	0

（注）１．「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添３「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

２．「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙３（⑤）

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和8年3月31日現在

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

１）事業区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

２）拠点区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営	福祉センター指定管理	13,556,675	事業運営資金・人件費按分立替
	法人運営	障害福祉サービス	1,111,819	人件費按分立替
	福祉センター指定管理	法人運営	10,805,735	人件費按分立替
	福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス	3,647,189	人件費按分・施設管理運営負担分立替
	福祉センター指定管理	障害福祉サービス	57,600	人件費按分立替
	高齢者福祉サービス	福祉センター指定管理	796,256	人件費按分・事業運営負担分立替
	小計		29,975,274	
長期				
	小計		0	
	合計		29,975,274	

別紙３（⑥）

基本金明細書

（自）　令和7年4月1日　　（至）　令和8年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人運営		
前年度末残高		2,000,000	2,000,000		
	第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
	第二号基本金	0			
	第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0 0			
	計	0	0		
	当期取崩額	0 0			
	計	0	0		
第二号基本金	当期組入額	0 0			
	計	0	0		
	当期取崩額	0 0			
	計	0	0		
第三号基本金	当期組入額	0 0			
	計	0	0		
	当期取崩額	0 0			
	計	0	0		
当期末残高		2,000,000	2,000,000		
	第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
	第二号基本金	0	0		
	第三号基本金	0	0		

（注）１．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

２．①第一号基本金とは、本文11（１）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11（２）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11（３）に規定する基本金をいう。

３．従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

別紙３（⑦）

国庫補助金等特別積立金明細書

（自）　令和7年4月1日　（至）　令和8年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

（単位：円）

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営	高齢者福祉サービス		
前期繰越額					574,910	512,406	62,504		
当期積立額	器具及び備品	0	366,256	0	366,256	366,256	0		
	その他の固定資産（有形固定資産）計	0	366,256	0	366,256	366,256	0		
	その他の固定資産計	0	366,256	0	366,256	366,256	0		
	当期積立額合計	0	366,256	0	366,256	366,256	0		
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				299,004	236,500	62,504		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0		
	当期取崩額合計				299,004	236,500	62,504		
当期末残高					642,162	642,162	0		

(注)1.　サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文９参照）。

2.　国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

別紙4

財産目録
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	81,055,558
普通預金	滋賀銀行愛知川支店(1-3)	—	福祉センター指定管理事業支払資金として	—	—	4,644,779
	滋賀銀行愛知川支店(1-4)	—	高齢者福祉サービス事業運営資金として	—	—	21,546,472
	滋賀銀行愛知川支店(1-2)	—	会費受入口座として	—	—	7,908,719
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-1)	—	法人運営支払資金として	—	—	3,107,273
	関西みらい銀行愛知川支店(3-1)	—	善意銀行の寄附金として	—	—	2,113,559
	京都銀行八日市支店(5-1)	—	地域福祉活動積立資産利息として	—	—	80,576
	ゆうちょ銀行(6-1)	—	会費受入口座として	—	—	354,008
	滋賀銀行愛知川支店(1-9)	—	障害福祉サービス事業運営資金として	—	—	34,504,072
	滋賀銀行愛知川支店(1-10)	—	就労支援事業運営資金として	—	—	1,738,334
	滋賀銀行愛知川支店(1-1)	—	法人運営事業運営資金として	—	—	5,057,766
	小計					81,055,558
事業未収金		—	2・3月分介護報酬、2・3月分障害福祉サービス費、令和7年度つながり居場所事業受託金等	—	—	15,150,989
未収補助金		—	令和7年度愛荘町ふれあいサロン助成事業補助金	—	—	638,950
立替金		—	令和7年度役員賠償保険料立替他	—	—	12,035
前払金		—	令和7年度消費税及び地方消費税中間申告納付分	—	—	6,383,400
前払費用		—	社協の保険・送迎ｻｰﾋﾞｽ補償保険料、通勤手当等	—	—	979,869
短期貸付金		—	被保護者つなぎ資金貸付	—	—	30,000
流動資産合計						104,250,801
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	滋賀銀行愛知川支店(1-5)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-2)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
	小計					2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	イナバ物置	—		180,191	180,190	1
機械及び装置	放送設備CDﾌﾟﾚｲﾔｰ	—	放送設備用機械	174,825	174,824	1
車輌運搬具	軽自動車.ﾊｲｾﾞｯﾄ 滋賀41う5573 他17件	—		25,926,285	25,246,592	679,693
器具及び備品	デジタルカメラ 他79件	—	広報紙作成用カメラ	15,056,309	12,810,058	2,246,251
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度への預入金	—	—	82,007,190
福祉基金積立資産	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-6)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	22,816,139
	定期預金 滋賀中央信用金庫愛知川支店(4-1)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	15,088,623
	普通預金 関西みらい銀行愛知川支店 (3-1)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	850,000
	小計					38,754,762
運用財産積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-7)	—		—	—	210,000
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-5)	—		—	—	300,000
	小計					510,000
退職積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-12)	—		—	—	621,730
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-4)	—		—	—	4,556,295
	小計					5,178,025

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
介護保険事業運営積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-8)	—	介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにｻｰﾋﾞｽ活動に充当する積立金	—	—	71,500,000
	普通預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-4)		介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにｻｰﾋﾞｽ活動に充当する積立金	—	—	8,500,000
	小計					80,000,000
リサイクル料金預託金	(公財)自動車リサイクル促進センター	—	車輌廃棄にかかる処分料の預託金	—	—	163,050
地域福祉活動推進積立資産	定期貯金 東びわこ農業協同組合 (2-3)	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	11,793,450
	定期預金 京都銀行八日市支店 (5-2)	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	27,906,550
	小計					39,700,000
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	障害福祉サービス事業を継続するための人件費に充当する積立金	—	—	20,000,000
修繕積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	設備や備品等の修繕費に充当するための積立金	—	—	2,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	5,500,000
	普通預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-1)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	892,500
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	17,977,571
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-13)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	2,000,000
	小計					26,370,071
工賃変動積立資産	普通預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-10)	—	就労支援事業における利用者に一定の工賃水準を保障するための積立金	—	—	566,184
その他の固定資産合計						298,175,228
固定資産合計						300,175,228
資産合計						404,426,029
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	13,423,801
その他の未払金		—		—	—	70,270
預り金		—		—	—	6,029
職員預り金		—		—	—	267,159
前受金		—		—	—	11,700
仮受金		—		—	—	47,524
賞与引当金		—		—	—	9,536,000
流動負債合計						23,362,483
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	106,054,070
固定負債合計						106,054,070
負債合計						129,416,553
差引純資産						275,009,476

法人運営拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	4,531,000	4,402,000	129,000	
		一般会費収入	3,600,000	3,441,000	159,000	
		特別会費収入	580,000	592,000	△12,000	
		賛助会費収入	351,000	369,000	△18,000	
		寄附金収入	200,000	136,012	63,988	
		寄附金収入	200,000	131,012	68,988	
		経常経費寄附金収入		5,000	△5,000	
		経常経費補助金収入	10,073,000	9,093,694	979,306	
		市区町村補助金収入	5,697,000	5,272,694	424,306	
		町補助金収入	5,697,000	5,272,694	424,306	①
		都道府県社協補助金収入	795,000	819,276	△24,276	
		地域福祉権利擁護事業補助金収入	795,000	819,276	△24,276	
		共同募金配分金収入	3,581,000	3,001,724	579,276	
		一般募金配分金収入	1,981,000	1,980,465	535	
		歳末たすけあい配分金収入	1,600,000	1,021,259	578,741	②
		受託金収入	17,121,000	17,056,730	64,270	
		都道府県受託金収入	1,556,000	1,561,000	△5,000	
		生活困窮者自立支援事業受託金収入	1,556,000	1,561,000	△5,000	
		市区町村受託金収入	3,476,000	3,405,730	70,270	
		愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,476,000	3,405,730	70,270	
		都道府県社協受託金収入	12,089,000	12,090,000	△1,000	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,089,000	12,090,000	△1,000	
		事業収入	212,000	226,110	△14,110	
		参加費収入	2,000	3,550	△1,550	
		講座等参加費収入	2,000	3,550	△1,550	
		利用料収入	186,000	182,250	3,750	
		配食サービス利用料収入	60,000	46,000	14,000	
		地域福祉権利擁護事業利用料収入	126,000	136,250	△10,250	
		賃貸料収入	24,000	40,310	△16,310	
		その他利用料収入	24,000	40,310	△16,310	
		受取利息配当金収入	9,000	151,187	△142,187	
		その他の収入	58,000	140,844	△82,844	
		受入研修費収入	28,000	42,000	△14,000	
		雑収入	30,000	98,844	△68,844	
		雑収入	30,000	98,844	△68,844	
		事業活動収入計(1)	32,204,000	31,206,577	997,423	
	支出	人件費支出	21,392,000	20,934,538	457,462	
		役員報酬支出	927,000	855,000	72,000	
		職員給料支出	10,455,526	10,246,216	209,310	
		職員賞与支出	2,777,474	2,777,474	0	
		非常勤職員給与支出	4,977,000	4,844,977	132,023	
		法定福利費支出	2,255,000	2,210,871	44,129	
		事業費支出	1,712,000	1,307,608	404,392	
		給食費支出	39,000	19,024	19,976	
		教養娯楽費支出	13,000	12,785	215	
		消耗器具備品費支出	665,000	596,575	68,425	
		保険料支出	10,000	7,280	2,720	
		賃借料支出	20,000		20,000	
		車輌費支出	60,000		60,000	
		諸謝金支出	308,000	166,064	141,936	
		通信運搬費支出	456,000	438,771	17,229	
		会議費支出	55,000	15,841	39,159	
		業務委託費支出	35,000	25,668	9,332	
		雑支出	51,000	25,600	25,400	
		事務費支出	3,531,000	2,911,042	619,958	
		福利厚生費支出	58,000	31,380	26,620	

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	旅費交通費支出	170,000	88,277	81,723	
		研修研究費支出	184,000	50,364	133,636	
		事務消耗品費支出	39,000	5,679	33,321	
		印刷製本費支出	50,174	50,174	0	
		修繕費支出	64,000		64,000	
		通信運搬費支出	206,826	111,399	95,427	
		会議費支出	42,000	31,584	10,416	
		広報費支出	757,000	705,070	51,930	
		手数料支出	644,607	584,302	60,305	
		保険料支出	73,000	69,780	3,220	
		賃借料支出	363,000	363,000	0	
		租税公課支出	467,393	467,393	0	
		渉外費支出	55,000	19,540	35,460	
		諸会費支出	351,000	327,500	23,500	
		雑支出	6,000	5,600	400	
		雑支出	6,000	5,600	400	
		助成金支出	4,324,000	3,630,400	693,600	
		助成金支出	4,324,000	3,630,400	693,600	
		サロン助成金支出	1,393,000	1,277,900	115,100	
		その他助成金支出	2,931,000	2,352,500	578,500	③
		事業活動支出計(2)	30,959,000	28,783,588	2,175,412	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,245,000	2,422,989	△1,177,989	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		366,256	△366,256	
		施設整備等補助金収入		366,256	△366,256	④
		施設整備等収入計(4)		366,256	△366,256	
	支出	固定資産取得支出	1,190,000	731,236	458,764	
		器具及び備品取得支出	1,190,000	731,236	458,764	⑤
		施設整備等支出計(5)	1,190,000	731,236	458,764	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,190,000	△364,980	△825,020	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	2,000	53,565	△51,565	
		福祉基金積立資産支出	2,000	53,565	△51,565	⑥
		その他の活動による支出	798,000	797,636	364	
		退職共済預け金支出	798,000	797,636	364	
		その他の活動支出計(8)	800,000	851,201	△51,201	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△800,000	△851,201	51,201	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△745,000	1,206,808	△1,951,808	

前期末支払資金残高(12)	27,833,974	27,833,974	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,088,974	29,040,782	△1,951,808	

①社会福祉運営補助金の科目更正による減
②歳末たすけあい配分実績により助成交付額の減
③歳末たすけあい配分実績額による
④社会福祉法人運営補助金の科目更正による増
⑤電算機器購入にあたり見積入札による執行残
⑥善意銀行福祉基金受取利息額の増による

法人運営拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,402,000	4,437,003	△35,003
		一般会費収益	3,441,000	3,485,003	△44,003
		特別会費収益	592,000	580,000	12,000
		賛助会費収益	369,000	372,000	△3,000
		寄附金収益	213,112	522,817	△309,705
		寄附金収益	131,012	440,717	△309,705
		経常経費寄附金収益	82,100	82,100	0
		経常経費補助金収益	9,093,694	4,460,728	4,632,966
		市区町村補助金収益	5,272,694	599,900	4,672,794
		町補助金収益	5,272,694	599,900	4,672,794
		都道府県社協補助金収益	819,276	794,820	24,456
		地域福祉権利擁護事業補助金収益	819,276	794,820	24,456
		共同募金配分金収益	3,001,724	3,066,008	△64,284
		一般募金配分金収益	1,980,465	2,211,626	△231,161
		歳末たすけあい配分金収益	1,021,259	854,382	166,877
		受託金収益	17,056,730	21,397,796	△4,341,066
		都道府県受託金収益	1,561,000	3,110,000	△1,549,000
		生活困窮者自立支援事業受託金収益	1,561,000	3,110,000	△1,549,000
		市区町村受託金収益	3,405,730	5,970,796	△2,565,066
		愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	3,405,730	3,217,426	188,304
		その他事業受託金収益		2,753,370	△2,753,370
		都道府県社協受託金収益	12,090,000	12,317,000	△227,000
		生活福祉資金貸付金事業受託金収益	12,090,000	12,317,000	△227,000
		事業収益	226,110	211,750	14,360
		参加費収益	3,550	750	2,800
		講座等参加費収益	3,550	750	2,800
		利用料収益	182,250	190,000	△7,750
		配食サービス利用料収益	46,000	51,000	△5,000
		地域福祉権利擁護事業利用料収益	136,250	139,000	△2,750
		賃貸料収益	40,310	21,000	19,310
		その他利用料収益	40,310	21,000	19,310
		サービス活動収益計(1)	30,991,646	31,030,094	△38,448
	費用	人件費	25,963,744	22,784,857	3,178,887
		役員報酬	855,000	816,000	39,000
		職員給料	10,246,216	10,212,174	34,042
		職員賞与	2,777,474	1,917,325	860,149
		賞与引当金繰入	539,000		539,000
		非常勤職員給与	4,844,977	4,986,857	△141,880
		退職給付費用	4,490,206	3,094,181	1,396,025
		法定福利費	2,210,871	1,758,320	452,551
		事業費	1,384,708	1,939,906	△555,198
		給食費	19,024	16,250	2,774
		教養娯楽費	12,785	12,822	△37
		消耗器具備品費	673,675	807,108	△133,433
		保険料	7,280	305,870	△298,590
		車輌費		420	△420
		諸謝金	166,064	233,087	△67,023
		通信運搬費	438,771	504,481	△65,710
		会議費	15,841	16,200	△359
		業務委託費	25,668	25,668	0
		雑費	25,600	18,000	7,600
		事務費	2,911,042	3,063,765	△152,723
		福利厚生費	31,380	44,515	△13,135
		旅費交通費	88,277	53,886	34,391
		研修研究費	50,364	33,964	16,400
		事務消耗品費	5,679	28,620	△22,941

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用	印刷製本費	50,174	45,180	4,994
		修繕費		144,100	△144,100
		通信運搬費	111,399	107,408	3,991
		会議費	31,584	13,776	17,808
		広報費	705,070	588,206	116,864
		手数料	584,302	594,250	△9,948
		保険料	69,780	65,000	4,780
		賃借料	363,000	363,000	0
		租税公課	467,393	621,600	△154,207
		渉外費	19,540	15,000	4,540
		諸会費	327,500	327,500	0
		雑費	5,600	17,760	△12,160
		雑費	5,600	17,760	△12,160
		共同募金配分金事業費		12,465	△12,465
		返還金費用		12,465	△12,465
		助成金費用	3,630,400	3,486,430	143,970
		助成金費用	3,630,400	3,486,430	143,970
		サロン助成金費用	1,277,900	1,199,800	78,100
		その他助成金費用	2,352,500	2,286,630	65,870
		基金組入額	53,565	757	52,808
		基金組入額	53,565	757	52,808
		減価償却費	1,004,425	972,323	32,102
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△236,500	△198,350	△38,150
		サービス活動費用計(2)	34,711,384	32,062,153	2,649,231
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,719,738	△1,032,059	△2,687,679
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	151,187	18,477	132,710
		その他のサービス活動外収益	140,844	990,594	△849,750
		受入研修費収益	42,000		42,000
		雑収益	98,844	990,594	△891,750
		雑収益	98,844	990,594	△891,750
		サービス活動外収益計(4)	292,031	1,009,071	△717,040
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		292,031	1,009,071	△717,040
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,427,707	△22,988	△3,404,719
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	366,256		366,256
		施設整備等補助金収益	366,256		366,256
		拠点区分間固定資産移管収益		7,781	△7,781
		特別収益計(8)	366,256	7,781	358,475
	費用	固定資産売却損・処分損		8,960	△8,960
		車輌運搬具売却損・処分損		1	△1
		器具及び備品売却損・処分損		9	△9
		その他の固定資産売却損・処分損		8,950	△8,950
		国庫補助金等特別積立金積立額	366,256		366,256
		特別費用計(9)	366,256	8,960	357,296
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△1,179	1,179
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△3,427,707	△24,167	△3,403,540
	前期繰越活動増減差額(12)		14,411,605	15,328,272	△916,667
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		10,983,898	15,304,105	△4,320,207
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)−(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金積立額(17)		892,500	△892,500
	備品等購入積立金積立額		892,500	△892,500
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)−(17)	10,983,898	14,411,605	△3,427,707

法人運営拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,996,038	35,754,990	5,241,048
現金預金	18,621,901	26,905,394	△8,283,493
事業未収金	21,748	1,528,322	△1,506,574
未収補助金	638,950	599,900	39,050
立替金	6,327	6,660	△333
前払金	6,383,400	5,547,300	836,100
前払費用	625,218	681,060	△55,842
短期貸付金	30,000	0	30,000
拠点区分間貸付金	14,668,494	476,354	14,192,140
仮払金	0	10,000	△10,000
固定資産	178,535,610	172,824,474	5,711,136
基本財産	2,000,000	2,000,000	0
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
その他の固定資産	176,535,610	170,824,474	5,711,136
構築物	1	1	0
機械及び装置	1	1	0
車輌運搬具	566,594	924,439	△357,845
器具及び備品	1,363,057	1,278,401	84,656
退職手当積立基金預け金	82,007,190	76,076,430	5,930,760
福祉基金積立資産	38,754,762	38,701,197	53,565
運用財産積立資産	510,000	510,000	0
退職積立資産	5,178,025	5,178,025	0
リサイクル料金預託金	63,480	63,480	0
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0
備品等購入積立資産	6,392,500	6,392,500	0
資産の部合計	219,531,648	208,579,464	10,952,184

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	12,494,256	7,921,016	4,573,240
事業未払金	1,026,263	1,263,998	△237,735
その他の未払金	70,270	96,574	△26,304
未返還金	0	12,465	△12,465
預り金	6,029	15,479	△9,450
職員預り金	42,459	4,470	37,989
前受金	4,500	13,000	△8,500
拠点区分間借入金	10,805,735	6,515,030	4,290,705
賞与引当金	539,000	0	539,000
固定負債	106,054,070	96,430,740	9,623,330
退職給付引当金	106,054,070	96,430,740	9,623,330
負債の部合計	118,548,326	104,351,756	14,196,570
純資産の部			
基本金	2,000,000	2,000,000	0
第１号基本金	2,000,000	2,000,000	0
基金	38,754,762	38,701,197	53,565
善意銀行福祉基金	38,754,762	38,701,197	53,565
国庫補助金等特別積立金	642,162	512,406	129,756
その他の積立金	48,602,500	48,602,500	0
修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
備品等購入積立金	6,392,500	6,392,500	0
運用財産積立金	510,000	510,000	0
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
次期繰越活動増減差額	10,983,898	14,411,605	△3,427,707
（うち当期活動増減差額）	△3,427,707	△24,167	△3,403,540
純資産の部合計	100,983,322	104,227,708	△3,244,386
負債及び純資産の部合計	219,531,648	208,579,464	10,952,184

22

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

（２）引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

この拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

（１）法人運営拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）法人運営拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）

ア　法人運営事業サービス区分

イ　共同募金配分事業サービス区分

ウ　善意銀行事業サービス区分

エ　子育てつどいの広場事業サービス区分

（３）法人運営拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）

ア　法人運営事業サービス区分

イ　共同募金配分事業サービス区分

ウ　善意銀行事業サービス区分

エ　子育てつどいの広場事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輌運搬具	5,568,840	5,002,246	566,594
器具及び備品	11,095,899	9,732,842	1,363,057
合計	17,019,755	15,090,102	1,929,653

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,748	0	21,748
未収補助金	638,950	0	638,950
短期貸付金	30,000	0	30,000
合計	690,698	0	690,698

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和7年 4月 1日　（至）令和8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　　法人運営

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額（E＝A＋B－C－D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G＝E＋F）		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	180,190	180,190	180,191	180,191	
機械及び装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	174,824	0	174,825	0	
車輌運搬具	924,439	512,405	0	0	357,845	198,350	0	0	566,594	314,055	5,002,246	779,346	5,568,840	1,093,401	
器具及び備品	1,278,401	0	731,236	366,256	646,580	38,150	0	0	1,363,057	328,106	9,732,842	827,807	11,095,899	1,155,913	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,202,842	512,406	731,236	366,256	1,004,425	236,500	0	0	1,929,653	642,162	15,090,102	1,787,343	17,019,755	2,429,505	
その他の固定資産計	2,202,842	512,406	731,236	366,256	1,004,425	236,500	0	0	1,929,653	642,162	15,090,102	1,787,343	17,019,755	2,429,505	
基本財産及びその他の固定資産計	2,202,842	512,406	731,236	366,256	1,004,425	236,500	0	0	1,929,653	642,162	15,090,102	1,787,343	17,019,755	2,429,505	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　　引	2,202,842	512,406	731,236	366,256	1,004,425	236,500	0	0	1,929,653	642,162					

（注）１．「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

２．「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３（⑨）

引当金明細書

（自）　令和7年4月1日　　（至）　令和8年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　法人運営拠点区分

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	96,430,740	9,623,330 （　　）		0 （　　）	106,054,070	
賞与引当金	0	539,000		0 （　　）	539,000	
計	96,430,740	10,162,330 （　　0）	0	0 （　　0）	106,593,070	

（注）
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分　資金収支明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
収入	会費収入	4,402,000				4,402,000		4,402,000
	一般会費収入	3,441,000				3,441,000		3,441,000
	特別会費収入	592,000				592,000		592,000
	賛助会費収入	369,000				369,000		369,000
	寄附金収入			131,012	5,000	136,012		136,012
	寄附金収入			131,012		131,012		131,012
	経常経費寄附金収入				5,000	5,000		5,000
	経常経費補助金収入	5,453,020	3,640,674			9,093,694		9,093,694
	市区町村補助金収入	4,633,744	638,950			5,272,694		5,272,694
	町補助金収入	4,633,744	638,950			5,272,694		5,272,694
	都道府県社協補助金収入	819,276				819,276		819,276
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	819,276				819,276		819,276
	共同募金配分金収入		3,001,724			3,001,724		3,001,724
	一般募金配分金収入		1,980,465			1,980,465		1,980,465
	歳末たすけあい配分金収入		1,021,259			1,021,259		1,021,259
	受託金収入	13,651,000			3,405,730	17,056,730		17,056,730
	都道府県受託金収入	1,561,000				1,561,000		1,561,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	1,561,000				1,561,000		1,561,000
	市区町村受託金収入				3,405,730	3,405,730		3,405,730
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入				3,405,730	3,405,730		3,405,730
	都道府県社協受託金収入	12,090,000				12,090,000		12,090,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,090,000				12,090,000		12,090,000
	事業収入	138,560	84,000		3,550	226,110		226,110
	参加費収入				3,550	3,550		3,550
	講座等参加費収入				3,550	3,550		3,550
	利用料収入	136,250	46,000			182,250		182,250
	配食サービス利用料収入		46,000			46,000		46,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	136,250				136,250		136,250
	賃貸料収入	2,310	38,000			40,310		40,310
	その他利用料収入	2,310	38,000			40,310		40,310
	受取利息配当金収入	91,997		59,190		151,187		151,187
	その他の収入	140,844				140,844		140,844

勘定科目			サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
			法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
事業活動による収支		受入研修費収入	42,000				42,000		42,000
		雑収入	98,844				98,844		98,844
		雑収入	98,844				98,844		98,844
		事業活動収入計(1)	23,877,421	3,724,674	190,202	3,414,280	31,206,577		31,206,577
	支出	人件費支出	17,910,408			3,024,130	20,934,538		20,934,538
		役員報酬支出	855,000				855,000		855,000
		職員給料支出	10,246,216				10,246,216		10,246,216
		職員賞与支出	2,777,474				2,777,474		2,777,474
		非常勤職員給与支出	1,832,436			3,012,541	4,844,977		4,844,977
		法定福利費支出	2,199,282			11,589	2,210,871		2,210,871
		事業費支出	755,548	192,060		360,000	1,307,608		1,307,608
		給食費支出		19,024			19,024		19,024
		教養娯楽費支出		2,890		9,895	12,785		12,785
		消耗器具備品費支出	328,664	75,145		192,766	596,575		596,575
		保険料支出	0			7,280	7,280		7,280
		諸謝金支出	18,000	42,000		106,064	166,064		166,064
		通信運搬費支出	369,686	25,090		43,995	438,771		438,771
		会議費支出	13,530	2,311			15,841		15,841
		業務委託費支出	25,668				25,668		25,668
		雑支出		25,600			25,600		25,600
		事務費支出	2,870,252	9,980	660	30,150	2,911,042		2,911,042
		福利厚生費支出	31,380				31,380		31,380
		旅費交通費支出	88,277				88,277		88,277
		研修研究費支出	50,364				50,364		50,364
		事務消耗品費支出	5,679				5,679		5,679
		印刷製本費支出	50,174				50,174		50,174
		通信運搬費支出	111,399	0			111,399		111,399
		会議費支出	31,584				31,584		31,584
		広報費支出	676,070			29,000	705,070		705,070
		手数料支出	577,372	5,170	660	1,100	584,302		584,302
		保険料支出	69,780				69,780		69,780
		賃借料支出	363,000				363,000		363,000
		租税公課支出	462,533	4,810		50	467,393		467,393
		渉外費支出	19,540				19,540		19,540
		諸会費支出	327,500				327,500		327,500
		雑支出	5,600				5,600		5,600
		雑支出	5,600				5,600		5,600
		助成金支出		3,630,400			3,630,400		3,630,400

勘定科目			サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
			法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
		助成金支出		3,630,400			3,630,400		3,630,400
		サロン助成金支出		1,277,900			1,277,900		1,277,900
		その他助成金支出		2,352,500			2,352,500		2,352,500
		事業活動支出計(2)	21,536,208	3,832,440	660	3,414,280	28,783,588		28,783,588
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,341,213	△ 107,766	189,542	0	2,422,989		2,422,989
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	366,256				366,256		366,256
		施設整備等補助金収入	366,256				366,256		366,256
		施設整備等収入計(4)	366,256				366,256		366,256
	支出	固定資産取得支出	731,236				731,236		731,236
		器具及び備品取得支出	731,236				731,236		731,236
		施設整備等支出計(5)	731,236				731,236		731,236
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 364,980				△ 364,980		△ 364,980
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		107,766			107,766	△ 107,766	0
		その他の活動収入計(7)		107,766			107,766	△ 107,766	0
	支出	積立資産支出			53,565		53,565		53,565
		福祉基金積立資産支出			53,565		53,565		53,565
		サービス区分間繰入金支出			107,766		107,766	△ 107,766	0
		その他の活動による支出	797,636				797,636		797,636
		退職共済預け金支出	797,636				797,636		797,636
		その他の活動支出計(8)	797,636		161,331		958,967	△ 107,766	851,201
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 797,636	107,766	△ 161,331		△ 851,201	0	△ 851,201
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,178,597	0	28,211	0	1,206,808	0	1,206,808

前期末支払資金残高(11)	25,856,392	0	1,977,582	0	27,833,974		27,833,974
当期末支払資金残高(10)+(11)	27,034,989	0	2,005,793	0	29,040,782	0	29,040,782

法人運営拠点区分　事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分 法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	会費収益	4,402,000				4,402,000		4,402,000
	一般会費収益	3,441,000				3,441,000		3,441,000
	特別会費収益	592,000				592,000		592,000
	賛助会費収益	369,000				369,000		369,000
	寄附金収益	77,100		131,012	5,000	213,112		213,112
	寄附金収益			131,012		131,012		131,012
	経常経費寄附金収益	77,100			5,000	82,100		82,100
	経常経費補助金収益	5,453,020	3,640,674			9,093,694		9,093,694
	市区町村補助金収益	4,633,744	638,950			5,272,694		5,272,694
	町補助金収益	4,633,744	638,950			5,272,694		5,272,694
	都道府県社協補助金収益	819,276				819,276		819,276
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	819,276				819,276		819,276
	共同募金配分金収益		3,001,724			3,001,724		3,001,724
	一般募金配分金収益		1,980,465			1,980,465		1,980,465
	歳末たすけあい配分金収益		1,021,259			1,021,259		1,021,259
	受託金収益	13,651,000			3,405,730	17,056,730		17,056,730
	都道府県受託金収益	1,561,000				1,561,000		1,561,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	1,561,000				1,561,000		1,561,000
	市区町村受託金収益				3,405,730	3,405,730		3,405,730
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益				3,405,730	3,405,730		3,405,730
	都道府県社協受託金収益	12,090,000				12,090,000		12,090,000
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	12,090,000				12,090,000		12,090,000
	事業収益	138,560	84,000		3,550	226,110		226,110
	参加費収益				3,550	3,550		3,550
	講座等参加費収益				3,550	3,550		3,550
	利用料収益	136,250	46,000			182,250		182,250
	配食サービス利用料収益		46,000			46,000		46,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	136,250				136,250		136,250
	賃貸料収益	2,310	38,000			40,310		40,310
	その他利用料収益	2,310	38,000			40,310		40,310
	サービス活動収益計(1)	23,721,680	3,724,674	131,012	3,414,280	30,991,646		30,991,646

勘定科目			サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
			法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
サービス活動増減の部	費用	人件費	22,939,614			3,024,130	25,963,744		25,963,744
		役員報酬	855,000				855,000		855,000
		職員給料	10,246,216				10,246,216		10,246,216
		職員賞与	2,777,474				2,777,474		2,777,474
		賞与引当金繰入	539,000				539,000		539,000
		非常勤職員給与	1,832,436			3,012,541	4,844,977		4,844,977
		退職給付費用	4,490,206				4,490,206		4,490,206
		法定福利費	2,199,282			11,589	2,210,871		2,210,871
		事業費	832,648	192,060		360,000	1,384,708		1,384,708
		給食費		19,024			19,024		19,024
		教養娯楽費		2,890		9,895	12,785		12,785
		消耗器具備品費	405,764	75,145		192,766	673,675		673,675
		保険料	0			7,280	7,280		7,280
		諸謝金	18,000	42,000		106,064	166,064		166,064
		通信運搬費	369,686	25,090		43,995	438,771		438,771
		会議費	13,530	2,311			15,841		15,841
		業務委託費	25,668				25,668		25,668
		雑費		25,600			25,600		25,600
		事務費	2,870,252	9,980	660	30,150	2,911,042		2,911,042
		福利厚生費	31,380				31,380		31,380
		旅費交通費	88,277				88,277		88,277
		研修研究費	50,364				50,364		50,364
		事務消耗品費	5,679				5,679		5,679
		印刷製本費	50,174				50,174		50,174
		通信運搬費	111,399	0			111,399		111,399
		会議費	31,584				31,584		31,584
		広報費	676,070			29,000	705,070		705,070
		手数料	577,372	5,170	660	1,100	584,302		584,302
		保険料	69,780				69,780		69,780
		賃借料	363,000				363,000		363,000
		租税公課	462,533	4,810		50	467,393		467,393
		渉外費	19,540				19,540		19,540
		諸会費	327,500				327,500		327,500
		雑費	5,600				5,600		5,600
		雑費	5,600				5,600		5,600
		助成金費用		3,630,400			3,630,400		3,630,400

勘定科目			サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
			法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
		助成金費用		3,630,400			3,630,400		3,630,400
		サロン助成金費用		1,277,900			1,277,900		1,277,900
		その他助成金費用		2,352,500			2,352,500		2,352,500
		基金組入額			53,565		53,565		53,565
		基金組入額			53,565		53,565		53,565
		減価償却費	1,004,425				1,004,425		1,004,425
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 236,500				△ 236,500		△ 236,500
		サービス活動費用計(2)	27,410,439	3,832,440	54,225	3,414,280	34,711,384		34,711,384
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 3,688,759	△ 107,766	76,787	0	△ 3,719,738		△ 3,719,738
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	91,997		59,190		151,187		151,187
		その他のサービス活動外収益	140,844				140,844		140,844
		受入研修費収益	42,000				42,000		42,000
		雑収益	98,844				98,844		98,844
		雑収益	98,844				98,844		98,844
		サービス活動外収益計(4)	232,841		59,190		292,031		292,031
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		232,841		59,190		292,031		292,031
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 3,455,918	△ 107,766	135,977	0	△ 3,427,707		△ 3,427,707

別紙３(⑫)

積立金・積立資産明細書

(自)　令和7年4月1日　　(至)　令和8年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　法人運営

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
修繕積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立金	6,392,500	0	0	6,392,500	
運用財産積立金	510,000	0	0	510,000	
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	0	0	39,700,000	
計	48,602,500	0	0	48,602,500	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
福祉基金積立資産	38,701,197	53,565	0	38,754,762	善意銀行福祉基金に計上のため
運用財産積立資産	510,000	0	0	510,000	
退職積立資産	5,178,025	0	0	5,178,025	退職給付引当金に対応しているため
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	0	0	39,700,000	
修繕費積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立資産	6,392,500	0	0	6,392,500	
計	92,481,722	53,565	0	92,535,287	

(注)
1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

拠点区分　法人運営

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行事業	共同募金配分事業	前期末支払資金残高	107,766	地域活動応援助成事業に充当するため

(注) 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙３（⑭）

サービス区分間繰入金明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

拠点区分　法人運営

（単位：円）

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
共同募金配分事業	善意銀行事業	107,766	地域活動応援助成事業に充当する資金繰入のため

（注）拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

福祉センター指定管理拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	98,941,000	98,941,000	0	
		市区町村受託金収入	98,941,000	98,941,000	0	
		福祉センター指定管理事業受託金収入	98,941,000	98,941,000	0	
		事業収入	213,000	554,800	△341,800	
		参加費収入		900	△900	
		講座等参加費収入		900	△900	
		賃貸料収入	213,000	553,900	△340,900	
		福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0	
		その他利用料収入	200,000	540,900	△340,900	①
		受取利息配当金収入	1,000	33,883	△32,883	
		その他の収入	2,000	77,808	△75,808	
		雑収入	2,000	77,808	△75,808	
		雑収入	2,000	77,808	△75,808	
		事業活動収入計(1)	99,157,000	99,607,491	△450,491	
	支出	人件費支出	66,217,000	67,962,047	△1,745,047	
		職員給料支出	41,182,000	43,002,624	△1,820,624	②
		職員賞与支出	13,197,000	13,487,106	△290,106	③
		非常勤職員給与支出	2,788,000	2,417,634	370,366	④
		法定福利費支出	9,050,000	9,054,683	△4,683	
		事業費支出	4,567,000	4,117,311	449,689	
		保健衛生費支出	6,000		6,000	
		教養娯楽費支出	9,393	9,393	0	
		燃料費支出	1,489,049	1,489,049	0	
		消耗器具備品費支出	192,000	191,225	775	
		保険料支出	284,607	261,350	23,257	
		賃借料支出	10,000	1,400	8,600	
		車輌費支出	929,951	844,652	85,299	
		諸謝金支出	598,376	598,376	0	
		通信運搬費支出	70,000	69,561	439	
		会議費支出	110,000	55,442	54,558	
		業務委託費支出	593,624	375,666	217,958	
		雑支出	274,000	221,197	52,803	
		事務費支出	23,886,000	23,310,868	575,132	
		福利厚生費支出	260,000	174,379	85,621	
		旅費交通費支出	10,000	7,120	2,880	
		事務消耗品費支出	413,000	388,615	24,385	
		水道光熱費支出	7,651,000	7,650,790	210	
		修繕費支出	803,000	779,546	23,454	
		通信運搬費支出	354,000	351,390	2,610	
		会議費支出	5,000	4,050	950	
		業務委託費支出	4,881,353	4,881,353	0	
		検査委託費支出	2,125,519	2,125,519	0	
		清掃委託費支出	1,299,507	1,299,507	0	
		保守委託費支出	1,456,327	1,456,327	0	
		手数料支出	304,000	268,257	35,743	
		賃借料支出	1,507,995	1,279,513	228,482	
		租税公課支出	6,599,652	6,599,652	0	
		保守料支出	864,000	737,117	126,883	
		雑支出	233,000	189,086	43,914	
		雑支出	233,000	189,086	43,914	
		助成金支出	430,000	310,000	120,000	
		助成金支出	430,000	310,000	120,000	
		その他助成金支出	430,000	310,000	120,000	
		事業活動支出計(2)	95,100,000	95,700,226	△600,226	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,057,000	3,907,265	149,735	

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	655,000	506,000	149,000	
		器具及び備品取得支出	655,000	506,000	149,000	
		施設整備等支出計(5)	655,000	506,000	149,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△655,000	△506,000	△149,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	3,402,000	3,401,265	735	
		退職共済預け金支出	3,402,000	3,401,265	735	
		その他の活動支出計(8)	3,402,000	3,401,265	735	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,402,000	△3,401,265	△735	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

①はつらつドーム使用料実績増による　②③いきいきセンター職員配置割合の増による
④はつらつドーム業務員配置数の減による

第二号第四様式

福祉センター指定管理拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	98,941,000	98,155,612	785,388
		市区町村受託金収益	98,941,000	98,155,612	785,388
		福祉センター指定管理事業受託金収益	98,941,000	98,155,612	785,388
		事業収益	554,800	578,900	△24,100
		参加費収益	900	1,200	△300
		講座等参加費収益	900	1,200	△300
		賃貸料収益	553,900	577,700	△23,800
		福祉機器利用料収益	13,000	12,300	700
		その他利用料収益	540,900	565,400	△24,500
		サービス活動収益計(1)	99,495,800	98,734,512	761,288
	費用	人件費	71,117,312	71,532,156	△414,844
		職員給料	43,002,624	43,138,863	△136,239
		職員賞与	8,476,106	8,218,304	257,802
		賞与引当金繰入	5,513,000	5,752,532	△239,532
		非常勤職員給与	2,417,634	2,413,145	4,489
		退職給付費用	3,401,265	3,385,663	15,602
		法定福利費	8,306,683	8,623,649	△316,966
		事業費	4,117,311	3,977,646	139,665
		保健衛生費		11,550	△11,550
		教養娯楽費	9,393	14,088	△4,695
		燃料費	1,489,049	1,607,445	△118,396
		消耗器具備品費	191,225	135,129	56,096
		保険料	261,350	265,100	△3,750
		賃借料	1,400		1,400
		車輌費	844,652	1,051,034	△206,382
		諸謝金	598,376	304,640	293,736
		通信運搬費	69,561	81,022	△11,461
		会議費	55,442	46,227	9,215
		業務委託費	375,666	239,126	136,540
		雑費	221,197	222,285	△1,088
		事務費	23,310,868	23,206,502	104,366
		福利厚生費	174,379	189,977	△15,598
		旅費交通費	7,120	18,220	△11,100
		事務消耗品費	388,615	410,335	△21,720
		水道光熱費	7,650,790	7,940,358	△289,568
		修繕費	779,546	1,492,700	△713,154
		通信運搬費	351,390	350,914	476
		会議費	4,050		4,050
		業務委託費	4,881,353	4,879,045	2,308
		検査委託費	2,125,519	2,204,169	△78,650
		清掃委託費	1,299,507	1,345,042	△45,535
		保守委託費	1,456,327	1,329,834	126,493
		手数料	268,257	205,045	63,212
		賃借料	1,279,513	901,192	378,321
		租税公課	6,599,652	5,882,154	717,498
		保守料	737,117	765,579	△28,462
		雑費	189,086	170,983	18,103
		雑費	189,086	170,983	18,103
		助成金費用	310,000	610,000	△300,000
		助成金費用	310,000	610,000	△300,000
		その他助成金費用	310,000	610,000	△300,000
		減価償却費	52,836	48,620	4,216
		サービス活動費用計(2)	98,908,327	99,374,924	△466,597
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	587,473	△640,412	1,227,885
	収益	受取利息配当金収益	33,883	10,149	23,734
		その他のサービス活動外収益	77,808	80,072	△2,264

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	雑収益	77,808	80,072	△2,264
		雑収益	77,808	80,072	△2,264
		サービス活動外収益計(4)	111,691	90,221	21,470
	費用	その他のサービス活動外費用		7,429	△7,429
		雑損失		7,429	△7,429
		雑損失		7,429	△7,429
		サービス活動外費用計(5)		7,429	△7,429
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		111,691	82,792	28,899
経常増減差額(7)=(3)+(6)			699,164	△557,620	1,256,784
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			699,164	△557,620	1,256,784
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△5,561,711	△5,004,091	△557,620
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△4,862,547	△5,561,711	699,164
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△4,862,547	△5,561,711	699,164

福祉センター指定管理拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,417,393	11,159,568	8,257,825	流動負債	25,069,393	17,057,568	8,011,825
現金預金	4,644,779	1,018,401	3,626,378	事業未払金	4,926,562	4,908,402	18,160
事業未収金	2,223	4,495	△2,272	職員預り金	130,700	237,300	△106,600
前払費用	259,867	160,687	99,180	前受金	7,200	0	7,200
拠点区分間貸付金	14,510,524	9,975,985	4,534,539	拠点区分間借入金	14,352,931	6,013,866	8,339,065
				賞与引当金	5,652,000	5,898,000	△246,000
固定資産	789,453	336,289	453,164	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	25,069,393	17,057,568	8,011,825
その他の固定資産	789,453	336,289	453,164	純資産の部			
器具及び備品	789,453	336,289	453,164	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△4,862,547	△5,561,711	699,164
				（うち当期活動増減差額）	699,164	△557,620	1,256,784
				純資産の部合計	△4,862,547	△5,561,711	699,164
資産の部合計	20,206,846	11,495,857	8,710,989	負債及び純資産の部合計	20,206,846	11,495,857	8,710,989

計算書類に対する注記（福祉センター指定管理拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品

平成19年4月1日以降に取得したもののみのため、定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

（２）引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）福祉センター指定管理拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

（２）福祉センター指定管理拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）

ア　愛の郷指定管理事業サービス区分

イ　いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ　はつらつドーム指定管理事業サービス区分

（３）福祉センター指定管理拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）

ア　愛の郷指定管理事業サービス区分

イ　いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ　はつらつドーム指定管理事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産 器具及び備品	992,200	202,747	789,453
合計	992,200	202,747	789,453

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,223	0	2,223
合計	2,223	0	2,223

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 福祉センター指定管理

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）	うち国庫補助金等の額	当期増加額（B）	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額（C）	うち国庫補助金等の額	当期減少額（D）	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額（E＝A＋B－C－D）	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額（F）	うち国庫補助金等の額	期末取得原価（G＝E＋F）	うち国庫補助金等の額	摘要
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	336,289	0	506,000	0	52,836	0	0	0	789,453	0	202,747	0	992,200	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	336,289	0	506,000	0	52,836	0	0	0	789,453	0	202,747	0	992,200	0	
その他の固定資産計	336,289	0	506,000	0	52,836	0	0	0	789,453	0	202,747	0	992,200	0	
基本財産及びその他の固定資産計	336,289	0	506,000	0	52,836	0	0	0	789,453	0	202,747	0	992,200	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	336,289	0	506,000	0	52,836	0	0	0	789,453	0					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３（⑨）

引当金明細書

（自）　令和7年4月1日　　（至）　令和8年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　福祉センター指定管理拠点区分

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,898,000	5,652,000 （0）	5,759,000	139,000 （）	5,652,000	過剰計上による不用分 139,000
		（）		（）	0	
計	5,898,000	5,652,000 （0）	5,759,000	139,000 （0）	5,652,000	

（注）
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉センター指定管理拠点区分　資金収支明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
事業活動による収支	収入	受託金収入	64,560,715	33,889,099	491,186	98,941,000		98,941,000
		市区町村受託金収入	64,560,715	33,889,099	491,186	98,941,000		98,941,000
		福祉センター指定管理事業受託金収入	64,560,715	33,889,099	491,186	98,941,000		98,941,000
		事業収入	13,900		540,900	554,800		554,800
		参加費収入	900			900		900
		講座等参加費収入	900			900		900
		賃貸料収入	13,000		540,900	553,900		553,900
		福祉機器利用料収入	13,000			13,000		13,000
		その他利用料収入			540,900	540,900		540,900
		受取利息配当金収入	33,883			33,883		33,883
		その他の収入	62,460	15,348		77,808		77,808
		雑収入	62,460	15,348		77,808		77,808
		雑収入	62,460	15,348		77,808		77,808
		事業活動収入計(1)	64,670,958	33,904,447	1,032,086	99,607,491		99,607,491
	支出	人件費支出	44,440,807	23,484,397	36,843	67,962,047		67,962,047
		職員給料支出	29,162,603	13,840,021		43,002,624		43,002,624
		職員賞与支出	9,294,708	4,192,398		13,487,106		13,487,106
		非常勤職員給与支出	97,940	2,283,664	36,030	2,417,634		2,417,634
		法定福利費支出	5,885,556	3,168,314	813	9,054,683		9,054,683
		事業費支出	3,752,627	294,684	70,000	4,117,311		4,117,311
		教養娯楽費支出	9,393			9,393		9,393
		燃料費支出	1,471,471	17,578		1,489,049		1,489,049
		消耗器具備品費支出	191,225			191,225		191,225
		保険料支出	117,190	74,160	70,000	261,350		261,350
		賃借料支出	1,400			1,400		1,400
		車輌費支出	641,706	202,946		844,652		844,652
		諸謝金支出	598,376			598,376		598,376
		通信運搬費支出	69,561			69,561		69,561
		会議費支出	55,442			55,442		55,442
		業務委託費支出	375,666			375,666		375,666
		雑支出	221,197			221,197		221,197
		事務費支出	13,334,240	9,051,385	925,243	23,310,868		23,310,868
		福利厚生費支出	113,758	60,621		174,379		174,379
		旅費交通費支出	7,120			7,120		7,120
		事務消耗品費支出	269,004	119,611		388,615		388,615
		水道光熱費支出	3,684,542	3,577,878	388,370	7,650,790		7,650,790

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
		修繕費支出	459,440	316,458	3,648	779,546		779,546
		通信運搬費支出	189,777	157,323	4,290	351,390		351,390
		会議費支出	4,050			4,050		4,050
		業務委託費支出	2,662,308	1,771,459	447,586	4,881,353		4,881,353
		検査委託費支出	1,541,100	404,019	180,400	2,125,519		2,125,519
		清掃委託費支出	713,328	537,405	48,774	1,299,507		1,299,507
		保守委託費支出	407,880	830,035	218,412	1,456,327		1,456,327
		手数料支出	217,162	48,345	2,750	268,257		268,257
		賃借料支出	798,820	480,693		1,279,513		1,279,513
		租税公課支出	4,249,828	2,283,885	65,939	6,599,652		6,599,652
		保守料支出	565,262	171,855		737,117		737,117
		雑支出	113,169	63,257	12,660	189,086		189,086
		雑支出	113,169	63,257	12,660	189,086		189,086
		助成金支出	310,000			310,000		310,000
		助成金支出	310,000			310,000		310,000
		その他助成金支出	310,000			310,000		310,000
		事業活動支出計(2)	61,837,674	32,830,466	1,032,086	95,700,226		95,700,226
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,833,284	1,073,981	0	3,907,265		3,907,265
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	506,000			506,000		506,000
		器具及び備品取得支出	506,000			506,000		506,000
		施設整備等支出計(5)	506,000			506,000		506,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 506,000			△ 506,000		△ 506,000
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出	その他の活動による支出	2,327,284	1,073,981		3,401,265		3,401,265
		退職共済預け金支出	2,327,284	1,073,981		3,401,265		3,401,265
		その他の活動支出計(8)	2,327,284	1,073,981		3,401,265		3,401,265
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,327,284	△ 1,073,981		△ 3,401,265		△ 3,401,265
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0		0

前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		0

福祉センター指定管理拠点区分　事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	64,560,715	33,889,099	491,186	98,941,000		98,941,000
		市区町村受託金収益	64,560,715	33,889,099	491,186	98,941,000		98,941,000
		福祉センター指定管理事業受託金収益	64,560,715	33,889,099	491,186	98,941,000		98,941,000
		事業収益	13,900		540,900	554,800		554,800
		参加費収益	900			900		900
		講座等参加費収益	900			900		900
		賃貸料収益	13,000		540,900	553,900		553,900
		福祉機器利用料収益	13,000			13,000		13,000
		その他利用料収益			540,900	540,900		540,900
		サービス活動収益計(1)	64,574,615	33,889,099	1,032,086	99,495,800		99,495,800
	費用	人件費	47,028,091	24,052,378	36,843	71,117,312		71,117,312
		職員給料	29,162,603	13,840,021		43,002,624		43,002,624
		職員賞与	5,712,708	2,763,398		8,476,106		8,476,106
		賞与引当金繰入	4,376,000	1,137,000		5,513,000		5,513,000
		非常勤職員給与	97,940	2,283,664	36,030	2,417,634		2,417,634
		退職給付費用	2,327,284	1,073,981		3,401,265		3,401,265
		法定福利費	5,351,556	2,954,314	813	8,306,683		8,306,683
		事業費	3,752,627	294,684	70,000	4,117,311		4,117,311
		教養娯楽費	9,393			9,393		9,393
		燃料費	1,471,471	17,578		1,489,049		1,489,049
		消耗器具備品費	191,225			191,225		191,225
		保険料	117,190	74,160	70,000	261,350		261,350
		賃借料	1,400			1,400		1,400
		車輌費	641,706	202,946		844,652		844,652
		諸謝金	598,376			598,376		598,376
		通信運搬費	69,561			69,561		69,561
		会議費	55,442			55,442		55,442
		業務委託費	375,666			375,666		375,666
		雑費	221,197			221,197		221,197
		事務費	13,334,240	9,051,385	925,243	23,310,868		23,310,868
		福利厚生費	113,758	60,621		174,379		174,379
		旅費交通費	7,120			7,120		7,120

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
		事務消耗品費	269,004	119,611		388,615		388,615
		水道光熱費	3,684,542	3,577,878	388,370	7,650,790		7,650,790
		修繕費	459,440	316,458	3,648	779,546		779,546
		通信運搬費	189,777	157,323	4,290	351,390		351,390
		会議費	4,050			4,050		4,050
		業務委託費	2,662,308	1,771,459	447,586	4,881,353		4,881,353
		検査委託費	1,541,100	404,019	180,400	2,125,519		2,125,519
		清掃委託費	713,328	537,405	48,774	1,299,507		1,299,507
		保守委託費	407,880	830,035	218,412	1,456,327		1,456,327
		手数料	217,162	48,345	2,750	268,257		268,257
		賃借料	798,820	480,693		1,279,513		1,279,513
		租税公課	4,249,828	2,283,885	65,939	6,599,652		6,599,652
		保守料	565,262	171,855		737,117		737,117
		雑費	113,169	63,257	12,660	189,086		189,086
		雑費	113,169	63,257	12,660	189,086		189,086
		助成金費用	310,000			310,000		310,000
		助成金費用	310,000			310,000		310,000
		その他助成金費用	310,000			310,000		310,000
		減価償却費	4,216	48,620		52,836		52,836
		サービス活動費用計(2)	64,429,174	33,447,067	1,032,086	98,908,327		98,908,327
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		145,441	442,032	0	587,473		587,473
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	33,883			33,883		33,883
		その他のサービス活動外収益	62,460	15,348		77,808		77,808
		雑収益	62,460	15,348		77,808		77,808
		雑収益	62,460	15,348		77,808		77,808
		サービス活動外収益計(4)	96,343	15,348		111,691		111,691
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		96,343	15,348		111,691		111,691
経常増減差額(7)=(3)+(6)			241,784	457,380	0	699,164		699,164

高齢者福祉サービス拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入		34,595	△34,595	
		寄附金収入		34,595	△34,595	
		受託金収入	11,617,000	11,839,800	△222,800	
		市区町村受託金収入	11,617,000	11,839,800	△222,800	
		その他事業受託金収入	11,617,000	11,839,800	△222,800	①
		事業収入	1,400,000	1,177,200	222,800	
		参加費収入	1,400,000	1,177,200	222,800	
		講座等参加費収入	1,400,000	1,177,200	222,800	②
		介護保険事業収入	55,764,000	55,582,144	181,856	
		居宅介護料収入	10,816,000	10,962,680	△146,680	
		(介護報酬収入)	8,798,000	9,127,611	△329,611	
		介護報酬収入	8,798,000	9,127,611	△329,611	
		(利用者負担金収入)	2,018,000	1,835,069	182,931	
		介護負担金収入(公費)	940,000	896,549	43,451	
		介護負担金収入(一般)	1,078,000	938,520	139,480	
		地域密着型介護料収入	36,934,000	37,050,511	△116,511	
		(介護報酬収入)	32,784,000	32,868,891	△84,891	
		介護報酬収入	32,784,000	32,868,891	△84,891	
		(利用者負担金収入)	4,150,000	4,181,620	△31,620	
		介護負担金収入(公費)	251,000	262,504	△11,504	
		介護負担金収入(一般)	3,899,000	3,919,116	△20,116	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,624,000	4,111,079	512,921	③
		事業費収入	4,090,000	3,668,967	421,033	
		事業負担金収入(公費)	27,000	28,916	△1,916	
		事業負担金収入(一般)	507,000	413,196	93,804	
		利用者等利用料収入	3,336,000	3,420,530	△84,530	
		食費収入(一般)	3,336,000	3,420,530	△84,530	
		その他の事業収入	54,000	37,344	16,656	
		受託事業収入（公費）	52,000	36,624	15,376	
		その他の事業収入	2,000	720	1,280	
		障害福祉サービス等事業収入	3,563,000	3,614,460	△51,460	
		自立支援給付費収入	3,406,000	3,513,304	△107,304	
		介護給付費収入	3,406,000	3,513,304	△107,304	
		利用者負担金収入	56,000	38,896	17,104	
		その他の事業収入	101,000	62,260	38,740	
		受託事業収入（公費）	101,000	62,260	38,740	
		受取利息配当金収入	6,000	135,045	△129,045	
		その他の収入	16,000	19,000	△3,000	
		受入研修費収入	15,000	19,000	△4,000	
		雑収入	1,000		1,000	
		雑収入	1,000		1,000	
		事業活動収入計(1)	72,366,000	72,402,244	△36,244	
	支出	人件費支出	51,770,000	50,672,670	1,097,330	
		職員給料支出	22,281,000	20,157,046	2,123,954	④
		職員賞与支出	4,951,000	4,921,845	29,155	
		非常勤職員給与支出	19,367,000	20,781,633	△1,414,633	⑤
		法定福利費支出	5,171,000	4,812,146	358,854	
		事業費支出	11,805,178	10,956,871	848,307	
		給食費支出	2,297,646	2,297,646	0	
		介護用品費支出	24,000	22,080	1,920	
		保健衛生費支出	446,000	200,160	245,840	
		教養娯楽費支出	2,382,178	2,382,178	0	
		燃料費支出	1,100,000	1,061,600	38,400	
		消耗器具備品費支出	231,000	144,851	86,149	
		保険料支出	314,000	252,540	61,460	
		車輌費支出	3,569,541	3,179,773	389,768	⑥

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	諸謝金支出	20,000		20,000	
		印刷製本費支出	27,852	27,852	0	
		通信運搬費支出	51,000	46,230	4,770	
		業務委託費支出	1,123,833	1,123,833	0	
		雑支出	218,128	218,128	0	
		事務費支出	4,887,822	4,283,182	604,640	
		福利厚生費支出	403,000	272,924	130,076	
		職員被服費支出	110,000	57,900	52,100	
		旅費交通費支出	11,000	1,961	9,039	
		研修研究費支出	40,000		40,000	
		事務消耗品費支出	230,000	174,281	55,719	
		印刷製本費支出	80,000	72,000	8,000	
		水道光熱費支出	1,128,000	1,068,716	59,284	
		修繕費支出	159,500	159,500	0	
		通信運搬費支出	214,000	179,444	34,556	
		業務委託費支出	291,500	246,169	45,331	
		検査委託費支出	154,500	120,681	33,819	
		清掃委託費支出	127,000	116,127	10,873	
		保守委託費支出	10,000	9,361	639	
		手数料支出	640,000	608,835	31,165	
		賃借料支出	515,000	432,903	82,097	
		租税公課支出	985,822	941,416	44,406	
		保守料支出	53,000	51,333	1,667	
		諸会費支出	12,000	11,000	1,000	
		雑支出	15,000	4,800	10,200	
		雑支出	15,000	4,800	10,200	
		事業活動支出計(2)	68,463,000	65,912,723	2,550,277	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,903,000	6,489,521	△2,586,521	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0	
		介護保険事業運営積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0	
		その他の活動による支出	1,252,000	1,251,499	501	
		退職共済預け金支出	1,252,000	1,251,499	501	
		その他の活動支出計(8)	5,252,000	5,251,499	501	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,252,000	△5,251,499	△501	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,349,000	1,238,022	△2,587,022	

前期末支払資金残高(12)	23,474,937	23,474,937	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,125,937	24,712,959	△2,587,022	

高齢者福祉サービス拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	34,595	113,305	△78,710
		寄附金収益	34,595	113,305	△78,710
		受託金収益	11,839,800	18,706,519	△6,866,719
		市区町村受託金収益	11,839,800	18,706,519	△6,866,719
		その他事業受託金収益	11,839,800	18,706,519	△6,866,719
		事業収益	1,177,200		1,177,200
		参加費収益	1,177,200		1,177,200
		講座等参加費収益	1,177,200		1,177,200
		介護保険事業収益	55,582,144	48,034,304	7,547,840
		居宅介護料収益	10,962,680	9,244,190	1,718,490
		(介護報酬収益)	9,127,611	7,524,864	1,602,747
		介護報酬収益	9,127,611	7,524,864	1,602,747
		(利用者負担金収益)	1,835,069	1,719,326	115,743
		介護負担金収益(公費)	896,549	930,159	△33,610
		介護負担金収益(一般)	938,520	789,167	149,353
		地域密着型介護料収益	37,050,511	30,863,771	6,186,740
		(介護報酬収益)	32,868,891	27,036,618	5,832,273
		介護報酬収益	32,868,891	27,036,618	5,832,273
		(利用者負担金収益)	4,181,620	3,827,153	354,467
		介護負担金収益(公費)	262,504	191,337	71,167
		介護負担金収益(一般)	3,919,116	3,635,816	283,300
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,111,079	4,956,350	△845,271
		事業費収益	3,668,967	4,411,307	△742,340
		事業負担金収益(公費)	28,916	25,463	3,453
		事業負担金収益(一般)	413,196	519,580	△106,384
		利用者等利用料収益	3,420,530	2,933,369	487,161
		食費収益(一般)	3,420,530	2,933,369	487,161
		その他の事業収益	37,344	36,624	720
		受託事業収益（公費）	36,624	36,624	0
		その他の事業収益	720		720
		障害福祉サービス等事業収益	3,614,460	3,067,390	547,070
		自立支援給付費収益	3,513,304	2,903,598	609,706
		介護給付費収益	3,513,304	2,903,598	609,706
		利用者負担金収益	38,896	44,932	△6,036
		その他の事業収益	62,260	118,860	△56,600
		受託事業収益（公費）	62,260	118,860	△56,600
		サービス活動収益計(1)	72,248,199	69,921,518	2,326,681
	費用	人件費	52,783,169	45,273,775	7,509,394
		職員給料	20,157,046	15,265,467	4,891,579
		職員賞与	3,445,845	2,736,203	709,642
		賞与引当金繰入	2,560,000	1,684,315	875,685
		非常勤職員給与	20,781,633	19,367,344	1,414,289
		派遣職員費		1,540,175	△1,540,175
		退職給付費用	1,251,499	959,266	292,233
		法定福利費	4,587,146	3,721,005	866,141
		事業費	10,956,871	13,075,732	△2,118,861
		給食費	2,297,646	2,014,593	283,053
		介護用品費	22,080	21,780	300
		保健衛生費	200,160	275,714	△75,554
		教養娯楽費	2,382,178	4,457,171	△2,074,993
		燃料費	1,061,600	1,099,593	△37,993
		消耗器具備品費	144,851	60,673	84,178
		保険料	252,540	298,312	△45,772
		賃借料		1,188,000	△1,188,000
		車輌費	3,179,773	2,516,117	663,656
		諸謝金		2,500	△2,500

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用	印刷製本費	27,852		27,852
		通信運搬費	46,230	31,850	14,380
		業務委託費	1,123,833	917,220	206,613
		雑費	218,128	192,209	25,919
		事務費	4,283,182	5,420,049	△1,136,867
		福利厚生費	272,924	286,258	△13,334
		職員被服費	57,900	34,300	23,600
		旅費交通費	1,961	4,581	△2,620
		研修研究費		4,400	△4,400
		事務消耗品費	174,281	193,064	△18,783
		印刷製本費	72,000		72,000
		水道光熱費	1,068,716	1,138,821	△70,105
		修繕費	159,500	13,486	146,014
		通信運搬費	179,444	166,795	12,649
		業務委託費	246,169	314,226	△68,057
		検査委託費	120,681	191,521	△70,840
		清掃委託費	116,127	114,356	1,771
		保守委託費	9,361	8,349	1,012
		手数料	608,835	639,895	△31,060
		賃借料	432,903	441,923	△9,020
		租税公課	941,416	2,116,362	△1,174,946
		保守料	51,333	50,138	1,195
		諸会費	11,000	11,000	0
		雑費	4,800	4,800	0
		雑費	4,800	4,800	0
		減価償却費	79,377	294,252	△214,875
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△62,504	△249,999	187,495
		サービス活動費用計(2)	68,040,095	63,813,809	4,226,286
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,208,104	6,107,709	△1,899,605
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	135,045	13,399	121,646
		その他のサービス活動外収益	19,000	96,050	△77,050
		受入研修費収益	19,000	6,500	12,500
		雑収益		89,550	△89,550
		雑収益		89,550	△89,550
		サービス活動外収益計(4)	154,045	109,449	44,596
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		154,045	109,449	44,596
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,362,149	6,217,158	△1,855,009
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)		0	0
	費用	拠点区分間固定資産移管費用		7,781	△7,781
		特別費用計(9)		7,781	△7,781
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△7,781	7,781
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,362,149	6,209,377	△1,847,228
	前期繰越活動増減差額(12)		21,933,270	20,223,893	1,709,377
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		26,295,419	26,433,270	△137,851

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	4,000,000	4,500,000	△500,000
	介護保険事業運営積立金積立額	4,000,000	4,500,000	△500,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	22,295,419	21,933,270	362,149

高齢者福祉サービス拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,963,831	33,590,022	373,809	流動負債	11,830,872	11,836,085	△5,213
現金預金	21,546,472	15,559,743	5,986,729	事業未払金	5,489,959	6,548,128	△1,058,169
事業未収金	11,526,319	11,921,629	△395,310	預り金	0	255	△255
前払費用	94,784	94,784	0	職員預り金	66,200	90,958	△24,758
拠点区分間貸付金	796,256	6,013,866	△5,217,610	拠点区分間借入金	3,647,189	3,460,955	186,234
				仮受金	47,524	14,789	32,735
				賞与引当金	2,580,000	1,721,000	859,000
固定資産	80,162,460	76,241,837	3,920,623	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	11,830,872	11,836,085	△5,213
その他の固定資産	80,162,460	76,241,837	3,920,623	純資産の部			
車輌運搬具	8	71,635	△71,627	基本金			
器具及び備品	93,732	101,482	△7,750	基金			
介護保険事業運営積立資産	80,000,000	76,000,000	4,000,000	国庫補助金等特別積立金	0	62,504	△62,504
リサイクル料金預託金	68,720	68,720	0	その他の積立金	80,000,000	76,000,000	4,000,000
				介護保険事業運営積立金	80,000,000	76,000,000	4,000,000
				次期繰越活動増減差額	22,295,419	21,933,270	362,149
				（うち当期活動増減差額）	4,362,149	6,209,377	△1,847,228
				純資産の部合計	102,295,419	97,995,774	4,299,645
資産の部合計	114,126,291	109,831,859	4,294,432	負債及び純資産の部合計	114,126,291	109,831,859	4,294,432

計算書類に対する注記（高齢者福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却方法
①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
②リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

（２）引当金の計上基準
・賞与引当金
翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

（３）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）高齢者福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）高齢者福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）
ア　訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分
イ　地域密着型通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分
ウ　重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分

（３）高齢者福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）
ア　訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分
イ　地域密着型通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分
ウ　重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌運搬具	14,960,494	14,960,486	8
器具及び備品	1,038,040	944,308	93,732
合計	15,998,534	15,904,794	93,740

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,526,319	0	11,526,319
合計	11,526,319	0	11,526,319

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 高齢者福祉サービス

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額（E＝A＋B－C－D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G＝E＋F）		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	71,635	62,504	0	0	71,627	62,504	0	0	8	0	14,960,486	1,000,000	14,960,494	1,000,000	
器具及び備品	101,482	0	0	0	7,750	0	0	0	93,732	0	944,308	0	1,038,040	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	173,117	62,504	0	0	79,377	62,504	0	0	93,740	0	15,904,794	1,000,000	15,998,534	1,000,000	
その他の固定資産計	173,117	62,504	0	0	79,377	62,504	0	0	93,740	0	15,904,794	1,000,000	15,998,534	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	173,117	62,504	0	0	79,377	62,504	0	0	93,740	0	15,904,794	1,000,000	15,998,534	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	173,117	62,504	0	0	79,377	62,504	0	0	93,740	0					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３(⑨)

引当金明細書

（自）　令和7年4月1日　　（至）　令和8年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　高齢者福祉サービス拠点区分

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,721,000	2,580,000 ( )	1,701,000	20,000 ( )	2,580,000	過剰計上による不用分 20,000
		( )		( )	0	
計	1,721,000	2,580,000 (0)	1,701,000	20,000 (0)	2,580,000	

（注）
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

高齢者福祉サービス拠点区分　資金収支明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目			サービス区分 訪問介護（居宅介護等も含む）事業	サービス区分 地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	サービス区分 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		寄附金収入	5,863	28,732		34,595		34,595
		寄附金収入	5,863	28,732		34,595		34,595
		受託金収入			11,839,800	11,839,800		11,839,800
		市区町村受託金収入			11,839,800	11,839,800		11,839,800
		その他事業受託金収入			11,839,800	11,839,800		11,839,800
		事業収入			1,177,200	1,177,200		1,177,200
		参加費収入			1,177,200	1,177,200		1,177,200
		講座等参加費収入			1,177,200	1,177,200		1,177,200
		介護保険事業収入	13,838,664	41,743,480		55,582,144		55,582,144
		居宅介護料収入	10,962,680			10,962,680		10,962,680
		(介護報酬収入)	9,127,611			9,127,611		9,127,611
		介護報酬収入	9,127,611			9,127,611		9,127,611
		(利用者負担金収入)	1,835,069			1,835,069		1,835,069
		介護負担金収入(公費)	896,549			896,549		896,549
		介護負担金収入(一般)	938,520			938,520		938,520
		地域密着型介護料収入		37,050,511		37,050,511		37,050,511
		(介護報酬収入)		32,868,891		32,868,891		32,868,891
		介護報酬収入		32,868,891		32,868,891		32,868,891
		(利用者負担金収入)		4,181,620		4,181,620		4,181,620
	収入	介護負担金収入(公費)		262,504		262,504		262,504
		介護負担金収入(一般)		3,919,116		3,919,116		3,919,116
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,838,640	1,272,439		4,111,079		4,111,079
		事業費収入	2,520,639	1,148,328		3,668,967		3,668,967
		事業負担金収入(公費)	28,916			28,916		28,916
		事業負担金収入(一般)	289,085	124,111		413,196		413,196
		利用者等利用料収入		3,420,530		3,420,530		3,420,530
		食費収入(一般)		3,420,530		3,420,530		3,420,530
		その他の事業収入	37,344			37,344		37,344
		受託事業収入（公費）	36,624			36,624		36,624
		その他の事業収入	720			720		720
		障害福祉サービス等事業収入	3,614,460			3,614,460		3,614,460
		自立支援給付費収入	3,513,304			3,513,304		3,513,304

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業			
事業活動による収支		介護給付費収入	3,513,304			3,513,304		3,513,304
		利用者負担金収入	38,896			38,896		38,896
		その他の事業収入	62,260			62,260		62,260
		受託事業収入（公費）	62,260			62,260		62,260
		受取利息配当金収入	51,750	83,295		135,045		135,045
		その他の収入		19,000		19,000		19,000
		受入研修費収入		19,000		19,000		19,000
		事業活動収入計(1)	17,510,737	41,874,507	13,017,000	72,402,244		72,402,244
	支出	人件費支出	14,280,552	27,957,037	8,435,081	50,672,670		50,672,670
		職員給料支出	3,295,998	12,245,865	4,615,183	20,157,046		20,157,046
		職員賞与支出		3,248,126	1,673,719	4,921,845		4,921,845
		非常勤職員給与支出	9,615,363	10,043,610	1,122,660	20,781,633		20,781,633
		法定福利費支出	1,369,191	2,419,436	1,023,519	4,812,146		4,812,146
		事業費支出	1,142,353	6,672,650	3,141,868	10,956,871		10,956,871
		給食費支出		2,297,646		2,297,646		2,297,646
		介護用品費支出		22,080		22,080		22,080
		保健衛生費支出	53,480	99,443	47,237	200,160		200,160
		教養娯楽費支出			2,382,178	2,382,178		2,382,178
		燃料費支出		1,061,600		1,061,600		1,061,600
		消耗器具備品費支出	9,260	124,866	10,725	144,851		144,851
		保険料支出	21,108	123,214	108,218	252,540		252,540
		車輌費支出	1,055,190	1,613,155	511,428	3,179,773		3,179,773
		印刷製本費支出			27,852	27,852		27,852
		通信運搬費支出	3,315	3,315	39,600	46,230		46,230
		業務委託費支出		1,123,833		1,123,833		1,123,833
		雑支出		203,498	14,630	218,128		218,128
		事務費支出	901,485	2,374,591	1,007,106	4,283,182		4,283,182
		福利厚生費支出	115,630	121,192	36,102	272,924		272,924
		職員被服費支出	28,400	29,500		57,900		57,900
		旅費交通費支出	1,961			1,961		1,961
		事務消耗品費支出	65,901	77,536	30,844	174,281		174,281
		印刷製本費支出	72,000			72,000		72,000
		水道光熱費支出		1,068,716		1,068,716		1,068,716
		修繕費支出		159,500		159,500		159,500
		通信運搬費支出	81,146	98,298		179,444		179,444
		業務委託費支出		246,169		246,169		246,169
		検査委託費支出		120,681		120,681		120,681

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業			
		清掃委託費支出		116,127		116,127		116,127
		保守委託費支出		9,361		9,361		9,361
		手数料支出	290,125	314,750	3,960	608,835		608,835
		賃借料支出	233,640	199,263		432,903		432,903
		租税公課支出	5,982	434	935,000	941,416		941,416
		保守料支出		51,333		51,333		51,333
		諸会費支出	5,500	5,500		11,000		11,000
		雑支出	1,200	2,400	1,200	4,800		4,800
		雑支出	1,200	2,400	1,200	4,800		4,800
		事業活動支出計(2)	16,324,390	37,004,278	12,584,055	65,912,723		65,912,723
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,186,347	4,870,229	432,945	6,489,521		6,489,521
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出	積立資産支出	1,000,000	3,000,000		4,000,000		4,000,000
		介護保険事業運営積立資産支出	1,000,000	3,000,000		4,000,000		4,000,000
		その他の活動による支出		818,554	432,945	1,251,499		1,251,499
		退職共済預け金支出		818,554	432,945	1,251,499		1,251,499
		その他の活動支出計(8)	1,000,000	3,818,554	432,945	5,251,499		5,251,499
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,000,000	△ 3,818,554	△ 432,945	△ 5,251,499		△ 5,251,499
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			186,347	1,051,675	0	1,238,022		1,238,022

前期末支払資金残高(11)	19,640,471	3,834,466	0	23,474,937		23,474,937
当期末支払資金残高(10)+(11)	19,826,818	4,886,141	0	24,712,959		24,712,959

高齢者福祉サービス拠点区分　事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目			サービス区分 訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業	重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益		寄附金収益	5,863	28,732		34,595		34,595
		寄附金収益	5,863	28,732		34,595		34,595
		受託金収益			11,839,800	11,839,800		11,839,800
		市区町村受託金収益			11,839,800	11,839,800		11,839,800
		その他事業受託金収益			11,839,800	11,839,800		11,839,800
		事業収益			1,177,200	1,177,200		1,177,200
		参加費収益			1,177,200	1,177,200		1,177,200
		講座等参加費収益			1,177,200	1,177,200		1,177,200
		介護保険事業収益	13,838,664	41,743,480		55,582,144		55,582,144
		居宅介護料収益	10,962,680			10,962,680		10,962,680
		(介護報酬収益)	9,127,611			9,127,611		9,127,611
		介護報酬収益	9,127,611			9,127,611		9,127,611
		(利用者負担金収益)	1,835,069			1,835,069		1,835,069
		介護負担金収益(公費)	896,549			896,549		896,549
		介護負担金収益(一般)	938,520			938,520		938,520
		地域密着型介護料収益		37,050,511		37,050,511		37,050,511
		(介護報酬収益)		32,868,891		32,868,891		32,868,891
		介護報酬収益		32,868,891		32,868,891		32,868,891
		(利用者負担金収益)		4,181,620		4,181,620		4,181,620
		介護負担金収益(公費)		262,504		262,504		262,504
		介護負担金収益(一般)		3,919,116		3,919,116		3,919,116
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,838,640	1,272,439		4,111,079		4,111,079
		事業費収益	2,520,639	1,148,328		3,668,967		3,668,967
		事業負担金収益(公費)	28,916			28,916		28,916
		事業負担金収益(一般)	289,085	124,111		413,196		413,196
		利用者等利用料収益		3,420,530		3,420,530		3,420,530
		食費収益(一般)		3,420,530		3,420,530		3,420,530
		その他の事業収益	37,344			37,344		37,344
		受託事業収益（公費）	36,624			36,624		36,624
		その他の事業収益	720			720		720
		障害福祉サービス等事業収益	3,614,460			3,614,460		3,614,460
		自立支援給付費収益	3,513,304			3,513,304		3,513,304
		介護給付費収益	3,513,304			3,513,304		3,513,304
		利用者負担金収益	38,896			38,896		38,896

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業			
サービス活動増減の部		その他の事業収益	62,260			62,260		62,260
		受託事業収益（公費）	62,260			62,260		62,260
		サービス活動収益計(1)	17,458,987	41,772,212	13,017,000	72,248,199		72,248,199
	費用	人件費	14,903,552	28,990,591	8,889,026	52,783,169		52,783,169
		職員給料	3,295,998	12,245,865	4,615,183	20,157,046		20,157,046
		職員賞与		2,203,126	1,242,719	3,445,845		3,445,845
		賞与引当金繰入	623,000	1,420,000	517,000	2,560,000		2,560,000
		非常勤職員給与	9,615,363	10,043,610	1,122,660	20,781,633		20,781,633
		退職給付費用		818,554	432,945	1,251,499		1,251,499
		法定福利費	1,369,191	2,259,436	958,519	4,587,146		4,587,146
		事業費	1,142,353	6,672,650	3,141,868	10,956,871		10,956,871
		給食費		2,297,646		2,297,646		2,297,646
		介護用品費		22,080		22,080		22,080
		保健衛生費	53,480	99,443	47,237	200,160		200,160
		教養娯楽費			2,382,178	2,382,178		2,382,178
		燃料費		1,061,600		1,061,600		1,061,600
		消耗器具備品費	9,260	124,866	10,725	144,851		144,851
		保険料	21,108	123,214	108,218	252,540		252,540
		車輌費	1,055,190	1,613,155	511,428	3,179,773		3,179,773
		印刷製本費			27,852	27,852		27,852
		通信運搬費	3,315	3,315	39,600	46,230		46,230
		業務委託費		1,123,833		1,123,833		1,123,833
		雑費		203,498	14,630	218,128		218,128
		事務費	901,485	2,374,591	1,007,106	4,283,182		4,283,182
		福利厚生費	115,630	121,192	36,102	272,924		272,924
		職員被服費	28,400	29,500		57,900		57,900
		旅費交通費	1,961			1,961		1,961
		事務消耗品費	65,901	77,536	30,844	174,281		174,281
		印刷製本費	72,000			72,000		72,000
		水道光熱費		1,068,716		1,068,716		1,068,716
		修繕費		159,500		159,500		159,500
		通信運搬費	81,146	98,298		179,444		179,444
		業務委託費		246,169		246,169		246,169
		検査委託費		120,681		120,681		120,681
		清掃委託費		116,127		116,127		116,127
		保守委託費		9,361		9,361		9,361
		手数料	290,125	314,750	3,960	608,835		608,835
		賃借料	233,640	199,263		432,903		432,903
		租税公課	5,982	434	935,000	941,416		941,416

勘定科目			サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
			訪問介護（居宅介護等も含む）事業	地域密着型通所介護（予防相当も含む）事業	重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業			
		保守料		51,333		51,333		51,333
		諸会費	5,500	5,500		11,000		11,000
		雑費	1,200	2,400	1,200	4,800		4,800
		雑費	1,200	2,400	1,200	4,800		4,800
		減価償却費	71,627	7,750		79,377		79,377
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 62,504			△ 62,504		△ 62,504
		サービス活動費用計(2)	16,956,513	38,045,582	13,038,000	68,040,095		68,040,095
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		502,474	3,726,630	△ 21,000	4,208,104		4,208,104
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	51,750	83,295		135,045		135,045
		その他のサービス活動外収益		19,000		19,000		19,000
		受入研修費収益		19,000		19,000		19,000
		サービス活動外収益計(4)	51,750	102,295		154,045		154,045
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		51,750	102,295		154,045		154,045
経常増減差額(7)=(3)+(6)			554,224	3,828,925	△ 21,000	4,362,149		4,362,149

別紙３(⑫)

積立金・積立資産明細書

（自）　令和7年 4月 1日　　（至）　令和8年 3月 31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　高齢者福祉サービス

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
介護保険事業運営積立金	76,000,000	4,000,000	0	80,000,000	
計	76,000,000	4,000,000	0	80,000,000	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
介護保険事業運営積立資産	76,000,000	4,000,000	0	80,000,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	76,000,000	4,000,000	0	80,000,000	

（注）
1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式

障害福祉サービス拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	100,000	50,000	50,000	
		経常経費寄附金収入	100,000	50,000	50,000	
		就労支援事業収入	4,290,000	4,254,284	35,716	
		受託加工事業収入	4,230,000	4,206,229	23,771	
		リサイクル活動収入	60,000	48,055	11,945	
		障害福祉サービス等事業収入	22,174,000	21,308,380	865,620	
		自立支援給付費収入	22,022,000	21,171,780	850,220	
		訓練等給付費収入	22,022,000	21,171,780	850,220	
		利用者負担金収入	152,000	136,600	15,400	
		受取利息配当金収入	3,000	146,263	△143,263	
		その他の収入		49,500	△49,500	
		雑収入		49,500	△49,500	
		雑収入		49,500	△49,500	
		事業活動収入計(1)	26,567,000	25,808,427	758,573	
	支出	人件費支出	17,500,000	16,530,730	969,270	
		職員給料支出	5,815,000	5,414,680	400,320	①
		職員賞与支出	2,144,000	1,931,213	212,787	②
		非常勤職員給与支出	7,211,000	7,209,791	1,209	
		法定福利費支出	2,330,000	1,975,046	354,954	③
		事業費支出	1,956,885	1,946,080	10,805	
		保健衛生費支出	37,000	36,552	448	
		教養娯楽費支出	432,000	431,272	728	
		水道光熱費支出	436,718	428,720	7,998	
		消耗器具備品費支出	99,167	99,167	0	
		保険料支出	90,000	89,990	10	
		車輌費支出	817,000	816,189	811	
		業務委託費支出	13,000	12,833	167	
		雑支出	32,000	31,357	643	
		事務費支出	2,111,115	2,080,456	30,659	
		福利厚生費支出	51,396	51,396	0	
		旅費交通費支出	11,640	11,640	0	
		研修研究費支出	3,314		3,314	
		事務消耗品費支出	68,650	68,650	0	
		修繕費支出	200,000	182,832	17,168	
		通信運搬費支出	117,000	112,835	4,165	
		広報費支出	455,000	454,900	100	
		業務委託費支出	262,000	260,700	1,300	
		検査委託費支出	83,000	82,500	500	
		清掃委託費支出	58,000	57,200	800	
		保守委託費支出	121,000	121,000	0	
		手数料支出	297,550	297,550	0	
		賃借料支出	321,000	320,188	812	
		租税公課支出	255,083	255,083	0	
		保守料支出	53,482	53,482	0	
		諸会費支出	10,000	10,000	0	
		雑支出	5,000	1,200	3,800	
		雑支出	5,000	1,200	3,800	
		就労支援事業支出	4,190,000	4,119,837	70,163	
		就労支援事業販売原価支出	4,190,000	4,119,837	70,163	
		就労支援事業製造原価支出	4,190,000	4,119,837	70,163	
		事業活動支出計(2)	25,758,000	24,677,103	1,080,897	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	809,000	1,131,324	△322,324	
	収入					

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0		0	
	支出	積立資産支出	200,000	184,447	15,553	
		工賃変動積立資産支出	200,000	184,447	15,553	
		その他の活動による支出	539,000	480,360	58,640	
		退職共済預け金支出	539,000	480,360	58,640	
		その他の活動支出計(8)	739,000	664,807	74,193	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△739,000	△664,807	△74,193	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			70,000	466,517	△396,517	

前期末支払資金残高(12)	36,204,060	36,204,060	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	36,274,060	36,670,577	△396,517	

①②③職員配置割合の減

障害福祉サービス拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	50,000	103,080	△53,080
		経常経費寄附金収益	50,000	103,080	△53,080
		就労支援事業収益	4,254,284	3,789,596	464,688
		受託加工事業収益	4,206,229	3,723,933	482,296
		リサイクル活動収益	48,055	65,663	△17,608
		障害福祉サービス等事業収益	21,308,380	21,717,890	△409,510
		自立支援給付費収益	21,171,780	21,588,290	△416,510
		訓練等給付費収益	21,171,780	21,588,290	△416,510
		利用者負担金収益	136,600	129,600	7,000
		サービス活動収益計(1)	25,612,664	25,610,566	2,098
	費用	人件費	17,038,090	14,859,654	2,178,436
		職員給料	5,414,680	4,790,160	624,520
		職員賞与	1,312,213	1,210,677	101,536
		賞与引当金繰入	741,000	727,591	13,409
		非常勤職員給与	7,209,791	5,928,370	1,281,421
		退職給付費用	480,360	461,880	18,480
		法定福利費	1,880,046	1,740,976	139,070
		事業費	1,946,080	2,115,891	△169,811
		保健衛生費	36,552	28,130	8,422
		教養娯楽費	431,272	389,796	41,476
		水道光熱費	428,720	444,897	△16,177
		消耗器具備品費	99,167	133,675	△34,508
		保険料	89,990	90,250	△260
		車輌費	816,189	703,281	112,908
		業務委託費	12,833	12,833	0
		雑費	31,357	313,029	△281,672
		事務費	2,080,456	1,585,333	495,123
		福利厚生費	51,396	48,666	2,730
		旅費交通費	11,640	13,600	△1,960
		研修研究費		2,000	△2,000
		事務消耗品費	68,650	55,542	13,108
		修繕費	182,832	353,364	△170,532
		通信運搬費	112,835	107,563	5,272
		広報費	454,900		454,900
		業務委託費	260,700	254,100	6,600
		検査委託費	82,500	82,500	0
		清掃委託費	57,200	57,200	0
		保守委託費	121,000	114,400	6,600
		手数料	297,550	137,765	159,785
		賃借料	320,188	320,188	0
		租税公課	255,083	212,340	42,743
		保守料	53,482	52,505	977
		渉外費		16,500	△16,500
		諸会費	10,000	10,000	0
		雑費	1,200	1,200	0
		雑費	1,200	1,200	0
		就労支援事業費用	4,119,837	3,927,058	192,779
		就労支援事業販売原価	4,119,837	3,927,058	192,779
		当期就労支援事業製造原価	4,119,837	3,927,058	192,779
		減価償却費	271,407	271,407	0
		サービス活動費用計(2)	25,455,870	22,759,343	2,696,527
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	156,794	2,851,223	△2,694,429
	収益	受取利息配当金収益	146,263	18,157	128,106
		その他のサービス活動外収益	49,500	23,900	25,600
		雑収益	49,500	23,900	25,600
		雑収益	49,500	23,900	25,600

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	195,763	42,057	153,706
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		195,763	42,057	153,706
経常増減差額(7)=(3)+(6)			352,557	2,893,280	△2,540,723
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			352,557	2,893,280	△2,540,723
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		35,881,417	32,953,755	2,927,662
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		36,233,974	35,847,035	386,939
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)			34,382	△34,382
	工賃変動積立金取崩額			34,382	△34,382
	その他の積立金積立額(17)		184,447		184,447
	工賃変動積立金積立額		184,447		184,447
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		36,049,527	35,881,417	168,110

障害福祉サービス拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,848,813	38,725,040	1,123,773	流動負債	3,943,236	3,258,980	684,256
現金預金	36,242,406	35,234,845	1,007,561	事業未払金	1,981,017	2,001,976	△20,959
事業未収金	3,600,699	3,484,230	116,469	職員預り金	27,800	42,650	△14,850
立替金	5,708	5,965	△257	拠点区分間借入金	1,169,419	476,354	693,065
				賞与引当金	765,000	738,000	27,000
固定資産	40,687,705	40,774,665	△86,960	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	3,943,236	3,258,980	684,256
その他の固定資産	40,687,705	40,774,665	△86,960	純資産の部			
車輌運搬具	113,091	384,498	△271,407	基本金			
器具及び備品	9	9	0	基金			
リサイクル料金預託金	30,850	30,850	0	国庫補助金等特別積立金			
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	40,543,755	40,359,308	184,447
備品等購入積立資産	19,977,571	19,977,571	0	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
工賃変動積立資産	566,184	381,737	184,447	備品等購入積立金	19,977,571	19,977,571	0
				工賃変動積立金	566,184	381,737	184,447
				次期繰越活動増減差額	36,049,527	35,881,417	168,110
				（うち当期活動増減差額）	352,557	2,893,280	△2,540,723
				純資産の部合計	76,593,282	76,240,725	352,557
資産の部合計	80,536,518	79,499,705	1,036,813	負債及び純資産の部合計	80,536,518	79,499,705	1,036,813

計算書類に対する注記（障害福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却方法
①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
②リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

（２）引当金の計上基準
・賞与引当金
翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

（３）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）障害福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
ア　就労継続支援事業サービス区分
（２）障害福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）および障害福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙(⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌及び運搬具	5,396,951	5,283,860	113,091
器具及び備品	1,930,170	1,930,161	9
合計	7,327,121	7,214,021	113,100

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,600,699	0	3,600,699
合計	3,600,699	0	3,600,699

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）	うち国庫補助金等の額	当期増加額（B）	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額（C）	うち国庫補助金等の額	当期減少額（D）	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額（E＝A＋B－C－D）	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額（F）	うち国庫補助金等の額	期末取得原価（G＝E＋F）	うち国庫補助金等の額	摘要
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	384,498	0	0	0	271,407	0	0	0	113,091	0	5,283,860	0	5,396,951	0	
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	1,930,161	0	1,930,170	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	384,507	0	0	0	271,407	0	0	0	113,100	0	7,214,021	0	7,327,121	0	
その他の固定資産計	384,507	0	0	0	271,407	0	0	0	113,100	0	7,214,021	0	7,327,121	0	
基本財産及びその他の固定資産計	384,507	0	0	0	271,407	0	0	0	113,100	0	7,214,021	0	7,327,121	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	384,507	0	0	0	271,407	0	0	0	113,100	0					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３(⑨)

引当金明細書

（自）　令和7年4月1日　　（至）　令和8年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　障害福祉サービス拠点区分

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	738,000	765,000 (0)	714,000	24,000 ( )	765,000	過剰計上による不用分 24,000
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	738,000	765,000 (0)	714,000	24,000 (0)	765,000	

（注）
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)　令和7年4月1日　　(至)　令和8年3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　障害福祉サービス拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
人件費積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立金	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立金	381,737	184,447	0	566,184	
				0	
				0	
計	40,359,308	184,447	0	40,543,755	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
人件費積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立資産	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立資産	381,737	184,447	0	566,184	
				0	
				0	
計	40,359,308	184,447	0	40,543,755	

(注)
1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙３(⑮)

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	受託加工事業収益	4,206,229
	リサイクル活動収益	48,055
	就労支援事業活動収益計	4,254,284
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	4,119,837
	合計	4,119,837
	差引	4,119,837
	就労支援事業活動費用計	4,119,837
就労支援事業活動増減差額		134,447

別紙３(⑱)

就労支援事業明細書

(自)令和7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目	金額
Ⅰ　材料費	
当期材料費	0
Ⅱ　労務費	
1. 利用者工賃	2,800,000
当期労務費	2,800,000
Ⅲ　外注加工費	
当期外注加工費	0
Ⅳ　経費	
1. 消耗品費	460,511
2. 水道光熱費	796,178
3. 燃料費	63,148
当期経費	1,319,837
当期就労支援総事業費	4,119,837
合計	4,119,837
就労支援事業活動費	4,119,837

愛荘町社会福祉協議会